

意見募集期間

平成24年7月22日(日)～8月21日(火)

平成24年度 名張市考査制度 事務事業シート(内部評価) 一覧表

事業概要、平成23年度決算見込額及び平成24年度予算額、事務事業の担当室が行った評価(内部評価)の一覧表です。

なお、各事業の詳細シート(事務事業ごとの個別シート)については、市役所(1階 行政情報閲覧スペース、2階 行政改革推進室)及び各公民館・市民センター、市ホームページでご覧いただくことができます。

(お問い合わせ先)

名張市 企画財政部 行政改革推進室

電話0595-63-7302

平成24年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計 シ ト	NO	事務事業名	事業概要	H.23 決算 見込額	左記の内 一般財源	H.24 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価 (担当室に よる評価)	シート ページ 番号
議会事務局	総務調査室	一般会計	30001	政務調査費補助金	会派(所属議員が一人の場合も含む)に対し、議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として、会派の所属議員数に応じ、月額4万円を交付する。	8,822	8,822	9,600	9,600	継続 (現行)	1
議会事務局	総務調査室	一般会計	60001	議会費	本会議・委員会等会議開催、議会だよりの発行、議会運営に必要な調査及び情報の収集、会議録検索システム委託等、会議録作成、行政視察の実施、議員共済事務、議長秘書、議事や議会の一般庶務	9,717	9,717	11,980	11,980	継続 (現行)	3
-	秘書室	一般会計	60003	秘書管理費	・時間単位で刻々と変化する市長・副市長等のスケジュール管理や調整。 ・出席する会議等の挨拶文等の調整、情報の収集。 ・議会説明の取りまとめ。 ・全国市長会、東海市長会、三重県市長会に関する事務。 ・市表彰事務 ・来客の対応	4,090	4,090	4,338	4,338	継続 (現行)	5
総務部	人事研修室	一般会計	12223	会議録等情報データ化事業(緊急雇用創出事業)	電子データ化されていない会議録等を電子データ化する。また、電子データをホームページ等に公開する。(緊急雇用創出事業)	0	0	9,749	0	継続 (拡大)	7
総務部	人事研修室	一般会計	12224	保育業務事業(緊急雇用創出事業)	・子どもの保育を行い保育記録の記入、連絡ノートや口頭での伝達などにより家庭と保育所との連絡を図る。 ・通常保育時間帯保育士との保育内容の引継ぎを行い長時間・延長保育時間帯の子ども保育と安全確保を図る。	0	0	8,947	0	継続 (拡大)	9
総務部	人事研修室	一般会計	60005	職員健康管理費	・労働安全衛生法に基づき、職員(臨時雇用等含む)の健康診断を実施。 ・精神的なストレス軽減を図るため、メンタルヘルスの相談等を実施。	8,567	8,567	10,194	10,194	継続 (現行)	11
総務部	人事研修室	一般会計	60006	職員研修費	人材育成基本方針に基づき、能力向上、意識改革、人権及びその他の研修を実施する。	2,194	2,194	2,888	2,888	継続 (事務改善)	13
総務部	人事研修室	一般会計	60007	人事管理費	定員適正化計画に基づき、職員数、人材の適正配置等の管理に加え、計画的な一般職等の採用を行い、職員数の適正化を図っていく。	11,484	11,157	11,089	10,789	継続 (現行)	15
総務部	契約検査室	一般会計	60008	契約検査事務費	・入札参加資格登録の共同化(県内の市町等が共同して、工事、コンサル及び物品の入札参加資格登録の受付業務を実施) ・工事検査を(公財)三重県建設技術センターへ委託	3,121	3,120	3,175	3,172	継続 (事務改善)	17
総務部	管財室	一般会計	41001	庁舎第2駐車場改修事業	庁舎第2駐車場の舗装、排水設備の設置等の整備	0	0	11,500	0	H.24事業完了(完了予定含む)	19
総務部	管財室	一般会計	41002	庁舎等災害復旧事業	平成23年9月の台風12号により被害を受けた市有財産の災害復旧事業 ・つつじが丘市有地の樹木伐採 ・つつじが丘公共用地法面復旧工事 ・庁舎第1駐車場法面復旧工事 ・庁舎エントランス天井部修繕工事	4,370	957	0	0	H.24事業完了(完了予定含む)	21
総務部	管財室	一般会計	50001	財産管理費	市有財産維持管理事業(普通財産の管理)	6,051	5,921	4,542	4,152	継続 (現行)	23
総務部	管財室	一般会計	50002	自動車管理費	庁用車両維持管理事業	26,450	25,216	29,061	28,436	継続 (現行)	25
総務部	管財室	一般会計	50003	庁舎管理費	庁舎維持管理事業	101,406	98,245	95,684	92,279	継続 (事務改善)	27
総務部	情報政策室	一般会計	30002	新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業補助金	・ケーブルテレビ放送エリアの全市域化を図り、地域間の情報格差を是正するために、(株)アドバンスコープが平成11年度から平成12年度の2年間をかけ、既設地区を除く市行政区域全域にケーブルテレビ網の敷設を行ったことに対する支援事業。 ・事業資金借入金のうち補助対象経費の8分の3に相当する額295,546,000円に借入金利息を加算した額を、平成27年度まで補助金として交付する。	24,716	24,716	24,627	24,627	継続 (現行)	29
総務部	情報政策室	一般会計	60009	行政情報化推進事業	・市ホームページ運用管理及び通信回線稼働維持 ・総合行政ネットワーク(LGWAN)提供設備運用管理 及び通信回線稼働維持 ・行政情報化施策の検討	7,160	7,160	7,576	7,576	継続 (現行)	31
総務部	情報政策室	一般会計	60100	情報システム運用管理費	・総合住民情報システム、戸籍システムなど住民情報関連システム(約50システム)の運用管理及び稼働維持 ・住民基本台帳法等の改正に伴う住民情報関連システムの改修及び機器更改 ・上記システムに係る機器及びパッケージソフトの賃貸借 ・保険証、税納付書などの印刷及び出力作業 ・統合型行政内部情報システムの運用管理	386,339	352,870	324,526	290,406	継続 (現行)	33

「H.24予算額(6月補正後)」の欄には、H.23年度からH.24年度への繰越事業費は含んでいません。

平成24年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計 シ ト N O	事務事業名	事業概要	H.23 決算 見込額	左記の内 一般財源	H.24 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価 (担当室に よる評価)	シ ト ヘ ジ 番 号
総務部	情報政策室	6011	地域情報化推進事業	・公共施設予約システムの運用管理 ・地域づくり組織や市民活動団体等のためのWEBサイト環境の提供	4,027	4,027	4,253	4,253	継続 (現行)	35
総務部	情報政策室	6018	情報公開推進事業	・平成15年7月1日施行の名張市個人情報保護条例に基づく、実施機関の個人情報保護に係る管理・運用を実施。また処分に対する不服申立てによる審査を実施。 ・個人情報保護審査会を設置(委員5名、任期2年間)。	116	116	159	159	継続 (現行)	37
総務部	情報政策室	6048	統計調査分析費	・基幹統計調査は、概ね5年毎(工業統計調査、学校基本調査は毎年、人口推計調査は毎月)に本調査を実施し、その年以前に予備調査を実施しておく。 ・平成24年度は人口推計調査、学校基本調査、工業統計、平成24年就業構造基本調査、平成24年経済センサス-活動調査、平成25年住宅・土地統計調査単位区設定他を実施する。 ・事業費は、調査毎に異なるため、毎年度増減がある。 ・3年毎に名張市統計書を発行、その間の2年には名張市統計資料編を発行している。本年度は統計資料編の発行年にあたる。	4,829	2,097	4,065	241	継続 (現行)	39
総務部	総務室	1005	市史編さん事業	・「名張市史」の編さん・刊行及び歴史資料の収集・整理・保存を行う。	2,929	2,820	2,663	2,412	継続 (拡大)	41
総務部	総務室	1025	非核平和事業	広島・長崎への原爆投下等の空襲により子ども達を含めた多くの国民が犠牲となった。この事実を再認識し、戦争のない平和な世界への願いを市民に啓発するため、「新しい公」推進のための委託事業等を活用して平和教育を推進する。	200	200	200	200	継続 (現行)	43
総務部	総務室	1175	市史史料整理事業 (緊急雇用創出事業)	・「名張市史」の編さん準備における新たな史料の発見と整理及びデジタル化を進める。(緊急雇用創出事業)	1,654	0	2,775	0	H.24事業完了(完了予定含む)	45
総務部	総務室	6004	庶務文書費	文書管理に関すること、法令に関すること、市の境界、配置分合に関すること	32,609	31,472	37,785	36,796	継続 (現行)	47
総務部	総務室	6024	固定資産評価審査委員会費	固定資産課税台帳に登録された固定資産の価格についての不服申立てを審査する。	23	23	113	113	継続 (現行)	49
総務部	総務室	6027	業務相談経費	行政事務・事業・業務全般にかかる法律相談等	10,721	10,721	2,912	2,912	継続 (現行)	51
企画 財政部	総合企画政策室	1006	ふるさと応援推進事業	平成20年4月30日に可決された「地方税法等の一部を改正する法律」で、個人住民税における寄付金税制の拡充の方針(ふるさと納税制度)が盛り込まれたことから、寄附金による支援をまちづくりへの参加手法として整える	0	0	58	58	継続 (拡大)	53
企画 財政部	総合企画政策室	6012	政策調整費	重要施策及び特命事項に係る部間調整	8,940	4,060	11,822	6,942	継続 (現行)	55
企画 財政部	総合企画政策室	6013	企画一般経費	行政施策の企画及び総合調整	108	108	135	129	継続 (現行)	57
企画 財政部	総合企画政策室	6014	広域連携推進事業	交流・連携の取り組みを拡大し、名張市の知名度を全国的に高めるため、東大寺サミット、東京都豊島区との交流などに取り組む	0	0	649	649	継続 (拡大)	59
企画 財政部	広報対話室	1008	広報活動費	・広報なばりの編集・発行 ・ホームページの管理運営 ・報道機関への情報提供 ・放送メディアを通じての情報提供 ・市長のまちかどトークの受付、実施・市政への意見等の受付 ・出前トークの受付、取りまとめ ・パブリックコメントの取りまとめ ・施設見学会の実施等	30,630	20,372	31,359	19,536	継続 (現行)	61
企画 財政部	財政経営室	6016	財政管理費	・予算の編成、配当事務 ・決算関係事務 ・地方交付税関係事務 ・市債の借入、償還事務 ・中期財政計画の策定	950	950	886	886	継続 (現行)	63
企画 財政部	危機管理室	1009	地域防犯活動事業	名張警察署内に事務局がある名張地区防犯協会は、名張署管内(伊賀市青山地区を含む)での街頭犯罪抑止啓発活動、名張川納涼花火大会街頭啓発、年末年始特別警戒、八日えびす祭り街頭啓発のほか、青少年健全育成活動、広報啓発活動など、幅広い地域安全活動を実施しています。	2,216	2,216	2,216	2,216	継続 (事務改善)	65

「H.24予算額(6月補正後)」の欄には、H.23年度からH.24年度への繰越事業費は含んでいません。

平成24年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計 シ ト	NO	事務事業名	事業概要	H.23 決算 見込額	左記の内 一般財源	H.24 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価 (担当室による評価)	シート ページ 番号
企画 財政部	危機管理 室	一般 会計	1 1 2 8	国民保護事業費	全国瞬時警報システム(J-ALERT)の運用を行い、武力攻撃事態等の発生に備えるとともに、国民保護計画の定期的な見直しを行い、武力攻撃事態に伴う被害の軽減に努めます。	0	0	504	504	継続 (事務改 善)	67
企画 財政部	危機管理 室	一般 会計	1 1 2 9	防災訓練費	市、県、防災関係機関及び地域づくり組織との相互の連携と協力体制等を図る事を目的として、より実践的な訓練を実施し、あわせて災害対策基本法、三重県地域防災計画、名張市地域防災計画等の円滑な運用に資することを目的に、三重県総合防災訓練(名張市総合防災訓練)を実施します。(三重県、名張市、伊賀市共催)	1,048	1,048	0	0	(H.23事業完了または他事業へ移行・統合)	69
企画 財政部	危機管理 室	一般 会計	1 1 3 0	防災対策費	防災対策にかかる一般事務経費。	4,549	4,341	7,729	5,680	継続 (事務改 善)	71
企画 財政部	危機管理 室	一般 会計	1 1 7 7	土砂災害対策事業	土砂災害情報相互通報システムの整備及び土砂災害・浸水ハザードマップの作成を行います。	17,834	983	0	0	(H.23事業完了または他事業へ移行・統合)	73
企画 財政部	危機管理 室	一般 会計	1 2 0 1	防災意識普及啓発事業(緊急雇用創出事業)	緊急雇用創出事業によって雇用した人材を活用し、防災センター内にある防災体験学習コーナーの案内業務を通じ、多くの市民に対して防災の意識普及啓発を行うものです。	0	0	3,005	0	H.24事業完了(完了予定含む)	75
企画 財政部	危機管理 室	一般 会計	1 2 2 2	生活安全協議会費	名張市生活安全推進協議会に防犯部会、防災部会及び交通安全部会の3部会を設け、部会ごとの活動の推進を図っています。防災部会は、地域における自主防災活動の取り組みを推進し、防犯部会は、市民の防犯思想を高めるとともに積極的に防犯活動を実施しています。また、組織の円滑な運営と効率的な活動を行うため、3部会相互の連携を図っています。(交通安全部会は、都市整備部都市計画室が所管しています。)	68	68	191	191	継続 (事務改 善)	77
企画 財政部	危機管理 室	一般 会計	4 0 4 1	地域防災無線設備整備事業	既存のアナログ無線をデジタル無線に移行するため、平成19年度に「名張市地域防災無線設備整備事業基本設計書」、平成20年度に「名張市地域防災情報通信システム詳細設計書」を策定し、移動系のシステムは平成21年度に「三重県防災行政無線全共用型によるデジタル無線の整備」を行いました。また、同報系のシステムは今年度に「同報無線の代替設備としてコミュニティFM連携システム及び防災メールの導入」により整備を行いました。また、内閣官房からの有事関連情報、気象庁からの緊急地震速報などを、総務省消防庁を通じて受信する全国瞬時警報システム(J-ALERT)も整備し、上記同報系のシステムとの連動を可能としました。なお、コミュニティFM連携システムにあっては、追加整備工事を平成22年度内で完了する予定でしたが、東日本大震災の影響で整備工事で必要な部品が入荷出来なかったため、事故繰越として平成23年度に整備を完了しました。	10,563	63	0	0	(H.23事業完了または他事業へ移行・統合)	79
企画 財政部	危機管理 室	一般 会計	4 0 7 1	県衛星系防災行政無線更新事業	平成23・24年度に、三重県衛星系防災行政無線の更新事業を行います。	13,840	40	13,840	40	継続 (現行)	81
企画 財政部	危機管理 室	一般 会計	4 1 0 3	防災行政無線設備整備事業	平成23年に発生した東日本大震災を教訓として東海、東南海、南海地震の脅威に備え、新規指定避難所や避難所として活用できる施設に対し、双方向通信が可能である名張市防災行政無線を整備するものです。	0	0	0	0	H.24事業完了(完了予定含む)	83
企画 財政部	危機管理 室	一般 会計	5 0 3 8	防災センター費	防災センターを新消防庁舎に併設し、平時は防災関係の研修会や講演会、市民に身近な防災体験学習の場として活用するとともに、市民のまちづくり活動や生涯学習活動の場として活用いただいています。また、大規模災害発生時は、防災研修室を市の災害対策本部とし、災害応急対策活動の拠点として活用します。	3,275	3,043	3,210	2,952	継続 (事務改 善)	85
企画 財政部	危機管理 室	一般 会計	6 0 9 3	防災通信費	移動系無線である名張市防災行政無線(基地局1台、陸上移動局157台、遠隔制御器7台)及び同報系無線代替設備であるコミュニティFM連携システム・防災ほっとメールの適切な管理、運用及び保守業務を行います。	5,916	5,916	8,395	6,995	継続 (事務改 善)	87
企画 財政部	行政改革 推進室	一般 会計	1 0 0 4	行政改革推進事業	市の行政改革大綱として策定している「市政一新プログラム」に基づき、計画の推進を行うと共に、市民、有識者による市政一新市民会議(行政改革委員会)、市政一新本部(庁内体制)等を開催し、行政改革の効果的な取組みを図ります。 事務事業については、内部評価(担当室による自己評価)を公表し、外部評価(市民の視点による評価・意見募集、外部有識者による審査委員会の開催)を行い、最少の経費で最大の効果を上げるよう点検、見直し等を進めます。また、最適に機能する行政をめざし、目標管理制度等の実施による人材育成や組織・機構の見直しを行うとともに、民間事業者や公共的団体(地域づくり組織など)が公の施設の管理運営を行う指定管理者制度の活用等に向けた取組を進めます。	508	508	815	815	継続 (事務改 善)	89

「H.24予算額(6月補正後)」の欄には、H.23年度からH.24年度への繰越事業費は含んでいません。

平成24年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計 シ ト No	事務事業名	事業概要	H.23 決算 見込額	左記の内 一般財源	H.24 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価 (担当室に よる評価)	シート ページ 番号
地域部	地域政策室	一般会計 1011	まちづくり情報発信支援事業	ふるさと雇用再生特別基金事業による、ITを活用した地域コミュニティの促進を図るための、まちづくり情報発信支援事業。 ・「まちづくりポータルサイト」の運営管理支援 ・地域づくり組織や市民活動団体等のITヘルプデスク ・「市民情報交流センター」ホームページの運用管理支援	5,166	590	0	0	(H.23事業完了または他事業へ移行・統合)	91
地域部	地域政策室	一般会計 1017-1	都市内分権推進事業	地域ビジョンの実効性を確保するため、ゆめづくり協働事業提案制度を導入するなど、地域予算制度の拡充を図っていきます。 地域づくり組織や市民活動団体等で受託できる行政事務委託の創出を行う。	480	480	354	354	継続(拡大)	93
地域部	地域政策室	一般会計 1017-2	コミュニティビジネス推進事業	・地域づくり組織を中心とした地域コミュニティにおけるコミュニティビジネスを推進するための研修会等の開催 ・コミュニティビジネスを推進するための情報、交流の場の確保、人材育成の機会の提供	0	0	200	200	継続(拡大)	95
地域部	地域経営室	一般会計 1012	市民活動保険事業	・地域活動の担い手である住民が安心して活動できる環境を整備するための市民活動補償制度 ・障害補償(死亡補償:500万円、後遺障害補償:最高500万円、入院補償:1日当り3千円、通院補償:2千円等) ・賠償責任補償(対人賠償:1名につき5千万円、1事故につき5億円、対物賠償:1事故につき1千万円、保管者賠償:1事故につき500万円)	3,653	3,653	5,827	5,827	継続(事務改善)	97
地域部	地域経営室	一般会計 1014	自治振興費	・新たな地域の担い手育成、地域活性を図る事業の委託 ・集会所用地の除草作業委託(地域)	1,290	1,273	1,181	1,165	継続(現行)	99
地域部	地域経営室	一般会計 1015	地域国際化推進事業	・外国籍住民にとって住みよいまちづくりについての検討	0	0	0	0	継続(事務改善)	101
地域部	地域経営室	一般会計 1018	市民活動支援センター費	・市民活動を推進するための情報、交流の場の確保、機器の提供、人材育成の機会の提供 ・市民活動に関する講座及び研修会の開催	2,017	2,017	0	0	(H.23事業完了または他事業へ移行・統合)	103
地域部	地域経営室	一般会計 1019	市民活動推進費	・市民活動推進施策の研究検討 ・市民公益活動促進委員会の開催 ・提案公募型補助事業の実施	1,308	1,308	2,367	2,367	継続(拡大)	105
地域部	地域経営室	一般会計 1023	市民情報交流センター活用推進事業	・名張市市民活動支援センター、名張市男女共同参画センター及び名張市人権センターの連携による名張市市民情報交流センターの企画運営事業(ふるさと雇用再生特別基金事業:平成23年度で終了)	4,775	0	0	0	H.24事業完了(完了予定含む)	107
地域部	地域経営室	一般会計 1078	まちなか支援事業費	平成16年度に名張市総合計画に位置付けられた「まちの顔づくりプラン」の実現に向け、多様な主体の協働により、「名張まちなか再生プラン」を策定した。そのプランを実現するために、平成16年度から平成20年度まで都市再生整備計画に位置付けられたまちとして、国土交通省のまちづくり交付金事業の補助金により名張地区の市街地整備事業を実施してきた。平成21年度よりソフト事業を展開し、継続的にまちづくりを進めていく。	0	0	290	290	継続(事務改善)	109
地域部	地域経営室	一般会計 1079	市民活動団体調査事務	「新しい公」の担い手として活躍が期待される市民活動団体ではあるが、現段階において、全ての市民活動団体を把握しているわけではなく、各団体の活動範囲も限定的な場合が多い。それらの団体について調査を行い、市民活動団体間及び地域づくり組織等とのネットワークを形成する。	1,475	0	0	0	(H.23事業完了または他事業へ移行・統合)	111
地域部	地域経営室	一般会計 3005	コミュニティ助成事業補助金	・財団法人自治総合センターが宝くじの普及広報活動として行うコミュニティ活動に対する助成事業 ・コミュニティ活動に直接必要な施設又は設備の整備に要する経費、自主防災組織の育成に係る経費、青少年健全育成に関する経費等に対する補助金 ・市内のコミュニティ組織の要望を市で取りまとめ、一括申請を行い、助成金を市会計にて受け入れ、各コミュニティ組織へは市から補助金として支出 ・財源は100%当該事業の助成金	11,800	0	21,100	0	継続(拡大)	113
地域部	地域経営室	一般会計 3006	ゆめづくり地域交付金事業	・市内15の地域づくり組織に用途自由な交付金を交付し、地域の個性を生かした自立的主体的な地域づくりを支援	77,278	77,277	110,874	110,873	継続(拡大)	115
地域部	地域経営室	一般会計 3007	自治振興施設補助金(集会所)	・集会所の新設(10㎡以上の増改築含む)及び30万円以上の修繕に対する補助金	14,250	14,250	7,616	7,616	継続(拡大)	117
地域部	地域経営室	一般会計 416	市民センター空調設備改修事業	梅が丘市民センター空調設備改修工事	0	0	15,500	0	H.24事業完了(完了予定含む)	119
地域部	地域経営室	一般会計 5004	市民情報交流センター費	・市民主体のまちづくり、人権意識の高揚を図るため、情報収集・交換、交流の場の提供	11,604	9,330	18,526	16,096	継続(事務改善)	121

「H.24予算額(6月補正後)」の欄には、H.23年度からH.24年度への繰越事業費は含んでいません。

平成24年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計 シ ト	NO	事務事業名	事業概要	H.23 決算 見込額	左記の内 一般財源	H.24 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価 (担当室に よる評価)	シート ページ 番号
地域部 /教育 委員会	地域経営 室/文化生 涯学習室	一般 会計	5 0 4 4	公民館管理費	公民館の指定管理ならびに生涯学習施設の維持管理費と、各公民館の維持補修費。	143,261	130,300	90,854	90,777	継続 (事務改 善)	123
市民部	総合窓口 センター	一般 会計	1 0 0 1	市民相談事業	専門的な相談(弁護士相談・司法書士相談・行政相談・交通事故相談)を予約受付の上1回開催している。 消費生活相談等、市民の日常的な相談は消費生活専門相談員と職員が対応し、その他の専門的な分野については、取次ぎを行っている。	1,757	1,733	1,379	1,355	継続 (事務改 善)	125
市民部	総合窓口 センター	一般 会計	1 0 0 2	総合窓口経費	総合窓口受付案内、戸籍、住民登録、印鑑登録及び外国人登録に関する届出の受付や各種証明書の交付の事務	8,712	8,712	15,364	15,364	継続 (拡大)	127
市民部	総合窓口 センター	一般 会計	1 0 0 3	旅券業務	三重県からの権限委譲業務。当市で旅券発給の申請受理を行い、三重県旅券センターが旅券を作成し、当市において旅券を交付する。	411	411	402	402	継続 (拡大)	129
市民部	総合窓口 センター	一般 会計	1 0 1 3	自治振興費	消費者トラブルの防止等のための消費者保護・啓発事業、事件や事故による犯罪被害者の総合支援、自衛官募集事務	354	302	352	302	継続 (現行)	131
市民部	総合窓口 センター	一般 会計	1 0 1 6	地方消費者行政活性化事業	国は消費生活相談窓口等の機能強化等を図り、消費者の安全で安心な消費生活を実現するため、この基金を活用した地方消費者行政活性化事業に取り組み、地方公共団体を支援する交付金を創設した。 ・消費生活相談スタートアップ事業(施設整備等) ・消費生活相談員等レベルアップ事業(研修会参加等) ・消費者行政活性化オリジナル事業(啓発その他)	4,658	58	3,661	1,001	H.24事 業完了(完 了予定含 む)	133
市民部	総合窓口 センター	一般 会計	1 0 2 7	住民基本台帳カード普及啓発事業(緊急雇用創出事業)	住民基本台帳カードの普及を図るため窓口や街頭での啓発活動ならびに申請・交付を行う。戸籍・住民登録・印鑑登録等の届出、受付事務。	7,182	0	0	0	(H.23事業完 了または他 事業へ移行・ 統合)	135
市民部	総合窓口 センター	一般 会計	6 0 1 7	情報公開推進事業	情報公開制度の運用(資料の閲覧・公文書公開申請事務等) 情報公開審査会の運営	399	399	264	264	継続 (事務改 善)	137
市民部	総合窓口 センター	一般 会計	6 0 3 5	外国人登録事務費	外国人登録法による居住関係と身分関係の明確化を目的とした国からの委託事務	141	0	99	46	H.24事 業完了(完 了予定含 む)	139
市民部	総合窓口 センター	一般 会計	6 0 3 6	戸籍住民基本台帳費	戸籍、住民登録、印鑑登録の届出の受付、登録や各種証明書の交付事務	15,490	10,417	14,110	9,148	継続 (拡大)	141
市民部	課税室 (市民税 担当)	一般 会計	6 0 3 0	賦課事務費(市民税担当)	・賦課事務に係る帳票印刷等の一般事務費 ・地方税ポータルシステムの使用による年金特徴及び国税と連携することにより、確定申告内容が電子化。 ・エルタックス電子申告により、法人市民税申告と給与支払報告書が電子化。	9,399	9,183	9,599	9,375	継続 (事務改 善)	143
市民部	課税室 (資産税 担当)	一般 会計	6 0 3 1	賦課事務費(資産税担当)	・一時期に集中する固定資産税の賦課業務(納税通知書の発送数:約37,200件)を効率的に執行するため、課税処理等の業務を外部の事業者の委託。 ・平成27年度固定資産税評価替に向けて用途区分や状況類似地区について、市内全ての地域を対象として固定資産評価基準に則り見直す。	16,201	16,201	23,450	23,450	継続 (現行)	145
市民部	課税室 (市民税 担当)	一般 会計	6 0 3 2	賦課徴収総務一般経費(市民税担当)	市民税・軽自動車税等の賦課徴収にかかる事務経費	191	191	663	663	継続 (事務改 善)	147
市民部	課税室 (資産税 担当)	一般 会計	6 0 3 3	賦課徴収総務一般経費(資産税担当)	固定資産税の賦課徴収に必要な最低限の事務経費です。	145	145	133	133	継続 (現行)	149
市民部	収納室	一般 会計	6 0 2 8	徴収事務費	税金は、行政がサービスを行うための根幹となる財源であり、広く住民に負担をお願いするものである。 景気低迷などにより市税並びに国民健康保険税の負担が厳しい住民が増えていることも現実であるが、納税について理解を求めるとともに納税意識の高揚を図る。 また、滞納者に対しては、公平性の点から三重県債権回収機構への移管を含めて滞納処分を強化する。	11,293	0	12,742	0	継続 (拡大)	151
市民部	収納室	一般 会計	6 0 3 4	賦課徴収総務一般経費(収納室)	賦課・徴収部門で納税通知書の様式策定や共通業務での連携を図る。 また、県内の他市との税務研修・情報交換を目的として以下の協議会が設立されていることから、担当職員が参加する。 ・税務推進協議会 ・都市徴収事務連絡協議会 ・都市税務主管者協議会	588	0	355	0	継続 (現行)	153
市民部	債権管理 室	一般 会計	1 0 2 4	滞納金電話催告事業費	市税及び税外収入の未納者、滞納者に対し電話で納付案内を行い、収納率の向上と滞納抑止につなげることで、負担の公平性確保とともに、財源を確保することを目的とする。	378	378	353	353	継続 (拡大)	155

「H.24予算額(6月補正後)」の欄には、H.23年度からH.24年度への繰越事業費は含んでいません。

平成24年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当部局	担当室	会計	シ ト N O	事務事業名	事業概要	H.23 決算 見込額	左記の内 一般財源	H.24 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価 (担当室に よる評価)	シ ト ヘ ジ 番 号
市民部	債権管理室	一般会計	6025	債権回収事務費	・着実に財源を確保することを全庁的な業務課題ととらえ、収納強化対象債権の担当職員がスキルアップし、収納率の向上が果たせる回収環境を整えること。 ・市民負担の公平性を確保する取組みとして、徴収が困難な事案の回収事務は所管室との協同管理化を図り対応している。これにより債権管理室は、強化対象債権の担当室と横断的に連携して収納強化対策の統括的な位置付けとなる。	506	506	790	790	継続 (拡大)	157
市民部	債権管理室	一般会計	6026	収納強化総務一般経費	・着実に財源を確保することを全庁的な業務課題ととらえ、収納強化対象債権の担当職員がスキルアップし、収納率の向上が果たせる回収環境を整えること。 ・市民負担の公平性を確保する取組みとして、徴収が困難な事案の回収事務は所管室との協同管理化を図り対応している。これにより債権管理室は、強化対象債権の担当室と横断的に連携して収納強化対策の統括的な位置付けとなる。	807	807	669	669	継続 (拡大)	159
市民部	債権管理室	住宅新築資金等貸付事業特別会計	7101	一般管理費(住宅新築資金等貸付事業特別会計)	昭和47年に住宅新築資金等貸付事業の前身となる住宅改修資金貸付事業が開始し、昭和51年からは住宅新築資金等貸付事業と名称を変え、平成10年度まで貸付事業は続けられた。以降償還業務のみを行なっている。	26,679	0	24,400	0	継続 (拡大)	161
市民部	保険年金室	一般会計	2047	障害者医療助成事業(補助分)	心身障害者の方で、次の条件の人に保険診療の自己負担又は1/2を助成します。 身体障害者手帳1・2・3級を所持している人、4級の人のうち知能指数50以下又は療育手帳中程度(B1)の人、療育手帳最重度(A1)・重度(A2)の人及び知能指数35以下と判断された人、療育手帳・中程度(B1)・軽度(B2)の人及び知能指数70以下の人 入院・通院分自己負担額の1/2を助成 精神障害者保健福祉手帳1級の人のうち通院分の人、精神障害者保健福祉手帳2・3級の人の通院分自己負担額の1/2を助成 精神障害者保健福祉手帳1・2・3級の人の入院分自己負担額の1/2を助成 但し、療育手帳・中程度(B1)・軽度(B2)の人及び知能指数70以下の人、精神障害者保健福祉手帳1・2・3級の人は対象年齢を満70歳の誕生日の属する月の末日までとする。(所得制限有り)	201,084	114,433	202,600	115,550	継続 (現行)	163
市民部	保険年金室	一般会計	2048	障害者医療助成事務費(単独分)	障害者医療助成をスムーズに運営するための経費として欠かす事のできない経費 ・事務処理用品及び前年度補助金精算金の還付経費として計上	1,591	1,591	1,604	1,604	継続 (事務改善)	165
市民部	保険年金室	一般会計	2049	一人親家庭等医療助成事業	18歳未満児を扶養している一人親家庭の母又は父及びその児童や、父母のいない18歳未満児の保険診療の自己負担相当額の支払いをしています。	37,566	18,411	38,600	19,300	継続 (現行)	167
市民部	保険年金室	一般会計	2053	子ども医療助成事業	・義務教育就学前児童の通院・入院の保険診療自己負担相当額を助成。 ・平成24年9月から助成の対象年齢を小学6年生までに拡大し助成。	101,840	47,315	150,500	75,250	継続 (現行)	169
市民部	保険年金室	一般会計	3087	地域保健医療推進補助金	名張市民の健康保持のため、健康業務(各種予防接種・がん検診・特定検診等の相談業務)や福祉関連業務(介護・認知症・障害者などの相談業務)及び予防に関わる事前相談業務等に関して名張医師会等に協力を依頼する。なお、医師会・歯科医師会は健康福祉部が窓口、柔道整復師会は市民部が窓口。	200	200	0	0	(H.23事業完了または他事業へ移行・統合)	171
市民部	保険年金室	一般会計	6060	国民年金委託事務費	国民年金事業の事務は、年金事務所が行うほか、一部の事務については市に行わせることとしている。(第一号法定受託事務) 第1号被保険者の資格に関する届の受理・報告、任意加入被保険者の資格に関する届の受理・審査、第1号被保険者のみの期間を有する者の基礎年金裁定請求書の受理・審査、寡婦年金・死亡一時金の請求書の受理・審査、保険料免除に関する届出・申請の受理・審査	3,160	0	3,352	0	継続 (現行)	173
市民部	保険年金室	一般会計	6064	児童医療助成事務費	児童医療助成をスムーズに運営するための欠かす事のできない経費 ・事務処理用品、印刷製本費及び郵便料として計上	2,263	2,263	4,568	4,568	継続 (事務改善)	175
市民部	保険年金室	一般会計	6122	老人保健医療事業	後期高齢者医療制度の前の制度で、老人保健特別会計で処理していたが、平成23年3月31日をもって終了するため、経過措置として3年間、その精算事務を一般会計において処理する。	212	212	123	123	継続 (現行)	177
市民部	保険年金室	国民健康保険特別会計	7201	一般管理費	・国民皆保険制度の円滑な運営を行うための事務経費。 ・電算システム改修、保険証・啓発パンフレット・図書等経費、国保連合会との連絡調整等。	55,328	55,328	55,490	55,490	継続 (現行)	179
市民部	保険年金室	国民健康保険特別会計	7202	国民健康保険団体連合会負担金	・県内の保険者(市町)が加入している三重県国民健康保険団体連合会への負担金。 ・診療報酬の審査支払、保険者事務処理、広報宣伝等の共同事業を行う。	4,219	4,219	2,831	2,831	継続 (現行)	181

「H.24予算額(6月補正後)」の欄には、H.23年度からH.24年度への繰越事業費は含んでいません。

平成24年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計 シ ト No	事務事業名	事業概要	H.23 決算 見込額	左記の内 一般財源	H.24 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価 (担当室に よる評価)	シート ヘッ ダ 番 号
市民部	保険年金室	国民健康保険特別会計	7203 賦課徴収費	・国民健康保険税の適正な賦課と収納率の向上を図る。	22,082	22,082	22,952	22,952	継続 (現行)	183
市民部	保険年金室	国民健康保険特別会計	7204 運営協議会費	・国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため設置されている国民健康保険運営協議会の円滑な運営を図る。	240	240	287	287	継続 (現行)	185
市民部	保険年金室	国民健康保険特別会計	7205 趣旨普及費	・国民健康保険制度への理解を深めてもらうため広く啓発を行う。	11	11	62	62	継続 (現行)	187
市民部	保険年金室	国民健康保険特別会計	7206 一般被保険者療養給付費	・一般被保険者療養給付費 国民健康保険を取り扱う医療機関で診療を受けるときは、医療費の一部(一部負担金1~3割)を支払うだけで診療を受けることができ、この残りの費用を国民健康保険で負担する経費。	4,122,497	1,057,140	4,320,600	864,629	継続 (現行)	189
市民部	保険年金室	国民健康保険特別会計	7207 退職被保険者等療養給付費	・退職被保険者等療養給付費 退職被保険者等(退職者医療制度の対象者で厚生年金、各種共済組合の老齢年金又は恩給等の受給者とその被扶養者)が国民健康保険を取り扱う医療機関で診療を受けるときは、医療費の一部(一部負担金)を支払うだけで診療を受けることができ、この残りの費用を国民健康保険で負担する経費。	451,061	125,586	515,000	178,296	継続 (現行)	191
市民部	保険年金室	国民健康保険特別会計	7208 一般被保険者療養費	・一般被保険者療養費 急病など緊急やむをえない理由で保険証を使わずに診療を受けたときや、コルセットなどの治療用補装具を購入したときなど、被保険者が一時全額を支払った場合、事後に一部負担金(1~3割)を除いた残りを国民健康保険で負担する経費。	53,829	13,804	55,000	12,456	継続 (現行)	193
市民部	保険年金室	国民健康保険特別会計	7209 退職被保険者等療養費	・退職被保険者等療養費 退職被保険者等が急病など緊急やむをえない理由で保険証を使わずに診療を受けたときや、コルセットなどの治療用補装具を購入したときなど、被保険者が一時全額を支払った場合、事後に一部負担金(1~3割)を除いた残りを国民健康保険で負担する経費。	7,028	1,957	7,700	2,560	継続 (現行)	195
市民部	保険年金室	国民健康保険特別会計	7210 審査支払手数料	・審査支払手数料 医療費支払いに係る審査を国民健康保険団体連合会で行っており、審査件数に基づき審査手数料を支払う。	13,418	13,418	14,000	14,000	継続 (現行)	197
市民部	保険年金室	国民健康保険特別会計	7211 一般被保険者高額療養費	・一般被保険者高額療養費 同じ被保険者が、同じ月に、同一の医療機関に支払った一部負担金が、自己負担限度額を超えた場合に、この超えた分を国民健康保険で負担する経費。	494,276	126,747	515,000	116,658	継続 (現行)	199
市民部	保険年金室	国民健康保険特別会計	7212 退職被保険者等高額療養費	・退職被保険者等高額療養費 同じ退職被保険者等が、同じ月に、同一の医療機関に支払った一部負担金が、自己負担限度額を超えた場合に、この超えた分を国民健康保険で負担する経費。	61,103	17,012	53,000	18,944	継続 (現行)	201
市民部	保険年金室	国民健康保険特別会計	7213 一般被保険者高額介護合算療養費	・一般被保険者高額介護合算療養費 医療費が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合、自己負担額が高額になったとき(8/1~7/31の年額)は、国保・介護を合わせた自己負担限度額が適用され、その負担を軽減するために国保で負担する経費。	5	5	1,000	1,000	継続 (現行)	203
市民部	保険年金室	国民健康保険特別会計	7214 退職被保険者等高額介護合算療養費	・退職被保険者等高額介護合算療養費 医療費が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合、自己負担額が高額になったとき(8/1~7/31の年額)は、国保・介護を合わせた自己負担限度額が適用され、その負担を軽減するために国保で負担する経費。	0	0	500	500	継続 (現行)	205
市民部	保険年金室	国民健康保険特別会計	7215 一般被保険者移送費	・一般被保険者移送費 病気やケガなどで移動が困難な人が医師の指示により、やむを得ず入院や転院などのために医療機関に移送されたときなどに、移送に要した費用のうち一部負担金を除いた分を負担する経費。	0	0	100	100	継続 (現行)	207
市民部	保険年金室	国民健康保険特別会計	7216 退職被保険者等移送費	・退職被保険者等移送費 病気やケガなどで移動が困難な人が医師の指示により、やむを得ず入院や転院などのために医療機関に移送されたときなどに、移送に要した費用のうち一部負担金を除いた分を負担する経費。	0	0	100	100	継続 (現行)	209
市民部	保険年金室	国民健康保険特別会計	7217 出産育児一時金	・出産育児一時金 国保に加入している人が出産をしたとき、出産育児一時金として1件42万円を支給する。	24,750	23,980	29,400	29,300	継続 (現行)	211

平成24年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計 シ ト No	事務事業名	事業概要	H.23 決算 見込額	左記の内 一般財源	H.24 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価 (担当室に よる評価)	シート ヘッ ジ 番号
市民部	保険年金室	国民健康保険特別会計	7218 支払手数料	・出産育児一時金支払のための連合会への手数料	12	12	15	15	継続 (現行)	213
市民部	保険年金室	国民健康保険特別会計	7219 葬祭費	・葬祭費 国保に加入している人が死亡したとき、葬祭を行った方に、申請により5万円の葬祭費が支給されます。	6,200	6,200	7,000	7,000	継続 (現行)	215
市民部	保険年金室	国民健康保険特別会計	7220 後期高齢者支援金	・後期高齢者支援金 後期高齢者医療(75歳以上)にかかる費用のうち、保険者負担分を社会保険診療報酬支払基金に支払う。	885,634	438,582	1,070,000	557,700	継続 (現行)	217
市民部	保険年金室	国民健康保険特別会計	7221 後期高齢者関係事務費拠出金	・後期高齢者関係事務費拠出金 後期高齢者医療にかかる費用のうち、保険者事務費負担分。	86	86	200	200	継続 (現行)	219
市民部	保険年金室	国民健康保険特別会計	7222 前期高齢者納付金	・前期高齢者納付金 前期高齢者医療(65歳～74歳)にかかる費用のうち、保険者負担分を社会保険診療報酬支払基金に支払う。	2,538	2,538	2,000	2,000	継続 (現行)	221
市民部	保険年金室	国民健康保険特別会計	7223 前期高齢者関係事務費拠出金	・前期高齢者関係事務費拠出金 前期高齢者医療にかかる費用のうち、保険者事務事務費負担分	84	84	200	200	継続 (現行)	223
市民部	保険年金室	国民健康保険特別会計	7224 老人保健医療費拠出金	・老人保健医療費拠出金 老人保険制度の医療費を賄うための拠出金	0	0	715	615	継続 (現行)	225
市民部	保険年金室	国民健康保険特別会計	7225 老人保健事務費拠出金	・老人保健事務費拠出金 老人保健医療費にかかる、保険者事務費負担分。	52	52	60	60	継続 (現行)	227
市民部	保険年金室	国民健康保険特別会計	7226 介護納付金	・介護納付金 介護保険の給付費等を賄うための納付金	368,768	206,510	410,000	237,800	継続 (現行)	229
市民部	保険年金室	国民健康保険特別会計	7227 高額医療費共同事業医療費拠出金	・高額医療費共同事業医療費拠出金 都道府県内の市町村国保間の保険料(税)の平準化、財政の安定化を図るため、1件80万円以上の医療費について、国保連合会へ支出する拠出金。 この拠出金を財源として、国保連合会から実際に発生した医療費に応じて交付金として交付される。	89,217	44,259	110,000	55,000	継続 (現行)	231
市民部	保険年金室	国民健康保険特別会計	7228 保険財政共同安定化事業拠出金	・保険財政共同安定化事業拠出金 都道府県内の市町村国保間の保険料(税)の平準化、財政の安定化を図るため、1件30万円以上の医療費について、国保連合会へ支出する拠出金。 この拠出金を財源として、国保連合会から実際に発生した医療費に応じて交付金として交付される。	508,202	508,202	600,000	600,000	継続 (現行)	233
市民部	保険年金室	国民健康保険特別会計	7231 その他共同事業拠出金	・その他共同事業拠出金 (退職者医療共同事業拠出金) 国民健康保険中央会退職者医療事業分担金規程に基づく分担金の納付に要する費用に充てるため、国保連合会へ退職者医療共同事業拠出金を支出する。	3	3	10	10	継続 (現行)	235
市民部	保険年金室	国民健康保険特別会計	7232 特定健康診査等事業費	・特定健康診査等の保健事業の実施 生活習慣病を中心とした疾病予防を重視し、健康意識の向上・効果的な実施と体制整備・地域の環境づくりに重点をおきながら、事業を実施する。	38,483	22,501	51,551	34,473	継続 (現行)	237
市民部	保険年金室	国民健康保険特別会計	7233 保健衛生普及費	・生活習慣病を中心とした疾病予防を重視し、健康意識の向上・効果的な実施と体制整備・地域の環境づくりに重点をおきながら、事業を実施する。	15,952	15,952	26,027	26,027	継続 (現行)	239
市民部	保険年金室	国民健康保険特別会計	7234 出産費資金貸付事業	・出産費資金貸付事業 出産に係る費用の貸付業務を社会福祉協議会に委託し、その資金として300万円を貸し付ける。	3,073	3,073	3,073	3,073	継続 (現行)	241
市民部	保険年金室	後期高齢者医療特別会計	7401 一般管理費(後期高齢者医療特別会計)	県内の75歳以上の方(一定の障害があり認定を受けた方は65歳以上)が県の後期高齢者医療広域連合に加入します。制度の運営は、広域連合が行い、市町が申請受付、保険料の徴収などを行います。市内の平成22年度被保険者数は、8,240人で、病院等で受診した医療費の一部負担として1割を後期高齢者に支払っていただくことになり9割については、広域連合から支払いになります。また、保健事業として健康診査をおこなっています。実施機関は、7月から11月までです。どこの医療機関でも自己負担額、健診内容は一律です。	8,054	8,054	6,719	6,719	継続 (現行)	243

「H.24予算額(6月補正後)」の欄には、H.23年度からH.24年度への繰越事業費は含んでいません。

平成24年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当部局	担当室	会計	シ ト N O	事務事業名	事業概要	H.23 決算 見込額	左記の内 一般財源	H.24 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価 (担当室による評価)	シート ページ 番号
市民部	保険年金室	後期高齢者医療特別会計	7402	徴収費(後期高齢者医療特別会計)	県内の75歳以上の方(一定の障害があり認定を受けた方は65歳以上)が県の後期高齢者医療広域連合に加入します。制度の運営は、広域連合が行い、市町が申請受付、保険料の徴収などを行います。市内の平成22年度被保険者数は、8,240人で、病院等で受診した医療費の一部負担として1割を後期高齢者に支払っていただくことになり9割については、広域連合から支払いになります。 また、保健事業として健康診査をおこなっています。実施機関は、7月から11月までです。どこの医療機関でも自己負担額、健診内容は一律です。 平成24年度長寿・健康事業としては、肺炎球菌ワクチン接種事業を行います。	7,592	7,592	5,313	5,313	継続 (現行)	245
市民部	保険年金室	後期高齢者医療特別会計	7403	広域連合納付金(後期高齢者医療特別会計)	県内の75歳以上の方(一定の障害があり認定を受けた方は65歳以上)が県の後期高齢者医療広域連合に加入します。制度の運営は、広域連合が行い、市町が申請受付、保険料の徴収などを行います。市内の平成22年度被保険者数は、8,240人で、病院等で受診した医療費の一部負担として1割を後期高齢者に支払っていただくことになり9割については、広域連合から支払いになります。 また、保健事業として健康診査をおこなっています。実施機関は、7月から11月までです。どこの医療機関でも自己負担額、健診内容は一律です。 平成24年度長寿・健康事業としては、肺炎球菌ワクチン接種事業を行います。	1,086,695	1,086,695	1,172,816	1,172,816	継続 (現行)	247
生活環境部	環境対策室	一般会計	1083	環境衛生費	・狂犬病予防事業(予防注射、犬の登録管理、飼い主のモラル向上のための啓発)など ・感染症予防にかかる消毒、へい獣の処理	3,870	0	4,694	0	継続 (事務改善)	249
生活環境部	環境対策室	一般会計	1084	環境対策一般経費	・市内住宅団地のあき地の所有者に対し雑草の除去等、適正な管理を指導。 ・市内空き家の所有者に対し適正な管理を指導 ・工場・事業所への公害防止関係法令や公害防止協定の遵守についての啓発。 ・市民、事業所、行政全体でCO2消費量の削減や省エネルギーに取り組む。	1,222	1,198	4,715	4,167	継続 (事務改善)	251
生活環境部	環境対策室	一般会計	1086	ごみゼロ・リサイクル推進事業	・ごみの分別、減量化に向けた啓発の実施 ・ごみ分別ガイドブックの作成や外国人向け日程表の作成 ・紙おむつ専用ごみ袋の購入とボランティア専用ごみ袋の作成、配布	9,585	9,527	8,651	8,646	継続 (事務改善)	253
生活環境部	環境対策室	一般会計	1087	環境委員活動事業	・地域での環境リーダーとなるべく地域環境推進員の届出を受け、市民のごみ分別、減量化の意識向上を図ります。	1,978	1,978	1,284	1,284	継続 (事務改善)	255
生活環境部	環境対策室	一般会計	1089	不適正排出ごみ処理事業(緊急雇用創出事業)	・名張市内の不適正ごみに迅速に対応し、不法投棄ごみを一掃するため、国の緊急雇用創出事業を活用し、早期発見、早期撤去に努めます。	14,874	0	0	0	(H.23事業完了または他事業へ移行・統合)	257
生活環境部	環境対策室	一般会計	1090	不法投棄対策事業	・不法投棄の監視パトロールを通常で行い、不法投棄物の早期発見、早期撤去を行うことにより、不法投棄がでない環境づくりを目指します。 ・家電4品目など法律でその処理方法が定められたものについて、適正に処理を行います。	2,418	2,418	1,051	1,051	継続 (事務改善)	259
生活環境部	環境対策室	一般会計	1202	資源循環型社会構築推進事業(緊急雇用創出事業)	国の緊急雇用創出事業で雇用した環境レンジャーを活用し、地域や学校等に出向き、せん定枝粉碎処理機付車両(チップ車)等により、せん定枝を粉碎し、粉碎チップを必要な場所に運搬し、土壌改良、堆肥化、マルチ材等として有効利用するなど、草木類の資源化及び啓発を図ります。また、各小学校にも出向いで、環境教育でも活用します。	0	0	9,267	0	継続 (現行)	261
生活環境部	環境対策室	一般会計	1203	不法投棄ごみ撤去事業(緊急雇用創出事業)	名張市内の不適正ごみに迅速に対応し、不法投棄ごみを一掃するため、国の緊急雇用創出事業で雇用した環境レンジャーを活用し、道路沿い、公園、山間部、河川等に不法投棄されたごみを発見、撤去、監視パトロール及び不法投棄の防止に努め、市内の環境美化を促進します。	0	0	9,103	0	継続 (現行)	263
生活環境部	環境対策室	一般会計	3041	生ごみ処理機器購入費補助金	・燃やすごみに含まれる生ごみを資源化、減量化するため、生ごみ処理機器等を購入する家庭に対し補助金を支出します。	560	560	500	500	継続 (現行)	265
生活環境部	環境対策室	一般会計	4104	斎場施設災害復旧事業	台風12号による名張市斎場敷地崩落復旧工事	1,670	68	0	0	(H.23事業完了または他事業へ移行・統合)	267
生活環境部	環境対策室	一般会計	5011	斎場管理費	・斎場の適正な維持管理	30,618	8,442	32,909	13,189	継続 (事務改善)	269
生活環境部	環境対策室	一般会計	6075	ごみ対策費	・全国都市清掃会議、三重県清掃協議会を通じて、国や県に対してごみ施策に関する要望を行うとともに会を通じて情報の収集を実施	112	112	37	37	継続 (事務改善)	271

「H.24予算額(6月補正後)」の欄には、H.23年度からH.24年度への繰越事業費は含んでいません。

平成24年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計 シ ト No	事務事業名	事業概要	H.23 決算 見込額	左記の内 一般財源	H.24 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価 (担当室に よる評価)	シート ページ 番号
生活環 境部	環境対策 室	東山墓園特別 会計 7 0 0 3	東山墓園事業費	・全3,211区画の墓所、休憩施設、附帯施設の維持管理 ・第4期工事で完成した482区画の年度計画による貸付事務	3,771	3,728	6,645	0	継続 (事務改 善)	273
生活環 境部	人権・男 女共同参 画推進室	一般会計 1 0 2 0	人権啓発事業	・市内の事業所、企業を対象に、啓発訪問を実施。 ・啓発資料の作成、購入。 ・地域における団体育成(事業委託)。 ・研修会等へ積極的に参加し、人権行政担当者としての資質向上を図る。	1,112	94	920	643	継続 (事務改 善)	275
生活環 境部	人権・男 女共同参 画推進室	一般会計 1 0 2 1	人権週間事業	人権週間(12月4～10日)を中心に、各種啓発事業を実施し、市民の人権意識の高揚に努めます。 ・人権作品の募集と人権作品展の開催 ・ふれ愛コンサートにおける人権作品の表彰、人権作文の朗読発表 ・街頭啓発の実施(啓発物品の作成) ・懸垂幕、のぼりによる啓発 ・広報なばり人権週間特集記事の掲載 ・ケーブルテレビを活用した啓発	1,038	288	349	349	継続 (事務改 善)	277
生活環 境部	人権・男 女共同参 画推進室	一般会計 1 0 2 2	男女共同参画推進事業	「名張市男女共同参画推進条例」「名張市男女共同参画推進事業実施計画」に基づき諸施策を進める。 ・男女共同参画推進事業実施計画の進行管理 ・男女共同参画推進審議会の開催 ・啓発事業、人材育成事業の実施 ・相談事業の実施	2,915	2,801	3,369	3,369	継続 (事務改 善)	279
生活環 境部	人権・男 女共同参 画推進室	一般会計 1 0 6 6	隣保館運営費	比奈知文化センター、一ノ井市民センターの両隣保館を地域の住民の交流拠点として、各種学習教室や生活上の相談、啓発事業への取り組みなど、同和問題をはじめとするあらゆる差別の解消に向けた事業の推進と運営を行う。	4,021	3,557	4,418	2,918	継続 (事務改 善)	281
生活環 境部	人権・男 女共同参 画推進室	一般会計 1 0 6 7	児童館管理費	児童福祉法に基づく児童厚生施設で、児童に健全な遊びを与えてその健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とする施設。	1,912	1,612	11,108	2,208	継続 (事務改 善)	283
生活環 境部	人権・男 女共同参 画推進室	一般会計 1 0 6 8	教育集会所運営費	教育集会所を人権まちづくりの一つの拠点として、小中学生を対象とした学力保障や差別に負けない力をつける解放学習会、成人を対象とした教養講座、人権学習会、文化祭等を実施し、あらゆる差別をなくすための人権教育、啓発活動に取り組む。	2,093	0	1,994	1,994	継続 (事務改 善)	285
生活環 境部	人権・男 女共同参 画推進室	一般会計 1 0 6 9	地域環境改善事業	「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」等で地域の生活環境は改善されてきたなか、その事業の成果である地域の集会所や小遊園地などの各施設は「名張市」の施設であり、維持管理を行う責務があります。ここで、当該事業は、人権・男女共同参画推進室(同和对策担当)が所管する地域の集会所や小遊園地などの各施設についての維持管理経費です。 百々共同井戸の水質管理と地区公園の維持管理委託などの費用も計上しています。	2,336	2,336	2,224	2,224	継続 (現行)	287
生活環 境部	人権・男 女共同参 画推進室	一般会計 1 2 1 9	人権のまちづくり推進委託事業	人権尊重都市名張の実現に向けたさまざまな取り組みを「人権のまちづくり推進委託事業」として、先駆性、機動性、独創性、柔軟性が期待できる実施主体に事業委託します。 人材育成分野:人権学習指導者育成、地域人権リーダー育成、人権に関する相談員育成、人権教育・啓発分野:人権週間記念行事、市民人権文化講座、ふれあいのまちづくり推進事業、人権ライブラリー整備充実、ホームページ情報発信、相談分野分野:相談員による人権相談、人権に関する学習相談、調査・研究分野:人権教育・啓発推進のための調査・研究、男女共同参画センター運営	0	0	2,831	2,831	継続 (事務改 善)	289
生活環 境部	人権・男 女共同参 画推進室	一般会計 3 0 0 8	人権・同和教育推進協議会運営補助金	名張市における人権・同和教育の研究や推進のため、関係各団体等で、研修会、学習会や交流会等の諸活動を展開している協議会の運営を補助し、行政との連携を密にした人権教育、人権啓発に取り組んでいます。	472	472	972	972	継続 (事務改 善)	291
生活環 境部	人権・男 女共同参 画推進室	一般会計 3 0 0 9	人権センター運営交付金	部落問題や国際化、少子高齢化などに起因する様々な人権・同和問題の解決のため、人材の育成、教育・啓発、相談、調査を行っている名張市人権センターに対する交付金。人権センターがこれまで運営交付金で実施してきた各種事業については、本年度より、「人権のまちづくり推進委託事業」として再編し、人権センターへ委託することとしたため、本運営交付金は事務局運営経費に充てられます。	2,114	2,114	2,380	2,380	継続 (事務改 善)	293

平成24年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当部局	担当室	会計	シ ノ ト	事務事業名	事業概要	H.23 決算 見込額	左記の内 一般財源	H.24 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価 (担当室に よる評価)	シート ページ 番号
生活環境部	人権・男女共同参画推進室	一般会計	3037	同和对策補助金	農業集落排水事業に係る補助金については、「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の失効に伴う同和对策事業の「残事業」である農業集落排水事業に係る補助金で、地域の生活環境の改善と衛生面の向上から必要で有効です。また、公平性・透明性も担保されていることから、現行の補助金交付基準に基づき継続したいと考えます。	2,338	2,338	1,912	1,912	継続 (現行)	295
生活環境部	人権・男女共同参画推進室	一般会計	4073	比奈知文化センター耐震診断事業	比奈知文化センターについては、人権まちづくりの学習拠点であり重要な公共施設として位置づけられています。重要施設の位置づけながら当該施設は、昭和56年の建築基準法(耐震設計基準の大幅改正)適用以前の建築物で耐震強度に問題があることも考えられるので本事業において耐震診断を実施する。	1,589	1,292	0	0	(H.23事業完了または他事業へ移行・統合)	297
生活環境部	人権・男女共同参画推進室	一般会計	5006	隣保館管理費	比奈知文化センター、一ノ井市民センターの両隣保館の運営補助金を活用した、館の施設維持管理及び運営経費である。	4,629	3,175	10,399	3,359	継続 (現行)	299
生活環境部	人権・男女共同参画推進室	一般会計	5007	老人福祉センター管理費	地域の老人に対して、各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教育の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与することで高齢者の心身の健康と生きがいを図る。	4,951	4,951	4,562	2,862	継続 (現行)	301
生活環境部	人権・男女共同参画推進室	一般会計	5008	教育集会所管理費	部落差別をはじめ、あらゆる差別をなくし人権意識豊かな社会の実現に向けた人権のまちづくりの拠点施設としての各教育集会所の維持管理に要する経費です。	930	923	897	890	継続 (事務改善)	303
生活環境部	人権・男女共同参画推進室	一般会計	6020	人権推進費	差別撤廃審議会委員の報酬、旅費および、名張・伊賀両市の人権擁護委員で組織する伊賀人権擁護委員協議会負担金等です。	253	253	320	320	継続 (事務改善)	305
生活環境部	人権・男女共同参画推進室	一般会計	6070	人権政策総務一般経費	生活指導員の報酬のほか職員の旅費、啓発用解放新聞購読料、などの費用である。	1,921	1,921	1,942	1,942	継続 (現行)	307
生活環境部	人権・男女共同参画推進室	一般会計	6071	人権政策総務費	部落解放研究全国集会等への参加により今後の同和行政のあり方、情報収集、意識改革を図るための旅費と負担金である。また、同和对策に係る公益性のある事業を部落解放同盟名張市協議会をはじめ各支部に委託する経費である。	3,930	3,930	4,015	4,015	継続 (現行)	309
生活環境部	人権・男女共同参画推進室	一般会計	6117	社会教育総務一般経費	2名の社会同和教育指導員を配置し、教育集会所事業に関する指導助言や、さまざまな主体が実施する人権学習会について企画立案にかかる相談や、実際の学習会実施にあたって講師、助言者を務めるなど、社会人権・同和教育の充実を図るため、市内全域において幅広い活動を行っています。	4,795	4,795	4,767	4,767	継続 (事務改善)	311
健康福祉部	健康福祉政策室	一般会計	1028	自立生活サポート事業	名張市社会福祉協議会に業務委託 自立支援相談員(社会福祉)を配置し相談業務を実施。 支援が必要なものに対する自立支援プランの策定と継続的な支援を行なう。 ふるさと雇用創出事業(23年度で終了)	1,913	0	0	0	(H.23事業完了または他事業へ移行・統合)	313
健康福祉部	健康福祉政策室	一般会計	1029	自立生活サポート事業委託料	名張市社会福祉協議会に業務委託 自立支援相談員(社会福祉)を配置し相談業務を実施。 支援が必要なものに対する自立支援プランの策定と継続的な支援を行なう。 ふるさと雇用創出事業(23年度で終了)	8,000	8,000	8,000	8,000	継続 (現行)	315
健康福祉部	健康福祉政策室	一般会計	1031	新規現世代ボランティア活動促進事業	社会福祉協議会に業務委託し、人づくり…会社人から地域社会人への移行をスムーズに行えるよう地域にある様々なボランティア活動への参加促進に向けた研修会開催や情報発信。 団体育成…ボランティア活動を行う団体としての運営方法や事業への取り組み方への助言指導。 ネットワークづくり…地域福祉活動団体等との協働の推進を図るためのネットワークづくりを行ないます。 (平成23年度で終了)	2,010	0	0	0	(H.23事業完了または他事業へ移行・統合)	317
健康福祉部	健康福祉政策室	一般会計	1034	地域ささえあい事業	地域が主体となって、地域福祉の取り組みを積極的に行うしくみづくりを、市内全域で取り組むために以下の事業に取り組む。 個別支援ネットワークづくりを進めるため、まちの保健室職員のネットワーク能力の向上 地域組織単位での生活支援を行う有償ボランティア組織の構築 支援する人を支援する仕組みづくり 地域福祉計画に重点事業として位置づけている事業であり、厚労省の補助金を申請し取組む。平成23年度 事業完了	8,826	0	0	0	(H.23事業完了または他事業へ移行・統合)	319
健康福祉部	健康福祉政策室	一般会計	1084	災害時要援護者支援事業	集中豪雨や地震などの災害が発生したときに、支援が必要な高齢者や障害者などに対し、安否確認や避難誘導、必要な情報提供などの地域での助け合いが行われるための支援体制「災害時要援護者支援制度」に地域づくり組織を中心に取組む。	100	100	393	393	継続 (現行)	321

「H.24予算額(6月補正後)」の欄には、H.23年度からH.24年度への繰越事業費は含んでいません。

平成24年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計 シ ト	NO	事務事業名	事業概要	H.23 決算 見込額	左記の内 一般財源	H.24 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価 (担当室に よる評価)	シート ページ 番号
健康福 祉部	健康福祉 政策室	一般 会計	3 0 1 1	遺族連合会補助金	遺族連合会の運営費の一部を補助する ・総会等会議の実施 ・研修会への参加 ・戦没者追悼式等国、県行事への参加など	191	191	191	191	継続 (現行)	323
健康福 祉部	健康福祉 政策室	一般 会計	3 0 1 3	社会福祉協議会運 営補助金	社会福祉法人 名張市社会福祉協議会に対する運営 補助金	35,774	35,774	35,774	35,774	継続 (現行)	325
健康福 祉部	健康福祉 政策室	一般 会計	3 0 1 4	春季慰霊祭事業補 助金	各地区主催の戦没者春季慰霊祭への補助 補助金支出先・・・社会福祉法人名張市社会福祉協議 会	438	438	432	432	継続 (現行)	327
健康福 祉部	健康福祉 政策室	一般 会計	3 0 1 6	地域福祉増進事業 補助金	社会福祉協議会に対して、人件費補助及び福祉サー ビス利用援助事業・地域福祉ネットワーク事業などの 活動に対する補助を行なう。	52,686	52,686	52,686	52,686	継続 (現行)	329
健康福 祉部	健康福祉 政策室	一般 会計	3 0 1 8	要援護者等日常生 活支援事業	障害者や高齢者等の要援護者の日常生活上の課題 である買い物や庭の管理等の生活支援を行なう地域 づくり組織等の活動に対して、補助金を交付する。	2,950	2,200	3,300	3,300	継続 (拡大)	331
健康福 祉部	健康福祉 政策室	一般 会計	3 1 0 1	地域移動支援活動 補助金	障害者や高齢者等の要援護者の日常生活上の課題 である買い物等を支援するため、地域づくり組織が福 祉バスを運行するに当たって、車両の購入費を補助す る。 限度額・・・150万円	0	0	1,500	1,500	継続 (現行)	333
健康福 祉部	健康福祉 政策室	一般 会計	4 1 0 5	地域福祉活動拠点 施設整備事業	高齢者や障害者の交流及び就労等、福祉の拠点施 設の整備を行う。	15,359	2,306	0	0	H.24事 業完了(完 了予定含 む)	335
健康福 祉部	健康福祉 政策室	一般 会計	5 0 0 5	総合福祉センター 費	指定管理者・・・社会福祉法人 名張市社会福祉協議 会 (内容)貸館業務、施設・備品及び駐車場の維持管理 業務	40,500	40,500	40,500	40,500	継続 (現行)	337
健康福 祉部	健康福祉 政策室	一般 会計	6 0 5 1	社会福祉総務一般 経費	社会福祉総務事務費 地域福祉計画推進経費、福祉大会経費、総合福祉セ ンターの営繕工事費 他	9,335	4,325	884	873	継続 (現行)	339
健康福 祉部	健康福祉 政策室	一般 会計	6 0 5 2	社会福祉統計調査 事業	厚生労働省が社会福祉統計調査として実施する、国 民生活基礎調査、社会福祉施設等調査など、各種の 調査事務を行う。	0	0	126	0	継続 (現行)	341
健康福 祉部	健康福祉 政策室	一般 会計	6 0 5 3	民生委員・児童委 員活動費	民生委員児童委員活動委託料(委託先:名張市民 生委員児童委員協議会連合会)30,000円×180名 =5,400,000円 委託事業:調査活動、保護指導活動、社会福 祉施設との連携、社会福祉事務所等関係行政機関 の業務に対する協力、生活指導等その他福祉に関 すること 連合会事務局経費として、事務局員が参加する研 修会にかかる旅費・負担金を計上	5,426	5,426	5,455	5,455	継続 (現行)	343
健康福 祉部	生活支援 室	一般 会計	1 0 3 3	戦没者追悼式経費	明治以降の市内出身の戦没者等に哀悼の意を表し、 その冥福を祈るため、戦没者等の遺族を招き追悼式を 挙行 [日時]10月17日(水)10時予定、[場所]アドバンスコー プADSホール(青少年センター)、[内容]戦没者等遺 族 約700人 来賓 80人による献花	743	743	750	750	継続 (現行)	345
健康福 祉部	生活支援 室	一般 会計	2 0 0 1	災害一時扶助費	災害救助法適用外の災害により被災された市民に対 し、名張市災害見舞金支給要綱に基づき、災害見舞 金品又は弔慰金を支給 全焼・全壊・流失の場合 一世帯当り 30,000円、 半焼・半壊の場合 一世帯当り 15,000円、死亡の 場合 一人当り 50,000円、2週間以上入院した負 傷者 一人当り 20,000円、区の区域内で発生した 災害の応急措置及び救護活動を行ったとき 30,000円 以内、 救護物品 被災者一人当り毛布一枚	60	60	180	180	継続 (現行)	347
健康福 祉部	生活支援 室	一般 会計	2 0 5 8	生活保護扶助費	生活保護法に基づく生活保護業務	679,812	152,634	703,145	171,537	継続 (事務改 善)	349
健康福 祉部	生活支援 室	一般 会計	2 0 5 9	災害救助費	災害救助法の適用を受けた自然災害により死亡した 場合や重度の障害を負った市民に対し、災害弔慰金 又は災害見舞金を支給するとともに、被災世帯の生活 再建に資するように災害援護金の貸付を行う。 弔慰金 生計主の死亡・・・500万円 その他・・・250 万円、見舞金 生計主・・・250万円 その 他・・・125万円、貸付金 被害の種類及び及び程度 により150万円～350万円	0	0	5,250	938	継続 (現行)	351

平成24年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計 シ ト N O	事務事業名	事業概要	H.23 決算 見込額	左記の内 一般財源	H.24 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価 (担当室に よる評価)	シート ヘッ ジ 番 号	
健康福 祉部	生活支援 室	一般 会計	3 0 1 9	離職者住宅手当緊急特別措置事業	21年度は国庫補助事業として、離職を理由に住居を失った方又は失うおそれのある方に対し、住宅費を給付することによって住居を確保し、就労支援員による就労支援を行い、生活再建を行う。下記の条件にすべて合致した方が対象になります。 申請日から2年以内に離職した方 離職前に生計を維持していた方 就労能力及び常用就職の意欲がありハローワークへの求職申込みを行う方 その他に収入や預貯金等の条件があります。 手当の額 単身者 33,400円以内 複数世帯 43,400円以内 支給期間 6ヶ月以内(就労活動を熱心に行っても就労できなかった場合3ヶ月以内の期間で延長する場合もある)	7,452	2	8,029	0	継続 (現行)	353
健康福 祉部	生活支援 室	一般 会計	6 0 6 9	生活保護総務一般経費	生活保護事務を適正に、効率的に実施していく上での管理運営費 福祉事務所嘱託医の報酬、IT活用によるメンテナンス料、適正実施のためのレセプト点検委託料等システム更新(購入)について国庫補助の内示後、9月補正にて対応。	5,107	4,314	3,735	2,901	継続 (現行)	355
健康福 祉部	高齢・障 害支援室	一般 会計	1 0 3 9	外出支援サービス事業	座位が保てない寝たきり高齢者に、1年度当たり24千円以内の名張市高齢者外出支援サービス事業利用券(1枚500円)を交付し、市が委託する事業者のストレッチャー装着車両による送迎車両を利用できるようにする。自宅と医療機関等の間の利用を対象とする。	96	96	100	100	継続 (現行)	357
健康福 祉部	高齢・障 害支援室	一般 会計	1 0 4 0	軽度生活援助事業	市が事業を委託している事業者により、家事援助及び軽作業等の援助を行う。 対象者は老化等の理由により、軽度な生活上の援助が必要な65歳以上の単身者、高齢者のみの世帯。 利用者負担は、1時間当たり400円で月4時間を利用限度とする。 市の委託料は、1時間当たり500円。 事業はシルバー人材センターに委託。	3,033	3,033	4,320	4,320	継続 (拡大)	359
健康福 祉部	高齢・障 害支援室	一般 会計	1 0 4 1	災害時要援護者対策家具固定事業	高齢者世帯並びに障害者世帯の安全性の向上を図るため、災害時に家具等の転倒による事故を防ぐため、名張市に住所を有する65歳以上の人のみで構成されている世帯または障害者(身体障害者手帳1級～3級、療育手帳A1・A2、精神保健福祉手帳1級の手帳を所持する者)が居住し、かつ家具固定が困難な世帯を対象に、市が指定する日時にボランティアで建設労働組合名張支部の組合員の協力により原材料を家具に取り付ける。	220	220	490	245	継続 (現行)	361
健康福 祉部	高齢・障 害支援室	一般 会計	1 0 4 2	生きがい活動支援通所事業	浴湯・リハビリ機器・カラオケ・茶室大広間等を利用し、生きがい活動や趣味活動を促進する講座等の開設。 平成21年7月より利用料200円/日を徴収。月曜日から金曜日は福祉バスを無料運行。社会福祉協議会と指定管理協定(平成21年4月1日～平成26年3月31日)	21,300	21,300	21,300	21,300	継続 (現行)	363
健康福 祉部	高齢・障 害支援室	一般 会計	1 0 4 5	訪問理美容事業	理容師又は美容師が対象者の居宅を訪問する際の出張費を市が負担。利用回数は年6回を限度とし、1回の出張費は1,000円とする。対象者は、老衰、心身の障害等の理由により、理髪店又は美容院を利用することが困難な、要介護4以上のおおむね65歳以上の在宅高齢者。	22	22	60	60	継続 (現行)	365
健康福 祉部	高齢・障 害支援室	一般 会計	1 0 4 8	老人福祉電話事業	家族等の扶養が受けることができず、著しく生計が困難なひとり暮らし高齢者等に対して、市が電話を貸与し支援する。設置工事費、基本料金を市が負担する。	328	328	278	278	継続 (現行)	367
健康福 祉部	高齢・障 害支援室	一般 会計	1 0 4 9	老人保健福祉週間事業(敬老の日)	市内在住の最高齢者に顕彰記念品を贈呈する。	15	15	15	15	継続 (現行)	369
健康福 祉部	高齢・障 害支援室	一般 会計	1 0 5 0	コミュニケーション支援事業	手話通訳者の市役所窓口への配置並びに派遣。 手話通訳・要約筆記の研修、養成講座の開催。	788	680	465	251	継続 (現行)	371
健康福 祉部	高齢・障 害支援室	一般 会計	1 0 5 1	社会参加促進事業	・視覚障害者のための点訳・音訳による市広報等の情報提供 ・障害者が気軽に参加できるスポーツ・文化・教養事業 ・障害者自身が所有し運転するため、自動車の手動装置等を改造する費用や自動車運転免許取得に必要な費用の一部助成	2,050	591	2,209	1,190	継続 (現行)	373
健康福 祉部	高齢・障 害支援室	一般 会計	1 0 5 3	障害者就労支援事業費	障害者の就労支援のため、職親として障害者を受け入れた事業所に対し日額1,000円の助成を行う。	0	0	420	420	継続 (現行)	375
健康福 祉部	高齢・障 害支援室	一般 会計	1 0 5 4	障害者人材センター費	障害者の就労促進のための相談業務や訓練に対する助成・支援を実施する。	11	11	34	34	継続 (現行)	377
健康福 祉部	高齢・障 害支援室	一般 会計	1 1 8 6	精神障害者日中活動実態調査事業(緊急雇用創出事業)	精神障害者小規模作業所の新体系への移行に向けた利用者・日中活動等の実態調査の実施。	884	0	0	0	(H.23事業完了または他事業へ移行・統合)	379

「H.24予算額(6月補正後)」の欄には、H.23年度からH.24年度への繰越事業費は含んでいません。

平成24年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計 シ ト	NO	事務事業名	事業概要	H.23 決算 見込額	左記の内 一般財源	H.24 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価 (担当室に よる評価)	シート ヘッ ジ 番号
健康福祉部	高齢・障害支援室	一般会計	1204	歩行訓練等事業	視覚障害者(児)に対し、歩行訓練及び生活訓練を行う。	0	0	600	323	継続 (現行)	381
健康福祉部	高齢・障害支援室	一般会計	1205	障害者自立支援法等改正施行円滑化特別支援事業	自立支援法制度改正に伴うシステム改修。	2,436	0	0	0	(H.23事業完了または他事業へ移行・統合)	383
健康福祉部	高齢・障害支援室	一般会計	2002	緊急通報システム事業	高齢者に、緊急時に簡単な操作により電話回線を利用して外部に通報できる機器を貸与する。	840	840	898	898	継続 (事務改善)	385
健康福祉部	高齢・障害支援室	一般会計	2003	特別養護老人ホーム等措置費	老人福祉法に基づき、虐待などやむを得ない事由により、介護サービスを受けられない高齢者に対して、市が職権で特別養護老人ホームへ措置し、入所措置費用を負担する。費用は、後に本人から負担能力に応じ徴収。	0	0	1,050	0	継続 (現行)	387
健康福祉部	高齢・障害支援室	一般会計	2005	養護老人ホーム措置費	老人福祉法に基づき、養護老人ホームへの入所措置費用を負担する。	88,229	76,643	84,710	73,049	継続 (現行)	389
健康福祉部	高齢・障害支援室	一般会計	2006	サービス利用計画作成費事業	福祉サービス利用者の内、特に計画的なプログラムに基づく支援を要する者について、指定相談支援事業者から相談を受けたとき、サービス利用計画作成費を支給する。(2102へ移行)	1,902	475	0	0	(H.23事業完了または他事業へ移行・統合)	391
健康福祉部	高齢・障害支援室	一般会計	2008	移動支援事業	障害者(児)がその能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、屋外での移動が困難な障害者等に対して、外出の支援を行う。	17,842	6,733	16,800	9,049	継続 (現行)	393
健康福祉部	高齢・障害支援室	一般会計	2009	介護給付費	居宅介護、療養介護、生活介護、児童デイサービス、短期入所、共同生活介護、施設入所支援に必要な給付費。	853,588	214,185	788,581	197,146	継続 (現行)	395
健康福祉部	高齢・障害支援室	一般会計	2015	訓練等給付費	自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活介護に必要な給付費。	169,024	42,256	176,509	44,128	継続 (現行)	397
健康福祉部	高齢・障害支援室	一般会計	2018	高額障害福祉サービス費	同一世帯に障害者サービスを利用する人が複数いる場合等、同一月の利用者負担の合算した額が国制度の上限額を超えた分について、高額障害サービス費を支給する。	47	12	50	13	継続 (現行)	399
健康福祉部	高齢・障害支援室	一般会計	2020	事業運営安定化事業	旧体系施設の経過措置が終了する平成23年度未までの移行期間を踏まえ、旧体系における事業基盤の安定化を図るとともに、新体系移行後の事業運営を安定化させることにより、期間内の円滑な移行推進を目指す。旧体系施設については、従前の月払いによる報酬額の90%を下回る場合に、新体系施設については、移行後の報酬額が移行前の90%を下回る場合にその額を助成する。	1,601	517	0	0	(H.23事業完了または他事業へ移行・統合)	401
健康福祉部	高齢・障害支援室	一般会計	2023	自立支援医療費	身体障害者が更正するために必要となる医療費の給付。	24,132	5,177	26,441	6,622	継続 (現行)	403
健康福祉部	高齢・障害支援室	一般会計	2028	相談支援事業	障害者等の福祉に関する各般の問題について、障害者等からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言、その他の障害者福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行う。また、自立支援協議会を設置し、中立・公平な相談支援事業の実施のほか、地域の関係機関との連携強化、社会資源の開発・改善等を推進する。更に、知的・精神障害者に対し、成年後見制度の申し立て費用の一部を補助する。	25,260	18,872	25,466	13,716	継続 (現行)	405
健康福祉部	高齢・障害支援室	一般会計	2030	地域活動支援センター事業	障害者(児)が、その能力に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、創作的活動、生産活動の機会提供及び日中における活動の場を確保する。	18,000	15,056	24,000	12,927	継続 (現行)	407
健康福祉部	高齢・障害支援室	一般会計	2031	通所サービス利用促進事業	生活介護等の通所サービスに必要な送迎費用を助成する。	16,951	4,239	0	0	(H.23事業完了または他事業へ移行・統合)	409
健康福祉部	高齢・障害支援室	一般会計	2033	特定障害者特別給付費	施設入所支援と障害者福祉サービスの支給決定を受けた障害者の内、低所得者に対して支給決定有効期間内において、指定障害者支援施設等における食費と居住に要した費用の内、高熱水費の一部を支給する。	15,420	3,855	20,271	5,069	継続 (現行)	411
健康福祉部	高齢・障害支援室	一般会計	2034	日常生活用具給付事業	在宅の重度身体障害者及び重度知的障害者(児)に、日常生活用具を給付することにより日常生活の便宜を図る。	15,305	5,780	17,000	9,156	継続 (現行)	413
健康福祉部	高齢・障害支援室	一般会計	2035	日中一時支援事業	障害者(児)が、その能力に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、創作的活動、生産活動の機会提供及び日中における活動の場を確保する。また、障害者(児)の家族等の負担軽減を図る。	25,269	9,535	15,282	8,231	継続 (現行)	415
健康福祉部	高齢・障害支援室	一般会計	2036	福祉ホーム事業	家庭環境や住宅事情により、居宅において生活することが困難な障害者に低額な料金で居宅等を提供する。	319	80	320	82	継続 (現行)	417
健康福祉部	高齢・障害支援室	一般会計	2038	補装具費	在宅の身体障害者に対し、補装具を給付・修理することで、身体機能をカバーし日常生活の向上を図る。	11,661	1,911	13,000	3,250	継続 (現行)	419

「H.24予算額(6月補正後)」の欄には、H.23年度からH.24年度への繰越事業費は含んでいません。

平成24年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計 シ ト	NO	事務事業名	事業概要	H.23 決算 見込額	左記の内 一般財源	H.24 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価 (担当室に よる評価)	シート ページ 番号
健康福祉部	高齢・障害支援室	一般会計	2039	訪問入浴サービス事業	在宅の重度身体障害者の居宅を訪問し、浴槽を提供し入浴サービスを行う。	0	0	500	269	継続 (現行)	421
健康福祉部	高齢・障害支援室	一般会計	2040	療養介護医療費	病院において、機能訓練、療養上の管理、看護、医療管理下における介護、日常生活上の世話その他必要な医療を要する障害者(区分5以上の重症心身障害者)であって、常時介護を要する者につき、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医療管理の下における介護及び日常生活上の世話を行う。また、療養介護の内、医療にかかるものを療養介護医療として提供する。	926	233	1,313	329	継続 (現行)	423
健康福祉部	高齢・障害支援室	一般会計	2042	タクシー料金・自動車燃料費助成	重度障害者の社会参加促進のため、タクシー料金又は自動車燃料費の一部を助成する。	8,396	8,396	9,320	9,320	継続 (現行)	425
健康福祉部	高齢・障害支援室	一般会計	2046	福祉手当給付事業	国の特別障害者手当 重度の障害がある障害児に障害児福祉手当を、又著しく重度の障害がある者に特別障害者手当を支給する。	28,978	7,087	29,678	7,419	継続 (現行)	427
健康福祉部	高齢・障害支援室	一般会計	2061	視覚障害者等情報支援緊急基盤整備事業	平成23年の地上デジタル放送への完全移行に伴い、現在、聴覚障害者用情報受信装置を利用するものに対し緊急支援を行う。	75	67	0	0	(H.23事業完了または他事業へ移行・統合)	429
健康福祉部	高齢・障害支援室	一般会計	2101	小児慢性特定疾患日常生活用具給付費事業	小児慢性特定疾患児に対して、必要な日常生活用具を給付する。	0	0	100	50	継続 (現行)	431
健康福祉部	高齢・障害支援室	一般会計	2102	計画相談支援給付費	支給決定時のサービス等利用計画の作成及び、支給決定後のサービス等利用計画の見直し(モニタリング)について、計画相談支援費を支給する。	0	0	10,990	2,748	継続 (現行)	433
健康福祉部	高齢・障害支援室	一般会計	2103	障害児通所支援事業	児童発達支援、放課後デイサービス等に必要となる給付費	0	0	120,042	30,011	継続 (現行)	435
健康福祉部	高齢・障害支援室	一般会計	3020	施設開設準備経費助成等補助金	県から交付される補助金の額を限度として、民間事業者が行う施設開設のための準備経費に対し補助金を交付する。 <対象者>地域密着型サービス整備事業を行おうとする事業者で、名張市地域密着型サービス運営委員会の意見を踏まえ、市長が選定したもの <交付基準>施設の円滑な開所に必要な需用費、使用料及び賃借料、備品購入費、報酬、給料等。算定の対象期間は、当該施設の開設前の6月間	11,400	0	19,200	0	継続 (現行)	437
健康福祉部	高齢・障害支援室	一般会計	3021	生計困難者介護保険サービス利用負担額減免措置事業	介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が、低所得で生計が困難である方に、利用者負担額を軽減した場合、その社会福祉法人に対し費用の一部を補助する。	0	0	795	199	継続 (現行)	439
健康福祉部	高齢・障害支援室	一般会計	3022	地域密着型サービス整備事業	国及び県から交付される交付金・補助金の額を限度として、民間事業者が行う施設整備等事業に対し補助金を交付する。 対象者 地域密着型サービス事業を行おうとする事業者で、名張市地域密着型サービス運営委員会の意見を踏まえ、市長が選定したもの 交付基準 施設整備に必要な工事費及び事務費(土地の取得又は整地に要する費用、外構工事、備品購入等の設備整備に要する費用等は対象外)	90,000	0	140,000	0	継続 (現行)	441
健康福祉部	高齢・障害支援室	一般会計	3023	民間社会福祉施設整備費借入金償還補助金(高齢者福祉)	介護保険制度施行前に施設整備を実施した法人に対する元金及び利子補給。	21,891	21,891	21,309	21,309	継続 (現行)	443
健康福祉部	高齢・障害支援室	一般会計	3024	民間老人保健施設整備費借入金償還補助金	介護保険制度施行前に施設整備を実施した法人に対する元金及び利子補給。	12,012	12,012	12,012	12,012	継続 (現行)	445
健康福祉部	高齢・障害支援室	一般会計	3025	老人クラブ助成補助金	各地域で活動している各単位老人クラブ及び名張市老人クラブ連合会の活動に対し、活動費用の一部を助成	2,563	1,739	2,987	2,327	継続 (現行)	447
健康福祉部	高齢・障害支援室	一般会計	3026	グループホーム等移行支援モデル事業費	グループホーム等利用者の家賃を軽減した事業所に対する補助	394	198	0	0	(H.23事業完了または他事業へ移行・統合)	449
健康福祉部	高齢・障害支援室	一般会計	3027	新事業移行促進事業	特定旧法指定施設が新体系事業所等へ移行した月において、当該月の利用者数に応じて事業所等に助成する。	112	29	0	0	(H.23事業完了または他事業へ移行・統合)	451
健康福祉部	高齢・障害支援室	一般会計	3028	民間社会福祉施設整備費借入金償還補助金(障害者福祉)	障害者福祉施設整備に伴う借入金償還補助	27,476	27,476	27,524	27,524	継続 (現行)	453
健康福祉部	高齢・障害支援室	一般会計	3083	養護老人ホーム運営事業補助金	市から移管した養護老人ホームみさと園に対し、入所者が47名に満たない場合の差分の事務費の補助と施設修繕費の補助を行う。	22,409	22,409	19,500	19,500	継続 (現行)	455
健康福祉部	高齢・障害支援室	一般会計	3084	福祉有償運送普及促進支援事業補助金	福祉有償運送事業者の福祉車両購入に対し、補助金を交付する。	300	150	900	450	継続 (現行)	457

「H.24予算額(6月補正後)」の欄には、H.23年度からH.24年度への繰越事業費は含んでいません。

平成24年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計 シ ト No	事務事業名	事業概要	H.23 決算 見込額	左記の内 一般財源	H.24 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価 (担当室に よる評価)	シート ページ 番号
健康福祉部	高齢・障害支援室	一般会計 4004	障害者グループホーム等緊急整備事業	精神障害者グループホーム施設整備の補助	15,000	0	0	0	(H.23事業完了または他事業へ移行・統合)	459
健康福祉部	高齢・障害支援室	一般会計 6055	伊賀地区福祉有償運送運営協議会費	伊賀市及び名張市で組織する伊賀地区福祉有償運送等運営協議会(福祉有償運送等の適正な運営の確保を目的とする協議会)の開催経費	100	100	100	100	継続(現行)	461
健康福祉部	高齢・障害支援室	一般会計 6056	老人ホーム入所判定委員会費	養護老人ホーム又は特別養護老人ホームへの入所措置の可否を判定する。	131	131	153	153	継続(現行)	463
健康福祉部	高齢・障害支援室	一般会計 6057	老人福祉総務一般経費	高齢者福祉に関する事務費	89	89	15	15	継続(現行)	465
健康福祉部	高齢・障害支援室	一般会計 6058	障害者自立支援総務費	障害者自立支援事業にかかる障害程度区分認定に必要な事務的経費	5,423	4,565	5,905	2,967	継続(現行)	467
健康福祉部	高齢・障害支援室	一般会計 6059	障害者福祉総務一般経費	障害者福祉事業推進にかかる委員報酬、事務経費、電算システム経費等	5,383	5,383	5,717	5,717	継続(現行)	469
健康福祉部	高齢・障害支援室	介護保険特別会計 7501	一般管理費(介護保険特別会計)	介護保険法に基づく一般事務	28,819	28,819	25,259	25,259	継続(現行)	471
健康福祉部	高齢・障害支援室	介護保険特別会計 7502	賦課徴収費(介護保険特別会計)	介護保険法に基づく保険料徴収	4,583	4,583	4,576	4,576	継続(現行)	473
健康福祉部	高齢・障害支援室	介護保険特別会計 7503	介護認定審査会費	介護保険法に基づく認定審査会	11,794	11,794	17,220	17,220	継続(現行)	475
健康福祉部	高齢・障害支援室	介護保険特別会計 7504	認定調査等費(介護保険特別会計)	介護保険法に基づく認定調査費用	19,228	19,228	26,527	26,527	継続(現行)	477
健康福祉部	高齢・障害支援室	介護保険特別会計 7505	介護保険推進協議会費(介護保険特別会計)	介護保険推進協議会、地域密着型サービス運営委員会、地域包括支援センター運営協議会の開催経費	512	512	880	880	継続(現行)	479
健康福祉部	高齢・障害支援室	介護保険特別会計 7506	居宅介護サービス給付費	介護保険法に基づく居宅介護サービス給付	1,636,462	583,320	1,818,591	648,239	継続(現行)	481
健康福祉部	高齢・障害支援室	介護保険特別会計 7508	施設介護サービス給付費	介護保険法に基づく施設介護サービス給付	1,847,234	658,528	2,149,898	766,335	継続(現行)	483
健康福祉部	高齢・障害支援室	介護保険特別会計 7510	居宅介護福祉用具購入費	介護保険法に基づく居宅介護福祉用具購入費	6,738	2,402	7,327	2,611	継続(現行)	485
健康福祉部	高齢・障害支援室	介護保険特別会計 7511	居宅介護住宅改修費	介護保険法に基づく居宅介護住宅改修費	18,795	6,701	22,200	7,913	継続(現行)	487
健康福祉部	高齢・障害支援室	介護保険特別会計 7512	居宅介護サービス計画給付費	介護保険法に基づく居宅介護サービス計画給付費	213,176	75,989	236,735	84,385	継続(現行)	489
健康福祉部	高齢・障害支援室	介護保険特別会計 7514	地域密着型介護サービス給付費	介護保険法に基づく地域密着型介護サービス給付	359,796	128,252	390,315	139,128	継続(現行)	491
健康福祉部	高齢・障害支援室	介護保険特別会計 7516	介護予防サービス給付費	介護保険法に基づく介護予防サービス給付	165,581	59,023	182,026	64,883	継続(現行)	493
健康福祉部	高齢・障害支援室	介護保険特別会計 7518	介護予防福祉用具購入費	介護保険法に基づく介護予防福祉用具購入費	2,052	744	1,871	677	継続(現行)	495
健康福祉部	高齢・障害支援室	介護保険特別会計 7519	介護予防住宅改修費	介護保険法に基づく介護予防住宅改修費	11,754	4,192	12,718	4,534	継続(現行)	497
健康福祉部	高齢・障害支援室	介護保険特別会計 7520	介護予防サービス計画給付費	介護保険法に基づく介護予防サービス計画給付費	22,709	8,097	25,129	8,957	継続(現行)	499
健康福祉部	高齢・障害支援室	介護保険特別会計 7523	地域密着型介護予防サービス給付費	介護保険法に基づく地域密着型介護予防サービス給付	17,013	6,065	17,904	6,382	継続(現行)	501
健康福祉部	高齢・障害支援室	介護保険特別会計 7524	審査支払手数料(介護保険特別会計)	介護保険法に基づく審査支払手数料	5,989	2,137	2,724	971	継続(現行)	503

「H.24予算額(6月補正後)」の欄には、H.23年度からH.24年度への繰越事業費は含んでいません。

平成24年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計 シ ト	No	事務事業名	事業概要	H.23 決算 見込額	左記の内 一般財源	H.24 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価 (担当室に よる評価)	シート ページ 番号
健康福祉部	高齢・障害支援室	介護特別保険会計	7525	高額介護サービス費	介護保険法に基づく高額介護サービス費	75,954	27,076	81,105	28,910	継続 (現行)	505
健康福祉部	高齢・障害支援室	介護特別保険会計	7526	高額介護予防サービス費	介護保険法に基づく高額介護予防サービス費	70	26	89	31	継続 (現行)	507
健康福祉部	高齢・障害支援室	介護特別保険会計	7527	紙おむつ購入費給付事業	紙おむつ購入費給付事業	11,554	11,554	15,000	15,000	継続 (事務改善)	509
健康福祉部	高齢・障害支援室	介護特別保険会計	7528	特定入所者介護サービス費	介護保険法に基づく特定入所者介護サービス費	214,588	76,490	220,553	78,616	継続 (現行)	511
健康福祉部	高齢・障害支援室	介護特別保険会計	7530	特定入所者介護予防サービス費	介護保険法に基づく特定入所者介護予防サービス費	182	66	217	77	継続 (現行)	513
健康福祉部	高齢・障害支援室	介護特別保険会計	7532	高額医療合算介護サービス費	介護保険法に基づく高額医療合算介護サービス等費	9,695	3,457	11,214	3,998	継続 (現行)	515
健康福祉部	地域包括支援センター	一般会計	1038	介護予防サービス事業	「要支援1」「要支援2」の認定を受け、介護予防サービスを希望される方に介護予防プラン作成し、プランにもとづくサービスの提供確保のための調整をおこないます。一部の方については、居宅介護支援事業所に委託しておこなっている。(委託できる件数には量的な制限があります。)	19,061	0	23,410	0	継続 (現行)	517
健康福祉部	地域包括支援センター/高齢・障害支援室	介護特別保険会計	7534	二次予防事業	要支援・要介護状態になるおそれの高い高齢者(二次予防高齢者)を把握し、健康教室、介護予防教室、健康相談などを実施します。	5,223	2,285	6,139	1,311	継続 (事務改善)	519
健康福祉部	地域包括支援センター/高齢・障害支援室	介護特別保険会計	7535	一次予防事業	高齢者を対象に介護予防の啓発をおこなうとともに、健康づくり、介護予防教室などを実施します。	54,735	23,945	62,445	15,660	継続 (現行)	521
健康福祉部	地域包括支援センター/高齢・障害支援室	介護特別保険会計	7536	介護予防ケアマネジメント事業	適切な管理に基づく介護予防事業が実施できるよう委託により介護予防システムを確立します。	944	402	1,180	705	継続 (現行)	523
健康福祉部	地域包括支援センター/高齢・障害支援室	介護特別保険会計	7537	総合相談事業	まちの保健室において、高齢者等の総合的な相談業務を実施します。	42,107	17,933	48,364	28,897	継続 (現行)	525
健康福祉部	地域包括支援センター/高齢・障害支援室	介護特別保険会計	7538	権利擁護事業	成年後見制度の活動促進、虐待防止、消費者被害防止に取り組み、地域において高齢者が尊厳ある生活を維持し、安心して生活を行うことができるよう、専門的・継続的な視点から支援をおこなう。	6,779	2,887	8,646	5,166	継続 (事務改善)	527
健康福祉部	地域包括支援センター/高齢・障害支援室	介護特別保険会計	7539	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	ケアマネジメントの質の向上のため、困難ケース等への対応について、定期的に事例検討会を開催し、問題解決に向けた研修を実施します。	235	100	259	155	継続 (事務改善)	529
健康福祉部	地域包括支援センター/高齢・障害支援室	介護特別保険会計	7540	一般管理費	ケアマネジメントの質の向上のため、困難ケース等への対応について、定期的に事例検討会を開催し、問題解決に向けた研修を実施します。	6,083	2,591	8,236	4,921	継続 (現行)	531
健康福祉部	地域包括支援センター/高齢・障害支援室	介護特別保険会計	7541	家族介護支援事業	家族介護教室、徘徊高齢者家族支援サービス事業	507	216	560	335	継続 (事務改善)	533
健康福祉部	地域包括支援センター/高齢・障害支援室	介護特別保険会計	7542	介護給付等費用適正化事業	サービス事業者振興事業、介護給付費通知。	1,969	838	1,930	1,153	継続 (事務改善)	535
健康福祉部	地域包括支援センター/高齢・障害支援室	介護特別保険会計	7543	地域自立生活支援事業	介護相談員による相談、配食サービス	7,414	3,157	8,120	4,852	継続 (現行)	537
健康福祉部	地域包括支援センター/高齢・障害支援室	介護特別保険会計	7544	認知症高齢者見守り事業	認知症高齢者を正しく理解する人を増やす取り組みをおこないます。	1,139	485	1,160	693	継続 (現行)	539
健康福祉部	地域包括支援センター/高齢・障害支援室	介護特別保険会計	7545	成年後見制度利用支援事業	成年後見制度の利用に関し、申立て者不在の場合の市長申立てや、低所得の高齢者等が成年後見制度を利用するために要する経費や成年後見等の報酬の助成等をおこないます。	12	5	836	500	継続 (事務改善)	541
健康福祉部	地域包括支援センター/高齢・障害支援室	介護特別保険会計	7546	福祉用具・住宅改修支援事業	福祉用具・住宅改修支援事業	0	0	80	48	継続 (現行)	543
健康福祉部	健康支援室	一般会計	1074	こんにちは赤ちゃん事業	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、親子の心身の状況や養育環境等の把握や助言を行い、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供につなげる。	429	296	414	294	継続 (事務改善)	545

「H.24予算額(6月補正後)」の欄には、H.23年度からH.24年度への繰越事業費は含んでいません。

平成24年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計 シ ト N O	事務事業名	事業概要	H.23 決算 見込額	左記の内 一般財源	H.24 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価 (担当室に よる評価)	シ ト ヘ ジ 番 号
健康福祉部	健康支援室	一般会計	1075 母子委託健康診査事業	妊婦一般健康診査事業:出産年齢の上昇等によって、健康管理がより重要となる妊婦が増加傾向にあるとともに、経済的な理由等により健診を受診しない妊婦も増えている。妊娠・出産にかかる経済的不安を軽減し、安心、安全な妊娠・出産に向けて、妊婦の健康管理に努める為妊娠中14回無料で、健診を受診できるよう支援する。 4か月・10か月児健康診査:4か月・10か月児を対象に医療機関で個別健診を実施し、子どもの発育・発達の評価及び疾病の早期発見を図り子どもの健やかな育ちと親の不安を解消できるよう支援する。	64,061	48,740	64,624	42,883	継続 (現行)	547
健康福祉部	健康支援室	一般会計	1076 母子健康診査事業	・母子健康手帳発行:親と子が健やかに暮らせる基本の一つとなる健康情報の提供のために、母子健康手帳を妊娠11週以下で発行し、妊婦を対象としたサービスを早期から提供できるようにする。 ・1歳6か月児・3歳6か月児健康診査:疾病・異常の早期発見を図るとともに、育児状況の確認と助言。さらに、親と子の健康を支援します。	3,718	3,716	3,686	3,686	継続 (現行)	549
健康福祉部	健康支援室	一般会計	1077 母子保健相談指導事業	母子健康手帳発行教室:教室の実施により、妊婦の状況を把握するとともに妊娠期間中の健康管理の重要性や出産、育児に関する情報を提供し、不安の解消を図り、安全で快適な妊娠出産を支援する。離乳食教室:子どもの成長に合わせ、離乳食を楽しく進めていけるよう教室を通じて支援する。乳幼児健康相談:育児、発達、健康、離乳食、歯科等についての相談により乳幼児の健康な育ちを支援する。2歳児健康相談:1歳6か月児健診等で、発達や発育等を継続的に観察支援したほうが良いと思われる幼児に対して、発育・発達の確認及び相談を行う。こあらっこ教室・きりんさん教室:育てにくさを感じている母親に健やかな母子関係が図れるよう支援するとともに、経過観察が必要な児の状況を確認し、遊びの指導・支援を行います。よい歯のコンクール:むし歯のない母と子を審査、表彰し、むし歯予防を推進する。	1,135	422	556	556	継続 (現行)	551
健康福祉部	健康支援室	一般会計	1078 母子保健相談指導事業(緊急雇用創出事業)	予防接種の拡大、母子訪問事業等の拡大にともなう所掌事務、対象者への通知、母子保健関連情報の入力作業、健診受付、健診後の事務処理作業	2,517	0	0	0	(H.23事業完了または他事業へ移行・統合)	553
健康福祉部	健康支援室	一般会計	1079 結核予防・予防接種事業	・予防接種法に基づく予防接種(定期の予防接種)の実施 ジフテリア・百日咳・破傷風を予防する3種混合、ジフテリア・破傷風を予防する2種混合、急性灰白髄炎を予防するポリオ、麻しん・風しんを予防するMR、結核を予防するBCG、日本脳炎、インフルエンザを医療機関に委託し、個別接種を実施する。 ・平成22年度より、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業によるヒブワクチン、小児肺炎球菌ワクチン、子宮頸がんワクチンの予防接種を実施する。 ・平成24年度より、ロタウイルスワクチン、高齢者肺炎球菌ワクチンの予防接種費用補助を開始。	261,475	199,447	240,250	177,301	継続 (現行)	555
健康福祉部	健康支援室	一般会計	1080 がん対策事業	・がんの早期発見のために肺がん、胃がん、大腸がん、乳がんマンモグラフィー検診を40歳以上の市民に、子宮がん、乳がんエコー検診を20歳以上、前立腺がん検診を55歳以上の市民を対象に実施する。実施方法は、検診によって異なるが、医療機関委託と集団検診によって実施する。 ・がん検診推進事業として、節目年齢の方に大腸がん検診、節目年齢の女性に子宮頸がん、乳がんマンモグラフィー検診の無料クーポンと検診手帳を送付する。	59,567	42,608	79,121	60,365	継続 (拡大)	557
健康福祉部	健康支援室	一般会計	1081 健康づくり事業	・健康づくり推進協議会:総合的な健康づくり施策を推進するための協議会を運営する。 ・健康づくり隊の養成と活動支援。・食生活改善推進員の養成と活動支援及び食生活推進事業の委託。 ・歯周疾患検診:節目年齢の市民に歯周疾患検診受診券を送付し、市内歯科医療機関での検診を受診勧奨することで、歯周疾患の予防と早期発見に努める。また、歯周疾患に関する歯科医師等の研修に係る事業の委託。 ・特定健診(生活保護受給者等):メタボリックシンドロームの早期発見。 ・健康手帳の発行・健康教育、健康相談の実施。	3,629	1,593	4,134	1,515	継続 (拡大)	559
健康福祉部	健康支援室	一般会計	1082 地域自殺対策緊急強化事業	庁内の関係部署や民間等関係機関の相談支援に携わる人材の育成を図る。また、市民対象の講演会・シンポジウムを実施し、自殺予防の普及啓発とこころの健康づくりに努める。	1,519	0	1,210	0	H.24事業完了(完了予定含む)	561

平成24年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当部局	担当室	会計	シ ト N O	事務事業名	事業概要	H.23 決算 見込額	左記の内 一般財源	H.24 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価 (担当室に よる評価)	シート ページ 番号
健康福祉部	健康支援室	一般会計	1206	生活習慣病予防重点プロジェクト事業	・特定健診の受診率向上:国民健康保険の特定健診自己負担金を1,000円から500円にする他、がん検診と同時受診できる集団健診を実施する。 ・慢性腎臓病・高血圧症の重症化予防:特定健診により判明した慢性腎臓病・高血圧症のハイリスク者に対して家庭訪問による保健指導を行い、生活習慣の改善や受診勧奨を行なう。また、生活習慣病予防講演会等を行なう。 ・がん検診の受診率向上:40歳・45歳・50歳・55歳・60歳の節目年齢者の胃がん・大腸がん・肺がん・子宮がん・乳がんの検診自己負担金を無料にする。(40歳の子宮がん検診及び乳がん、大腸がん検診は国県補助事業)予防啓発講演会や検診体制の強化を行う。	0	0	32,300	12,500	継続 (現行)	563
健康福祉部	健康支援室	一般会計	260	特定不妊治療費補助事業	少子化対策の一環として、不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図るため、その治療費の一部を助成する。上限100,000円	900	450	1,500	750	継続 (拡大)	565
健康福祉部	健康支援室	一般会計	3088	地域保健医療推進補助金	健康づくり、地域福祉、地域医療など、保健・福祉・医療全般にわたる各種事業を円滑に推進するにあたり、名賀医師会、三重県歯科医師会伊賀支部に対し、必要な運営経費の補助を行なう。	10,200	10,200	10,200	10,200	継続 (現行)	567
健康福祉部	地域医療室	一般会計	1070-1	医療体制推進費	時間外の一次救急医療を確保するため名張市応急診療所への医師派遣を医師会へお願いしている。また、小児科医師以外の医師が応急診療所での診療に従事するため小児救急医療医師研修を実施している。歯科の一次救急患者の受入れについては、歯科医師会へ年末年始の在宅歯科診療をお願いしている。また、かかりつけ医をもつことを啓発するとともに、急病になったときに適切な医療機関の受診案内を行っている救急医療情報システムの活用も啓発している。	4,001	3,408	4,128	3,536	継続 (現行)	569
健康福祉部	地域医療体制担当/地域医療室	一般会計	1070-2	医療体制推進費(病院群輪番制病院運営事業負担金関係)	伊賀地域の二次救急医療に対応するため、名張市立病院・上野総合市民病院・岡波総合病院が救急輪番体制を整備するにあたり、必要な運営経費の補助を行う。加えて、岡波総合病院に対しては、民間病院救急医療体制整備にかかる補助を行う。 なお、補助金の交付事務局を平成23～25年度まで伊賀市が担当し、同市で補助した経費を人口割合に応じ、名張市において負担する。	24,796	24,796	25,448	25,448	継続 (事務改善)	571
健康福祉部	地域医療体制担当/地域医療室	一般会計	1070-3	医療体制推進費(医療体制推進寄附講座開設寄附金関係)	地域医療再生基金を活用し、関係大学に対して寄附講座を設置し、専門性の高い医療の研究を進めるとともに、名張市立病院への医師派遣により、伊賀地域における二次救急医療の確保を図る。平成22～25年度まで事業費の1/2は地域医療再生基金より補助がある。(但し三重大学分は全額補助)	46,000	34,000	71,000	34,000	継続 (現行)	573
健康福祉部	地域医療室	一般会計	1072	献血推進事業	安全な血液の安定した供給・確保のため、名張市献血推進協議会の協力のもと啓発活動を進め、地域住民及び市内事業所等への献血思想の普及に努める。	129	129	119	119	継続 (現行)	575
健康福祉部	地域医療室	一般会計	1073	地域医療推進事業	市民が住みなれた地域で安心して暮らすための医療や介護が受けられる在宅医療体制を構築するため、名賀医師会に「在宅医療支援センター」の運営を委託し、市内医療機関(内科・歯科・薬剤師)・福祉機関従事者と協力し、在宅療養支援体制を構築するための検討会、講演会、研修会などを実施する。	5,800	5,800	10,045	10,045	継続 (現行)	577
健康福祉部	地域医療室	一般会計	3038	開業医救急車受入支援補助金	本市の救急医療に対応するため、名賀医師会に所属する開業医療機関に対して、名張市消防本部の救急車で搬送される患者(以下「救急搬送患者」という。)の受入れについて協力をお願いするとともに、その受入れに対する支援を行うことにより、救急医療体制の補完および充実を図る。	3,305	3,305	3,600	3,600	継続 (事務改善)	579
健康福祉部	地域医療室	一般会計	510	保健センター管理費	保健センターを拠点として、健康増進法・感染症予防法・予防接種法等に基づく事業の企画・調整等を医師会・歯科医師会の協力を得て実施し、市民の健康保持及び増進を図るための健康づくり事業や地域医療体制の整備等を進めている。これらの事業を円滑に進めるため、建物及び付帯設備の保守点検など維持管理を行っている。	6,468	5,715	6,291	5,553	継続 (現行)	581
健康福祉部	地域医療室	一般会計	6072	保健衛生総務一般経費	事務経費	85	66	100	33	継続 (現行)	583
健康福祉部	地域医療室	一般会計	6073	応急診療所費	名賀医師会、名賀保険業協会の協力のもと、休日及び夜間の急病患者に対し応急的な医療を提供する。	42,893	0	43,849	0	継続 (現行)	585
子ども部	子ども政策室	一般会計	6124	幼保一元化推進事業	全ての子どもの良質な成育環境を保障し、子ども・子育てを社会全体で支援することを目的として国において審議されている「子ども・子育て新システム」の中で創設される総合こども園(幼保一体化施設)の整備に向けた取組を行う。 そのために、「名張市子ども権利委員会」から答申を受けた就学前教育保育施設の適正配置や幼児教育のあり方等の方向性を充分反映した計画を策定し、随時実施していく。	306	306	500	500	継続 (拡大)	587

平成24年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当部局	担当室	会計	シ ト N O	事務事業名	事業概要	H.23 決算 見込額	左記の内 一般財源	H.24 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価 (担当室に よる評価)	シート ページ 番号
子ども部	子ども家庭室	一般会計	1055	ファミリー・サポート・センター事業	育児の援助を受けたい人と援助したい人が会員となって子育てを助け合う相互援助組織であるファミリー・サポート・センター事業を実施。 こども支援センターかがやき内にアドバイザーを配置し、会員相互の連絡調整を実施し、子育て支援を図る。 平成23年度から病児・病後児の預かり、早朝・夜間等の預かり、宿泊を伴う預かり等、緊急サポート事業をファミリーサポート事業と一本化することとなった。	317	159	361	181	継続 (現行)	589
子ども部	子ども家庭室	一般会計	1056	ブックスタート事業	生後5～6ヶ月の乳児を持つ家庭を対象に、市立図書館・保健センター・子ども支援センターにおいて、ボランティアの協力により絵本の読み聞かせなどを行いながら絵本を配布する。	637	637	555	555	継続 (事務改善)	591
子ども部	子ども家庭室	一般会計	1057	子ども支援センター費	名張市こども支援センターかがやきの運営管理施設の運営に当たっては、運営委員会において協議し、子育て支援に関する各種相談事業や研修会を開催するとともに、親子が交流できる場を提供しています。 主な事業(広場事業・子育て講座、講演会の開催・相談事業・一時預かり事業調整・子育てに関わる情報発信等・子育てサークル等の育成支援活動)	3,058	1,529	2,884	1,442	継続 (現行)	593
子ども部	子ども家庭室	一般会計	1058	子ども条例推進事業	子どもの権利にかかる施策を総合的に推進し、子どもの権利保障と青少年の健全な育成を図るための名張市子ども条例に基づく基本計画を20年度策定。 基本計画に基づき、子どもの権利の保障と救済を図るとともに、権利週間事業、子ども会議など、「子どもの支援事業」の積極的な展開を図る。	850	425	1,002	910	継続 (拡大)	595
子ども部	子ども家庭室	一般会計	1061	母子家庭等小口貸付事業	母子家庭を対象にした小額の貸付金の原資を、母子福祉団体に貸付を行う。団体より緊急に生活資金が必要となった母子家庭に、貸付(限度額10万円)を行う。貸付団体 母子寡婦福祉会(金額:100万円(年度内に同額が返還される))	1,000	0	1,000	0	継続 (現行)	597
子ども部	子ども家庭室	一般会計	1062	放課後児童対策事業	保護者の就労等により、昼間、保護指導を受けることができない留守家庭児童を対象にその健全な育成を図る。 校区ごとの地域で組織された運営委員会に放課後児童クラブの運営を委託。	37,544	14,671	41,801	19,442	継続 (現行)	599
子ども部	子ども家庭室	一般会計	1063	要保護児童・DV対策事業	平成19年度に名張市要保護児童対策地域協議会を設置したが、発展的解消をし、平成24年度よりDV対策を含めた、名張市要保護児童対策及びDV対策地域協議会を設置 児童虐待やDV対策について関係機関等有機的な連携と組織化を図り、未然防止、早期発見、早期対応など適切な対応を図る。 ・代表者会議、実務者会議、ケース検討会議の開催 ・研修会の開催 ・啓発パンフレットの作成等	2,941	20	338	264	継続 (現行)	601
子ども部	子ども家庭室	一般会計	1064	小規模地域子育て支援センター事業	地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、子育て家庭等に対する育児不安等についての相談指導、子育てサークルへの支援などを実施。 特に保健相談に重点をおいた小規模の子育て支援センターとして委託して実施。(委託先 かつら小児科医院)	3,570	1,785	3,570	1,785	継続 (現行)	603
子ども部	子ども家庭室	一般会計	1225	家庭児童相談支援事業(緊急雇用創出事業)	要保護児童への対応の一瞬の遅れが児童の生死に関わることもある家庭児童相談業務は、相談件数が年々増加し、迅速な対応に支障をきたしていることから、家庭児童相談員への業務支援を行う人員を配置する。	0	0	1,856	0	H.24事業完了(完了予定含む)	605
子ども部	子ども家庭室	一般会計	2050	子育て支援短期入所生活援助事業	保護者が、疾病・就労など一時的に家庭において児童を養育することが困難になった場合に、保護を適切に行う施設において一定期間(おおむね7日間)、養育保護を行う。(委託先 名張養護学校・乳児院津市たるみ児童福祉会館)	0	0	154	77	継続 (現行)	607
子ども部	子ども家庭室	一般会計	2051	児童入所施設措置費	児童福祉法に基づく児童入所施設への入所措置に伴う事務事業 ・配偶者のない女子又はこれに準ずる事情のある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて養護し、併せてその自立を支援する。(児童福祉法第22条) ・保健上必要があるにも関わらず、経済的な理由により入院助産を受けることができない妊産婦を入院させ、助産を受けさせる。(児童福祉法第23条)	5,678	1,419	11,234	2,809	継続 (現行)	609
子ども部	子ども家庭室	一般会計	2052	児童扶養手当給付費	児童扶養手当法に基づく給付事業 対象者 ・父母の離婚により、父親と生計を同じくしていない児童を養育している母子家庭等 ・同様に、母親と生計を同じくしていない児童を養育している父子家庭 手当額(平成24年4月より月額41,430円に減額) 月額41,430円(全部支給)+5,000円(第2子)+3,000円×第3子以上の人数	305,991	203,994	312,600	208,400	継続 (現行)	611

「H.24予算額(6月補正後)」の欄には、H.23年度からH.24年度への繰越事業費は含んでいません。

平成24年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当部局	担当室	会計	シ ト N O	事務事業名	事業概要	H.23 決算 見込額	左記の内 一般財源	H.24 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価 (担当室に よる評価)	シート ページ 番号
子ども部	子ども家庭室	一般会計	2054	子ども手当給付費	国の制度改正を受けて、平成24年度中に補正を行い、児童手当として給付する。	1,478,435	174,369	1,372,100	170,260	休止・廃止検討	613
子ども部	子ども家庭室	一般会計	2055	児童手当給付費	児童手当法に基づく児童手当の支給 ・対象者 小学校修了前の児童を養育している者 ・支給額 3歳未満の児童 一律10,000円(月額)、3歳以上の児童(第一子:5,000円(月額)、第二子:5,000円(月額)、第三子以降:10,000円(月額))	0	0	100	10	継続(現行)	615
子ども部	子ども家庭室	一般会計	3029	母子家庭等対策費補助金	母子家庭の自立を図るため、資格や技能を取得しやすいよう支援し、就業につなげ、母子家庭の生活の安定を図る。 1. 自立支援教育訓練給付金事業(母子家庭の母が就職に有利な資格、技能を取得する主体的な能力開発の取り組みを支援し、就業につなげる。) 2. 母子家庭高等技能訓練促進費(看護師、保育士、介護福祉士など就職に有利な資格の取得を促進するため、一定期間の訓練促進費及び入学支援終了一時金を支給する。)	17,408	4,354	17,990	4,497	継続(現行)	617
子ども部	子ども家庭室	一般会計	4005	放課後児童対策施設整備事業	放課後児童クラブは、対象児童が増加しており、それぞれの小学校には空き教室がなく、現保育室を増設する必要がある。	28,016	7,327	1,000	334	継続(事務改善)	619
子ども部	子ども家庭室	一般会計	6061	育児支援家庭訪問事業	出産後間もない時期の養育者など、児童の養育について不安や孤立感を抱え、支援を必要とする家庭を訪問し、その相談に応じるなどし、育児支援を図る。	97	49	132	66	継続(現行)	621
子ども部	子ども家庭室	一般会計	6062	子ども手当事務経費	平成24年度は年齢に応じた手当額を支給する事務をスムーズに行う。	6,849	0	5,638	0	H.24事業完了(完了予定含む)	623
子ども部	子ども家庭室	一般会計	6065	児童福祉総務一般経費	児童福祉の推進に関わる一般管理運営費	7,454	7,450	2,009	1,985	継続(拡大)	625
子ども部	保育幼稚園室	一般会計	1065	保育業務委託事業	へき地保育所である国津保育所にかかわる保育業務を学校法人藤森学園に委託し、学校法人のノウハウを活かしながら地域特性である自然と触れ合う特色ある保育を展開するとともに、保育所運営の効率化を図ります。 ・事業対象・・・市内在住の児童(3歳から5歳児)	15,300	5,856	18,519	6,922	継続(事務改善)	627
子ども部	保育幼稚園室	一般会計	1185	マイ保育ステーション事業	地域の身近な子育て支援の拠点として、地域の公立保育所や民間保育園にマイ保育ステーションを設置し、妊婦や未就園児を持つ家庭を対象に、保育無料体験や育児相談、子育て講座、ひろば事業等の子育て支援を行い、育児の孤立や育児不安の解消を図る。	5,586	0	5,059	2,530	継続(拡大)	629
子ども部	保育幼稚園室	一般会計	2056	保育所費	公立保育所の管理運営に伴う一般経費	49,493	42,596	60,368	39,765	継続(拡大)	631
子ども部	保育幼稚園室	一般会計	2057	民間保育所措置費	民営化を実施した保育所に対し、保育所運営に要する経費として、保育所運営費国庫負担金交付基準に示される運営費及び特別保育などの市基準に基づく運営費を支弁する。(対象:箕曲保育園、昭和保育園、名張西保育園、西田原保育園、東部保育園、富貴の森保育園、蔵持保育園、比奈知保育園、滝の原保育園、桔梗が丘保育園)	1,174,582	440,093	1,188,900	501,022	継続(事務改善)	633
子ども部	保育幼稚園室	一般会計	3030	保育所遠距離通所補助金	・保育所遠距離通所補助金交付要綱に基づき、児童の居住する地区から半径4kmを超える距離に位置する保育所に通所する児童に対し補助金を支給する。(対象者は交通機関利用者のみ) 交通機関を利用する児童は、児童定期乗車券(1か月)の2分の1相当額以内 バス定期券の月額1/2	0	0	150	150	休止・廃止検討	635
子ども部	保育幼稚園室	一般会計	3032	民間保育所施設整備補助金	民間保育所の施設整備に対して補助を行う。 保育所改修に対する補助:箕曲保育園、昭和保育園、名張西保育園、西田原保育園、東部保育園。	35,364	11,554	0	0	継続(事務改善)	637
子ども部	保育幼稚園室	一般会計	3036	同和対策特別保育事業補助金	同和対策特別保育事業補助金交付要綱に基づき、保育所入所用具の購入費及び保育料の一部を補助金として助成する。 1. 保育所入所用具購入補助金の額は、保育所に新規入所した対象児童1人あたり7,200円とする。 2. 保育料の一部助成補助金の額は、月額保育料の100分の24を限度とし、予算の範囲内の額とする。	587	587	886	886	休止・廃止検討	639
子ども部	保育幼稚園室	一般会計	3073	私立幼稚園子育て支援補助金	市内の幼稚園が実施する預かり保育並びに未就園児の子育てに関する相談及び情報収集等の子育て支援事業に対する補助金。	2,000	2,000	2,000	2,000	継続(事務改善)	641
子ども部	保育幼稚園室	一般会計	3074	私立幼稚園就園奨励補助金(補助分)	私立幼稚園奨励補助金(国庫補助) 幼稚園への就園を奨励し、幼稚園教育の普及を図るとともに、私立幼稚園に幼児を就園させている保護者の負担を軽減します。 文部科学省の幼稚園就園奨励費補助金交付要綱に基づき、幼児の属する世帯の所得の状況に応じて保育料を減免します。	57,127	43,452	62,839	41,893	継続(事務改善)	643

「H.24予算額(6月補正後)」の欄には、H.23年度からH.24年度への繰越事業費は含んでいません。

平成24年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当部局	担当室	会計	シ ト N O	事務事業名	事業概要	H.23 決算 見込額	左記の内 一般財源	H.24 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価 (担当室に よる評価)	シート ページ 番号
子ども部	保育幼稚園室	一般会計	3075	私立幼稚園就園奨励補助金(単独分)	私立幼稚園就園補助金(市単補助)幼稚園への就園を奨励し、幼稚園教育の普及を図るとともに、私立幼稚園に幼児を就園させている保護者の負担を軽減します。私立幼稚園就園補助金(国庫補助)の非該当者に支給します。(月額1,000円)	1,943	1,943	2,184	2,184	継続(現行)	645
子ども部	保育幼稚園室	一般会計	5041	幼稚園管理費	公立幼稚園に係る維持管理等の一般経費	16,060	16,020	13,971	13,671	継続(事務改善)	647
子ども部	保育幼稚園室	一般会計	6067	へき地保育所費	へき地保育所に係る管理運営一般経費 へき地保育所は、交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地、離島等のへき地における保育を要する児童に対し、必要な保護を行う。 ・定員 30名 ・長時間保育を実施。	3,810	0	231	231	継続(事務改善)	649
子ども部	保育幼稚園室	一般会計	6113	幼稚園運営費	公立幼稚園運営管理経費	3,068	3,068	3,604	3,604	継続(事務改善)	651
子ども部	子ども発達支援センター	一般会計	1060	個別乳幼児特別支援事業	・保健、福祉、教育、保育などの関係機関が情報を共有しながら発達障害児の自立及び社会参加に資するよう専門機関による支援を総合的に実施する個別乳幼児特別支援事業を実施し、就学前の発達障害のある乳幼児の個別支援を行い、就学後の支援に引き継ぎます。	2,432	2,432	2,306	2,306	継続(事務改善)	653
子ども部	子ども発達支援センター	一般会計	4077	子ども発達支援センター整備事業	障がいのある子どもたちの健全な発達を総合的に支援するために、(仮称)子ども発達支援センターの整備を行います。	1,535	1,535	129,500	300	H.24事業完了(完了予定含む)	655
子ども部	子ども発達支援センター	一般会計	6123	子ども発達支援推進費	子ども発達支援センターについては新施設設置までの間、平成24年4月から田辺三菱製薬(株)名張第1研修所を拠点として、家族相談、発達支援教室、5歳児健康診査等を実施し、発達障害の児童に対して早期発見、早期支援を行う。	5,436	5,436	5,203	5,203	継続(現行)	657
産業部	産業政策室	一般会計	1094	バイオマスタウン構想推進事業	資源循環型社会の実現と産業振興ビジョンにおける「環境産業創造プラン」の推進を図るため、策定されたバイオマスタウン構想を推進し、地域バイオマス資源の積極的な活用を行う。このための民間における事業実施に対する補助金支出や、バイオマスタウン構想推進協議会の運営を行う。	2,011	1,178	1,857	929	継続(現行)	659
産業部	産業政策室	一般会計	1095	草木類リサイクル事業	シルバー人材センターが行う事業や、各地域における住民組織から発生する草木ごみの処理を行う必要性が年々高まる中、シルバー人材センターにこれらの破碎作業を委託することにより、草木類のチップ化・堆肥化など循環型社会の仕組みづくりにつなげる。	9,976	0	3,052	2,952	H.24事業完了(完了予定含む)	661
産業部	産業政策室	一般会計	1102	障害者アグリ雇用推進事業	農業分野における障害者就労を推進するため、名張市障害者アグリ雇用推進協議会において農業ジョブトレーナーの養成や農業就労体験、研修会等の必要な取組を行う。	6,061	0	900	900	継続(事務改善)	663
産業部	産業政策室	一般会計	1104	農業振興地域整備促進事業	農業振興地域の整備に関する法律に基づき、農業の健全な発展を図るため、自然的・社会的・経済的条件を考慮し、農用地区域の編入及び除外を行う。	9	9	1,027	1,027	継続(現行)	665
産業部	産業政策室	一般会計	1109	産業振興ビジョン推進事業	名張市産業振興ビジョンを推進するため、各リーディングプランの実践組織の設立と実施計画の策定、同ビジョンに基づく取組を行う。	42	42	0	0	(H.23事業完了または他事業へ移行・統合)	667
産業部	産業政策室	一般会計	1180	バイオマスマテリアル事業化研究事業	名張市バイオマスタウン構想に基づき、三重大学と連携したバイオマスマテリアルの事業化に向けて、関係民間企業の参画のもと研究を行う。	2,558	0	0	0	(H.23事業完了または他事業へ移行・統合)	669
産業部	産業政策室	一般会計	1181	産業振興ビジョン推進調査事業(緊急雇用創出事業)	名張市産業振興ビジョンを推進するため、各リーディングプランの実践組織の設立と実施計画の策定、同ビジョンに基づく取組を行う。 そのための基礎調査や資料作成などを行い、同ビジョンの円滑な推進を図る。	1,631	0	0	0	(H.23事業完了または他事業へ移行・統合)	671
産業部	農林資源室	一般会計	1098	園芸福祉ジョブトレーナー指導者育成事業	障害者の農業分野での雇用促進を推進するため、園芸福祉と連携しながら、障害者の農作業等をサポートするジョブトレーナーを育成・指導するための指導者の育成と、これらの事業を円滑に進めるためのウェブシステムの構築を進める。	8,980	0	0	0	(H.23事業完了または他事業へ移行・統合)	673
産業部	農林資源室	一般会計	1099	園芸福祉推進事業	花や野菜作りなどの園芸作業に携わることで心身ともに癒され、健康で幸福に暮らすことを目指し、ガ・デンシティなびりを創造し、福祉の理想郷の実現。 園芸福祉市民講座(3回の開催)、園芸福祉講演会・研修会の開催、園芸福祉活動の実践(ボランティア活動支援)等	340	340	360	360	継続(現行)	675
産業部	農林資源室	一般会計	1100	市民農園運営・整備事業	田畑の適切な保全・管理による荒廃化の防止及び農業者不足に伴う定年就農者の確保のため、市民農園の施設、周辺の管理及び土地の借上げ等市民農園の管理・運営を行う。	525	0	553	0	継続(事務改善)	677
産業部	農林資源室	一般会計	1101	市民農園等管理事業(緊急雇用創出事業)	市民農園の通路、法面等の共用部の維持管理を行う。	1,555	0	2,919	0	H.24事業完了(完了予定含む)	679

「H.24予算額(6月補正後)」の欄には、H.23年度からH.24年度への繰越事業費は含んでいません。

平成24年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計 シ ト N O	事務事業名	事業概要	H.23 決算 見込額	左記の内 一般財源	H.24 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価 (担当室に よる評価)	シート ページ 番号
産業部	農林資源室	一般会計 1105	農地・水保全管理 支払交付金事業	共同活動への支援～一定のまとまりを持った地域において、農業者だけでなく地域住民等が参画して社会的共通資本である農地・農業用水等の資源を、将来にわたり適切に保全し、質的向上を図る活動組織を支援する。 向上活動への支援～老朽化が進む農地周りの農業用排水路・農道などの施設の長寿命化のための補修、更新等を行う組織を支援する。	2,184	2,084	2,193	2,093	継続 (現行)	681
産業部	農林資源室	一般会計 1106	獣害対策指南員配 置事業(緊急雇用 創出事業)	慢性化する獣害に対し、緊急雇用創出事業を活用して対策の指南役となる人材を確保し、現地調査と技術指導、パトロール等にあたる。	4,144	0	6,851	0	継続 (現行)	683
産業部	農林資源室	一般会計 1107	鳥獣害防止事業	有害鳥獣の被害防止のため、被害地区と猟友会ほか関係機関との連携を図り、効果的な防除及び捕獲を行う。	512	512	1,780	1,780	継続 (拡大)	685
産業部	農林資源室	一般会計 1108	美しい森林づくり基 盤整備交付金事業	【森林環境創造事業】 赤目町長坂地区(45.97ha) 青蓮寺地区(41.84ha)の下草や広葉樹の導入を目的とする調査、間伐、受光伐、広葉樹植栽等を継続的に実施。	1,998	340	4,000	600	継続 (現行)	687
産業部	農林資源室	一般会計 1207	環境保全型農業直 接支援対策事業	農業分野における地球温暖化防止、生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者や集落営農者に対し交付金を交付する。 化学肥料、化学合成農薬の5割低減とカバー作物、リビングマルチ、草生栽培作付等を組み合わせた取組み又は有機農業の取組みなどを実施した面積に応じて支援。 予定支援単価 8,000円(作付け面積10a当たり) 市交付金(1/4) 2,000円/10a(市・県分を農業者へ一括支払)、県交付金(1/4) 2,000円/10a(負担金相応分を市へ交付)、国交付金(1/2) 4,000円/10a(国から農業者へ直接支払)	170	85	200	100	継続 (現行)	689
産業部	農林資源室	一般会計 1208	県単有害鳥獣捕獲 緊急対策事業	近年、野生鳥獣による農林産物被害が深刻な問題となっており、名張市では中山間地域だけではなく市街地周辺においても、ニホンザル、ニホンジカ、イノシシなどの被害が日常的に発生している。このような中、有害鳥獣捕獲・駆除を推進することで、農林産物の被害軽減を図る。	2,592	1,297	2,960	1,480	継続 (拡大)	691
産業部	農林資源室	一般会計 1209	森林経営計画作成 推進事業	面的なまとまりをもった持続的、効率的な森林経営を進めるため、意欲ある森林所有者等が行う森林の現況調査、境界確認、関係者間の合意形成等の活動に対して支援することで、森林経営計画の作成を促進する。	200	50	0	0	継続 (拡大)	693
産業部	農林資源室	一般会計 3042	とれたて!なばり 実施補助金	“地産地消とスロータウン”都市住民と農村住民の交流”“食の安全・安心”をテーマに参加団体が事業活動をPRし、産業の振興を図る。	400	400	400	400	継続 (事務改善)	695
産業部	農林資源室	一般会計 3043	伊賀米コシヒカリ種 子更新補助金	安心・安全な伊賀米を消費者に提供するため、伊賀米コシヒカリの品質向上を図っている者に対して補助金を各農家に対して交付する。	622	622	590	590	継続 (現行)	697
産業部	農林資源室	一般会計 3044	中山間地域等直接 支払事業(交付金 含む)	中山間地域等は、農地の傾斜や高齢化など、農業生産条件が厳しく、耕作放棄地の増加が懸念されるため、平地との生産費の格差相当を農業者へ直接支払うことにより、農業生産の維持と多面的な機能の確保を図る。	15,876	4,787	16,232	4,908	継続 (現行)	699
産業部	農林資源室	一般会計 3045	農業経営基盤強化 資金利子補給金	農業近代化資金(認定農業者向け)借受者に対して、利子補給期間15年以内、利子補給率0.5%の利子補給を行う。また農業経営基盤強化資金借受者に対して、県交付要領に準じる利子補給期間、利子補給率により利子補給を行う。	310	172	240	120	継続 (現行)	701
産業部	農林資源室	一般会計 3046	麦・大豆・奨励野菜 等団地化生産事業 補助金	遊休農地、耕作放棄地を解消するため、集落営農組織等で地域的に麦・大豆・奨励野菜等の作付や景観形成作物を栽培した者に対し補助金を交付する。	595	595	560	560	継続 (現行)	703
産業部	農林資源室	一般会計 3047	ほ場整備事業助成 金	<事業内容> 年度別償還金の償還分(1/2)を助成する。 <対象者> 名張市土地改良区	32,632	32,632	24,752	24,752	継続 (現行)	705
産業部	農林資源室	一般会計 3048	耕地事業補助金	<事業内容> 補修工事等に対する補助金交付 <対象者> 名張市土地改良区、地元区、水利組合等 <交付基準> 事業費の50%	2,456	2,456	2,800	2,800	継続 (拡大)	707
産業部	農林資源室	一般会計 3051	昭和水路かんがい 用ポンプ場維持管 理補助金	<対象者> 昭和水路水利組合 <算出基礎> 平成11年4月21日起案「新規事業の創設について」で前年度実績を元に一律100,000円を定額補助	100	100	100	100	継続 (現行)	709
産業部	農林資源室	一般会計 3052	松原用水維持管理 補助金	<対象者> 松原井堰水利組合 <積算基準> 「松原揚水機引き継ぎに関する覚書」締結(昭和42年)に基づいて市が維持管理費、揚水機本体修繕、配電盤修繕を全額助成	470	470	470	470	継続 (現行)	711

平成24年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当部局	担当室	会計	シ ト N O	事務事業名	事業概要	H.23 決算 見込額	左記の内 一般財源	H.24 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価 (担当室に よる評価)	シート ページ 番号
産業部	農林資源室	一般会計	3053	間伐実施事業補助金	伊賀森林組合が三重県の造林補助事業補助金を受け行う森林施業(間伐・搬出間伐等)については、集团的かつ計画的に実施され森林の公益機能が発揮出来るよう、林木の健全な成長と活力ある森林造成が図られています。 このような伊賀森林組合の森林施業に対しては三重県と協同し、市内森林の造成が図れるという効果より、当該事業補助金を交付する。 尚、事業費(交付金)については、全体事業費の10%以内で予算(500千円)の範囲内とする。	500	500	500	500	継続 (拡大)	713
産業部	農林資源室	一般会計	3054	鳥獣害防止対策事業補助金	防除柵等の設置に係る資材購入費の1/2を補助します。	1,190	1,190	1,000	1,000	継続 (拡大)	715
産業部	農林資源室	一般会計	3079	戸別所得補償制度推進事業	米、麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしよ、そば、なたねを生産数量目標に従って生産する農業者に対し、生産に要する費用と販売価格の差額を直接交付。また水田にて麦、大豆、米粉用米、飼料用米等の戦略作物を生産する農業者に対し、主食用米並みの所得を確保し得る水準の交付金を直接交付。	3,652	0	3,797	0	継続 (現行)	717
産業部	農林資源室	一般会計	3080	土地改良施設維持管理適正化事業	<事業内容> 土地改良施設維持管理適正化事業に対する補助金 <対象者> 名張市土地改良区 <交付基準> 事業費の10%	1,500	1,500	1,500	1,500	継続 (現行)	719
産業部	農林資源室	一般会計	3081	緊急間伐促進事業	森林の適正な管理を行うため、十分な手入れが行われていない森林において間伐を行う森林所有者に対し補助金を交付する。 市内に所在する1箇所あたり概ね0.1ha(1,000㎡)以上のスギ又はヒノキの人工林で、当該年度内に事業完了することを条件に、間伐の本数に応じて補助金を交付する。	499	499	500	500	継続 (拡大)	721
産業部	農林資源室	一般会計	4011	かんがい排水事業	<事業内容> かんがい排水施設及び農道の整備、改修	4,564	4,214	3,000	2,150	継続 (拡大)	723
産業部	農林資源室	一般会計	4012	県営農村振興総合整備事業(伊賀地区)	<事業内容> 全体事業費:63,700千円(事務費除く)、 事業内容:水路工 <対象者> 新田水利組合、三ヶ村井堰水利組合 <負担基準> 国50%・県25%・市25%	4,289	247	0	0	(H.23事業完了または他事業へ移行・統合)	725
産業部	農林資源室	一般会計	4013	小波田地区	<事業内容> 農道建設 L=2,905m、W=5.5/7.0m <全体事業費> 1,259,571千円	76,720	1,520	190,750	50	H.24事業完了(完了予定含む)	727
産業部	農林資源室	一般会計	4016	県単土地基盤整備事業	<事業内容> 舗装工 L=422m、余水吐工 1箇所 <全体事業費> 9,896千円	0	0	9,896	69	H.24事業完了(完了予定含む)	729
産業部	農林資源室	一般会計	4017	青蓮寺用水地区	<全体事業費> 370,000千円(事務費除く) <事業内容> 受益面積1,066ha、幹線用水路・水管埋設施設の補修補強 <負担割合> 国50%・県25%・改良区12.5%・市12.5%(名張市21.6%、伊賀市78.4%)	2,106	2,106	1,215	1,215	継続 (現行)	731
産業部	農林資源室	一般会計	4059	現年補助災害復旧事業(農業用施設)	農業用施設災害復旧	14,218	27	0	0	H.24事業完了(完了予定含む)	733
産業部	農林資源室	一般会計	4060	現年補助災害復旧事業(農地)	農地災害復旧	5,652	1,202	0	0	H.24事業完了(完了予定含む)	735
産業部	農林資源室	一般会計	4061	農林施設災害応急復旧事業	<事業主体> 名張市 <事業内容> 災害応急復旧業務委託、災害応急復旧工事、応急復旧用原材料支給	10,662	10,662	500	500	継続 (拡大)	737
産業部	農林資源室	一般会計	4075	美旗地域市有地有効活用事業	地域づくりの組織や農林業、観光分野と連携を図り、美旗古墳群を中心とした田園・歴史・文化ミュージアム構想の具体化を進める。	7,230	0	0	0	(H.23事業完了または他事業へ移行・統合)	739
産業部	農林資源室	一般会計	4083	新田5期地区(団体営ため池等整備事業)	<事業内容> 水路工(パイプライン 700)L=1,330m <全体事業費> 179,000千円	10,138	388	30,170	20	継続 (拡大)	741
産業部	農林資源室	一般会計	4106	農林施設災害復旧事業	<事業内容> 災害復旧事業に係る補修用資材等	1,245	1,245	0	0	(H.23事業完了または他事業へ移行・統合)	743
産業部	農林資源室	一般会計	4107	現年補助災害復旧事業(林道)	林道災害復旧	1,000	300	0	0	H.24事業完了(完了予定含む)	745
産業部	農林資源室	一般会計	4120	共同利用施設整備事業	「強い農業づくり交付金」において、平成24年3月の国の4次補正で制度決定された本事業(国は平成23年度予算繰越、県は平成24年度予算として予算化)を活用し、高品質な「伊賀米」の生産出荷が持続的に確保されるよう「共同利用施設、であるカントリーエレベータ(上小波田3029)に、玄米に混じる不良米や異物を検知し除去する「色彩選別機」の導入により伊賀米の品質向上を図るため、今年の収穫期(9月)までに伊賀南部農業共同組合(JA伊賀南部)が設置する。	0	0	25,000	0	H.24事業完了(完了予定含む)	747

「H.24予算額(6月補正後)」の欄には、H.23年度からH.24年度への繰越事業費は含んでいません。

平成24年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計 シ ト	NO	事務事業名	事業概要	H.23 決算 見込額	左記の内 一般財源	H.24 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価 (担当室に よる評価)	シート ページ 番号
産業部	農林資源室	一般会計	41211	過年補助災害復旧事業(農業用施設)	農業用施設災害復旧	0	0	5,000	198	H.24事業完了(完了予定含む)	749
産業部	農林資源室	一般会計	5012	農業研修センター管理費	指定管理者制度を活用した施設の管理運営業務(指定管理者:「なばり農業」担い手育成会)	4,358	4,358	4,358	4,358	継続(現行)	751
産業部	農林資源室	一般会計	5013	国津の杜管理費	当該施設のある国津地区は平成14年5月に新山村振興等農林漁業特別対策事業の県の認定を受けた。平成14年度に地域資源活用総合交流促進施設(はくくみ工房あらぎ)を、平成16年度には高齢者等活動・生活支援促進施設(国津ふるさと館)の整備がなされた。開設当初から地元住民が管理し、平成18年4月1日からは地元地住民組織が指定管理者として施設運営管理を行っている。	5,587	5,587	5,800	5,800	継続(事務改善)	753
産業部	農林資源室	一般会計	5014	高岩井堰維持管理費	<事業内容>高岩井堰維持管理業務委託 ・維持管理基本料 5,000円×12ヶ月=60,000円 ・出勤賃金 4,000円×32回=128,000円 (1月~5月、10月~12月 1ヶ月2回)	188	188	188	188	継続(現行)	755
産業部	農林資源室	一般会計	5015	農業用施設改良補修資材費	<事業内容> 地元区、水利組合等に対する原材料支給	2,561	2,561	2,565	2,565	継続(拡大)	757
産業部	農林資源室	一般会計	5016	農道維持管理費	<事業内容> ・広域農道(滝之原・上小波田)、ふるさと農道の除草業務委託 ・農道、ため池等の施設管理業務委託 ・アジサイロード(葛尾地内)維持管理業務委託 ・滝之原農道舗装補修	4,537	4,537	3,442	3,442	継続(拡大)	759
産業部	農林資源室	一般会計	5017	林道維持管理費	<事業内容> 維持管理業務委託 維持管理工事 維持管理補修資材支給	379	379	1,380	1,380	継続(拡大)	761
産業部	農林資源室	一般会計	5051	共有水路改修事業	<事業内容> 転用、耕作放棄等により農業用施設として受益地が無くなり未管理となっている施設や県営治山事業の流末排水路等を整備する。 <対象者> 地元区	0	0	2,000	2,000	継続(拡大)	763
産業部	農林資源室	一般会計	6078	農業総務一般経費	農業に係る一般事務経費	887	864	628	596	継続(現行)	765
産業部	農林資源室	一般会計	6079	農業支援センター運営費	都市部と農村の共存と地産地消を目指す「なばり農業」の確立。	14	14	15	15	継続(現行)	767
産業部	農林資源室	一般会計	6080	農業振興一般経費	地域資源の発掘・再評価・活用、都市住民受け入れ態勢の整備、担い手育成推進、食と農のネットワークづくり、住民が農へ参加できる仕組み作り	789	789	1,142	1,142	継続(現行)	769
産業部	農林資源室	一般会計	6082	林業振興一般経費	林業振興関係一般事務事業 報償費・林業団体事業推進報償費・地元材利用推進報償費 旅費 負担金:三重県森林協会負担金等	266	266	300	300	継続(現行)	771
産業部	商工経済室	一般会計	1110	勤労者福祉対策事業	勤労者の住宅資金と教育資金の負担緩和と生活向上をはかるため、金融機関に対し資金を預託して協調融資を実施する。	20,000	20,000	20,000	20,000	継続(事務改善)	773
産業部	商工経済室	一般会計	1111	社会資本ストック有効活用事業	・旧小学校校舎を社会資本として有効活用を図る目的で、ヤマト運輸名張コールセンターを誘致し賃貸しており、機能を維持するため施設整備を行う。	260	260	0	0	(H.23事業完了または他事業へ移行・統合)	775
産業部	商工経済室	一般会計	1210	地場産業振興事業	地場産品を販売するとともに名張の物産及び地域福祉に関する各種イベントの場となる「とれたて名張交流館」を整備する。	0	0	1,000	1,000	H.24事業完了(完了予定含む)	777
産業部	商工経済室	一般会計	1226	地場産品開発・流通促進事業(緊急雇用創出事業)	地産地消の推進と、名張市の地域資源を生かした商品開発及び販路拡大と情報発信の確立を緊急雇用創出事業を活用して実施する。	0	0	3,546	0	H.24事業完了(完了予定含む)	779
産業部	商工経済室	一般会計	3055	シルバー人材センター運営助成事業(補助金含む)	・シルバー人材センターの運営費及び事業費の一部補助	21,350	21,350	23,950	23,950	継続(現行)	781
産業部	商工経済室	一般会計	3056	企業立地推進事業	・企業立地促進条例に基づく奨励金 ・滝之原工業団地企業立地緊急措置条例に基づく奨励金及び土地開発公社への差損補填 ・名張市先端産業立地促進条例に基づく奨励金	137,843	137,843	83,010	83,010	継続(現行)	783
産業部	商工経済室	一般会計	3057	商工会議所業務補助金	補助金 ・商工会議所業務補助 ・中小企業相談所業務補助	3,989	3,989	3,989	3,989	継続(現行)	785
産業部	商工経済室	一般会計	3058	商工業振興事業補助金	補助金 ・商店街振興事業補助	217	217	443	443	継続(現行)	787
産業部	商工経済室	一般会計	3059	小規模事業資金保証料補給補助金	・三重県信用保証協会へ支払われた保証料の全部又は一部を補助(補助上限額68,750円)	1,793	1,793	2,000	2,000	継続(現行)	789

「H.24予算額(6月補正後)」の欄には、H.23年度からH.24年度への繰越事業費は含んでいません。

平成24年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当部局	担当室	会計	シ ト N O	事務事業名	事業概要	H.23 決算 見込額	左記の内 一般財源	H.24 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価 (担当室に よる評価)	シート ページ 番号
産業部	商工経済室	一般会計	3060	中小企業退職金共済掛金補助金	・小規模企業者(従業員10人以下)が負担する退職金共済掛金の一部を補助する。	304	304	252	252	継続 (現行)	791
産業部	商工経済室	一般会計	5018	リバーナホール管理運営事業	・リバーナホールの維持管理及び運営(貸し出し業務)	4,166	3,829	4,177	3,877	継続 (現行)	793
産業部	商工経済室	一般会計	6083	商工総務一般経費	・施設維持管理 ・一般事務事業	3,469	3,469	7,239	4,756	継続 (現行)	795
産業部	商工経済室	一般会計	6084	商工業振興対策費	・事業実施により、商工業後継者のスキルアップを図る。 ・再就職準備セミナーや企業のポジティブアクション普及促進セミナー等の拡充。 ・八幡工業団地共通施設(緑地)の確保により工業振興の拡充を図る。	1,911	1,561	0	0	(H.23事業完了または他事業へ移行・統合)	797
産業部	観光交流室	一般会計	1113	エコツーリズム推進事業	国の「ふるさと雇用再生特別基金事業」を活用し、赤目四十八滝渓谷保勝会へのエコツアーガイドの雇用育成事業を委託する。また、あわせて経年劣化により機能低下してきている観光施設の補修等による機能回復業務を委託することにより、観光客誘致につなげる。 (委託先:赤目四十八滝渓谷保勝会)	13,074	0	0	0	(H.23事業完了または他事業へ移行・統合)	799
産業部	観光交流室	一般会計	1115	観光振興対策費	観光振興のため、観光資源の活用と観光施設の整備を図る。	5,646	5,646	12,167	12,167	継続 (事務改善)	801
産業部	観光交流室	一般会計	1116	名張らしさ観光商品企画・販売事業	「名張らしさ」とは何かを研究し見出す。地域資源の再発掘は観光戦略を確立し、観光宣伝を行っていく指針となり、そこから生み出される観光商品を造成し、これを販売することによって観光客誘致を促進し、地域の観光産業の活性化を図っていく。(業務委託先:名張市観光協会)	4,687	0	0	0	(H.23事業完了または他事業へ移行・統合)	803
産業部	観光交流室	一般会計	1117	名張観光まち歩き事業	名張の歴史ある町並み等の資源や資産を発掘し保全活用を進めることにより、新たな散策ルートの設定や町並みを活かした仕掛けづくり、それらを紹介する語り部(ボランティアガイド)の育成を進める。	139	139	0	0	(H.23事業完了または他事業へ移行・統合)	805
産業部	観光交流室	一般会計	1182	エコツーリズム構想策定事業	産業振興ビジョンに掲げるエコツーリズムの推進を図るため、エコツーリズム推進法による全体構想を策定し、特定自然観光資源の指定による保護と自然環境を活かした地域観光の活性化を図る。	4,959	3,459	210	210	継続 (現行)	807
産業部	観光交流室	一般会計	1183	着地型観光推進事業(緊急雇用創出事業)	産業振興ビジョンに基づき、観光振興の推進に向けた着地型観光事業の商品化を図る。そのために必要なリサーチや聞き取り、とりまとめ等を緊急雇用創出事業を活用して実施する。	1,717	0	0	0	(H.23事業完了または他事業へ移行・統合)	809
産業部	観光交流室	一般会計	1211	「名張牛汁」による観光振興事業(緊急雇用創出事業)	緊急雇用創出事業を活用し、伊賀米、伊賀牛といった名張の特産品のPRのため、B級グルメとしての「名張牛汁」を中心に積極的な情報発信を行っていく。	0	0	2,004	0	H.24事業完了(完了予定含む)	811
産業部	観光交流室	一般会計	2127	観光地の統計調査及び観光案内事業(緊急雇用創出事業)	景気の低迷や個人旅行が好まれるといった旅行者の趣向により、観光入込客数が年々減少傾向にあり、観光関連事業者も大変苦労している状況であることから、市としては、観光客の統計調査や観光案内を通じて誘客の増加を図る。	0	0	1,803	0	H.24事業完了(完了予定含む)	813
産業部	観光交流室	一般会計	3062	内水面資源観光活用事業補助金	内水面資源の観光活用のための稚魚放流やイベント等により、内水面の保護整備を図っている。(名張川漁業協同組合、長瀬太郎生川漁業協同組合、青蓮寺川香落漁業協同組合)	2,585	2,585	2,586	2,586	継続 (現行)	815
産業部	観光交流室	一般会計	3063	名張夏まつり事業補助金	実行委員会(名張商工会議所・名張市観光協会・名張市)主催による名張川納涼花火大会の開催・運営を補助することにより、来場客の安全対策を図り、事故防止につなげる。	2,100	2,100	2,100	2,100	継続 (現行)	817
産業部	観光交流室	一般会計	3064	名張市観光協会補助金	観光産業の振興のため、名張市観光協会を中心として、観光資源の発掘や魅力あるまちづくりなど新たな取り組みをはじめ、情報発信や物産の振興など、市で取り組めない様々な事業を展開する。	6,500	6,500	6,500	6,500	継続 (現行)	819
産業部	観光交流室	一般会計	3082	着地型観光事業促進支援事業	名張市の観光事業の中心となる着地型観光を促進するにあたり、温泉施設等を有する事業者に対し、悪化する経営状況の緊急支援として補助金を交付する。	821	821	1,000	1,000	H.24事業完了(完了予定含む)	821
産業部	観光交流室	一般会計	5019	キャンプ場管理費	赤目四十八滝キャンプ場の運営及び維持管理について、指定管理者へ委託することにより効果的な運営を図る。	3,085	3,085	3,057	3,057	継続 (現行)	823
産業部	観光交流室	一般会計	5020	観光施設管理費	青蓮寺湖周辺等、市内にある観光施設(公園、トイレ、ハイキングコース)の維持管理を行う。	9,056	9,056	8,245	8,245	継続 (現行)	825
産業部	観光交流室	一般会計	6085	広域観光事業	東大和西三重観光連盟事業として、広域的な観光関連事業を行うことにより、近隣観光地との相乗効果による観光誘客を図る。そのための負担金を支払う。	250	250	250	250	継続 (事務改善)	827
都市整備部	都市整備政策室	一般会計	4021	県施行事業負担金	・県単道路事業、地方特定道路整備事業及び急傾斜地崩壊対策事業等について、地域の状況等を把握し、三重県の整備計画に基づき計画的に推進します。	1,000	0	4,000	0	継続 (現行)	829

「H.24予算額(6月補正後)」の欄には、H.23年度からH.24年度への繰越事業費は含んでいません。

平成24年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計 シ ト N O	事務事業名	事業概要	H.23 決算 見込額	左記の内 一般財源	H.24 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価 (担当室に よる評価)	シート ページ 番号
都市整備部	都市整備政策室	一般会計 5030	河川ダム対策費	・木津川上流直轄改修促進期成同盟会を始めとする各種同盟会や協議会への参画。	2,770	2,770	416	416	継続 (現行)	831
都市整備部	都市整備政策室	一般会計 6086	土木総務一般経費	・県道路協会等負担金 他	956	953	1,065	1,064	継続 (現行)	833
都市整備部	維持管理室	一般会計 1122	道路橋長寿命化修繕計画策定事業	橋梁については高齢化が進行し、損傷の発生が懸念される状況が数多くあるため、調査・点検結果に基づき各橋梁の修繕計画を策定することによって、今後の予防的な修繕や架け替えについて国の事業制度を活用する。	3,010	1,510	0	0	(H.23事業完了または他事業へ移行・統合)	835
都市整備部	維持管理室	一般会計 4019	交通安全施設整備事業	・安全で快適な通行を確保するために、道路反射鏡・防護柵・区画線等の交通安全施設を整備します。	9,978	5,978	11,000	0	継続 (拡大)	837
都市整備部	維持管理室	一般会計 4021	一般市道整備事業(維持管理室分)	市内全域から要望のある、地域内生活道路の局部改良や道路側溝等の整備を実施し、既存道路を活用しながら計画的に実施します。	35,051	8,151	43,170	5,070	継続 (現行)	839
都市整備部	維持管理室	一般会計 4022	社会資本整備総合交付金事業(道路新設改良)(維持管理室分)	国の社会資本整備総合交付金制度を活用し、既存道路の利便性・安全性向上を図るため、計画的に道路整備を実施します。	24,737	6,832	15,000	2,250	継続 (現行)	841
都市整備部	維持管理室	一般会計 4025	一般市道舗装事業	生活道路の安全性向上を図るため、計画的かつ効率的に道路舗装を進めています。	70,953	27,066	58,000	43,900	継続 (拡大)	843
都市整備部	維持管理室	一般会計 4026	社会資本整備総合交付金事業(道路舗装)	社会資本整備総合交付金事業を活用し、既存道路の安全性向上を図るため、計画的な舗装工事を実施します。 平成22年度から4ヵ年をかけて市道北部中央線の舗装工事を、また平成23年度から3ヵ年をかけて池之谷中央線の舗装工事を実施します。	25,338	11,882	35,000	15,750	継続 (拡大)	845
都市整備部	維持管理室	一般会計 4028	第8号都市下水道整備事業	老朽箇所を改良し、名張川まで適切に流下できるよう実施します。	7,329	29	0	0	(H.23事業完了または他事業へ移行・統合)	847
都市整備部	維持管理室	一般会計 4030	都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業	都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業を活用して平成22年度から4ヵ年をかけて計画的に都市公園施設(71箇所)の老朽化した遊具の更新を実施します。	30,984	984	75,000	0	継続 (拡大)	849
都市整備部	維持管理室	一般会計 4062	現年補助災害復旧事業	災害発生箇所の復旧を行います。	18,525	187	0	0	H.24事業完了(完了予定含む)	851
都市整備部	維持管理室	一般会計 4063	土木施設災害応急復旧事業	災害発生箇所の応急復旧を行います。	7,585	7,585	500	500	継続 (現行)	853
都市整備部	維持管理室	一般会計 4064	丸之内都市下水道整備事業	老朽箇所を改良し、名張川まで適切に流下できるよう実施します。	4,986	286	0	0	(H.23事業完了または他事業へ移行・統合)	855
都市整備部	維持管理室	一般会計 4108	社会資本整備総合交付金事業(道路橋長寿命化)	橋梁については高齢化が進行し、損傷の発生が懸念される状況が数多くあるため、調査・点検結果に基づき各橋梁の修繕計画を策定することによって、今後の予防的な修繕や架け替えについて国の事業制度を活用する。	0	0	17,400	7,830	継続 (拡大)	857
都市整備部	維持管理室	一般会計 4109	橋梁改修事業	生活道路の安全性向上を図るため、橋梁の適切な維持管理を進めます。	0	0	2,000	0	継続 (現行)	859
都市整備部	維持管理室	一般会計 4110	過年補助災害復旧事業	災害発生箇所の復旧を行います。	0	0	150,000	50	H.24事業完了(完了予定含む)	861
都市整備部	維持管理室	一般会計 4111	土木施設災害復旧事業	災害発生箇所の応急復旧を行います。	2,365	465	0	0	(H.23事業完了または他事業へ移行・統合)	863
都市整備部	維持管理室	一般会計 5023	駐車場管理費	・市街地における自動車の駐車需要に応じ、道路交通の円滑化を図り、市民の利便に資するために設置。 収容台数 ・名張市菅栄町駐車場:自動車39台 単車52台 自転車80台 ・名張市菅名張駅西駐車場:自動車10台 ・名張市菅桔梗が丘駅南駐車場:自動車12台	7,604	0	8,008	0	継続 (現行)	865
都市整備部	維持管理室	一般会計 5024	駐輪場管理費	・自転車の駐車需要に応じ、道路交通の円滑化を図り、市民の利便に資するために設置。 ・名張市菅美旗駅自転車駐輪場:収容台数(西側(自転車287台 原動機付自転車55台)、東側(自転車142台 原動機付自転車40台))	1,036	0	1,164	64	継続 (現行)	867
都市整備部	維持管理室	一般会計 5025	道路維持費	生活道路の安全性向上を図るため、適切な維持管理を進めます。	91,846	91,475	86,242	85,860	継続 (拡大)	869

「H.24予算額(6月補正後)」の欄には、H.23年度からH.24年度への繰越事業費は含んでいません。

平成24年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計 シ ト	N O	事務事業名	事業概要	H.23 決算 見込額	左記の内 一般財源	H.24 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価 (担当室に よる評価)	シート ページ 番号
都市整備部	維持管理室	一般会計	5026	橋梁維持費	生活道路の安全性向上を図るため、橋梁の適切な維持管理を進めます。	783	783	900	900	継続 (現行)	871
都市整備部	維持管理室	一般会計	5028	水路河川維持費	計画的に既存水路等の維持管理を行います。	10,885	10,885	18,220	18,220	継続 (現行)	873
都市整備部	維持管理室	一般会計	5029	調整池維持費	・住宅団地の開発により設置された調整池(36箇所)の機能確保のため、適切な維持管理を行います。	5,001	0	4,960	0	継続 (現行)	875
都市整備部	維持管理室	一般会計	5034	公園管理費	・市民が憩える都市公園165箇所及び住宅団地内の緑地の維持管理を行います。	61,858	61,858	63,933	61,933	継続 (現行)	877
都市整備部	維持管理室	一般会計	6087	屋外広告物簡易除却事務費	・三重県の事務処理の特例に関する条例に定める事務で、三重県屋外広告物条例に規定する物のうち、はり紙や管理されずに放置されていることが明らかな広告旗、立看板等の除却を行う。	9	9	45	45	継続 (現行)	879
都市整備部	維持管理室	一般会計	6088	道路橋梁総務一般経費	・道路台帳整備業務委託(隔年) ・道路占用システム保守委託 ・境界復元等測量業務委託 ・道路占用システム機器等使用料 ・道路事故賠償金	3,605	2,099	8,146	7,446	継続 (現行)	881
都市整備部	道路河川室	一般会計	4020-2	一般市道整備事業(道路河川室分)	市内全域から要望のある、地域内生活道路の局部改良や道路側溝等の整備を実施し、既存道路を活用しながら計画的に実施します。	145,644	544	86,200	0	継続 (現行)	883
都市整備部	道路河川室	一般会計	4022-2	社会資本整備総合交付金事業(道路新設改良)(道路河川室分)	国の社会資本整備総合交付金制度を活用し、既存道路の利便性・安全性向上を図るため、計画的に道路整備を実施します。	117,943	89	109,015	165	継続 (現行)	885
都市整備部	用地対策室	一般会計	1097	地籍調査事業	国土調査法に基づく地籍調査事業を実施し、地籍の明確化を図る。	3,981	1,203	44,788	11,344	継続 (事務改善)	887
都市整備部	用地対策室	一般会計	1212	地籍調査啓発推進事業(緊急雇用創出事業)	地籍調査事業の実施には、事業への市民の理解と協力が不可欠であることから、地図や測量、地籍調査についての理解を深めてもらうため、啓発イベントを開催する。	0	0	3,227	0	H.24事業完了(完了予定含む)	889
都市整備部	用地対策室	一般会計	4020-3	一般市道整備事業(用地対策室分)	市内全域から要望のある、地域内生活道路の局部改良や道路側溝等の整備を実施し、既存道路を活用しながら計画的に実施します。	145,644	544	29,500	0	継続 (現行)	891
都市整備部	用地対策室	一般会計	4022-3	社会資本整備総合交付金事業(道路新設改良)(用地対策室分)	国の社会資本整備総合交付金制度を活用し、既存道路の利便性・安全性向上を図るため、計画的に道路整備を実施します。	117,943	89	89,250	250	継続 (現行)	893
都市整備部	営繕住宅室	一般会計	1226	木造住宅耐震診断事業	昭和56年5月以前に建築された(着工を含む)木造住宅を対象に無料で耐震診断を実施する。	2,520	630	2,730	705	継続 (現行)	895
都市整備部	営繕住宅室	一般会計	176	借上型市営住宅事業	老朽化した市営住宅の整備方針により、耐用年数を超過した老朽6団地(栄町、朝日町、平尾、文六、柏原、新田)の用途廃止(解体除却)に伴う代替住宅の整備を既存民間賃貸住宅の借上げ方式により行う。	4,134	2,505	10,696	6,847	継続 (現行)	897
都市整備部	営繕住宅室	一般会計	3067	木造住宅耐震補強事業	耐震設計補助 補強工事の設計費の2/3(上限16万円)を補助する。 簡易耐震補強工事補助 簡易耐震補強工事費の2/3(上限30万円)を補助する。(耐震診断で評価0.7未満の住宅について、0.7以上にする簡易的補強工事が対象) 耐震補強工事補助 耐震補強工事費の2/3(上限90万円+国費40万円)を補助する。(住宅耐震診断で評価0.7未満の住宅について、1.0以上にする耐震補強工事が対象) リフォーム工事補助 リフォーム工事費の1/3(上限20万円)を補助する。(耐震補強工事と同時にリフォームを行うことが条件。)	10,842	2,395	19,879	4,390	継続 (現行)	899
都市整備部	営繕住宅室	一般会計	4032	地域住宅交付金事業	交付金事業を活用した公営住宅の整備事業及び既存公営住宅の維持管理、改善事業	4,806	2,413	25,835	3,343	継続 (拡大)	901
都市整備部	営繕住宅室	一般会計	4065	市営住宅解体事業	「老朽化した市営住宅の整備方針」に基づき、既に耐用年数を超過し空き家となった6団地のうち、残りの3団地について、今年度用途廃止に伴う解体除却を行う。(対象市営住宅:栄町、文六、柏原)	13,071	12,369	11,343	7,743	H.24事業完了(完了予定含む)	903
都市整備部	営繕住宅室	一般会計	5035	住宅維持費	市営住宅の維持管理 ・指定管理者による市営住宅の管理(借上住宅及び老朽6団地を除く) ・住宅一般修繕 ・住宅入居修繕 ・住宅設備管理及び保守点検等 他	36,747	0	36,313	69	継続 (拡大)	905
都市整備部	営繕住宅室	一般会計	6090	住宅総務一般経費	市営住宅等管理のための事務的経費(訴訟委託費、家賃請求納付書作成、口座振替手数料、営繕システム賃借料、事務消耗品等)	5,834	3,724	703	700	継続 (拡大)	907

「H.24予算額(6月補正後)」の欄には、H.23年度からH.24年度への繰越事業費は含んでいません。

平成24年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計 シ ト	N O	事務事業名	事業概要	H.23 決算 見込額	左記の内 一般財源	H.24 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価 (担当室に よる評価)	シート ページ 番号
都市整備部	都市計画室	一般会計	1118	交通安全対策事業	季節ごとに実施される交通安全運動における啓発活動や、保護者会等を対象とした交通安全研修会、及び生活安全推進協議会交通安全本部に関する事務等を行う。	343	0	322	0	継続 (現行)	909
都市整備部	都市計画室	一般会計	1119	公共交通対策事業	交通不便地域において地域コミュニティバス事業等の導入、推進を図るとともに、コミュニティバス「ナッキー号」と「あららぎ号」の運行を行う。	19,417	13,236	20,805	14,435	継続 (事務改善)	911
都市整備部	都市計画室	一般会計	1120	自転車等駐車対策事業	近鉄4駅の自転車放置禁止区域内に放置されている自転車等への警告、撤去移動等を行う。	17	0	47	22	継続 (事務改善)	913
都市整備部	都市計画室	一般会計	1123	旧細川邸やなせ宿利活用推進事業	名張の原風景のひとつである初瀬街道沿いの町並みは、当時の面影を残す地域の歴史資源であります。町屋改修の規範として、また名張地区既成市街地に訪れるきっかけづくりや来訪者をおもてなしする場として必要な事業(情報発信、飲食、物販等)を実践することを目的とするやなせ宿の維持管理を行う。	2,539	0	0	0	(H.23事業完了または他事業へ移行・統合)	915
都市整備部	都市計画室	一般会計	1124	都市計画総務一般経費	名張市都市計画審議会の運営 都市計画関連図書を購入 都市計画協会会費 など	577	510	1,414	1,374	継続 (現行)	917
都市整備部	都市計画室	一般会計	1124-3	都市計画総務一般経費(景観計画策定業務)	良好な景観形成を行うべく本市独自の景観施策や景観まちづくりに取組み、景観法に基づく名張市景観計画の策定や名張市景観条例を制定し、平成26年度からの運用を目指す。	2,704	2,435	2,449	2,449	継続 (現行)	919
都市整備部	都市計画室	一般会計	1124-4	都市計画総務一般経費(総合交通マスタープラン策定業務)	総合交通マスタープランでは、「名張市都市マスタープラン」が目指す集約連携型都市の軸を担う交通について、分散型の都市構造を維持した上で集約型の都市並みに行政効率を高める視点、高齢化が進む中で交通弱者の移動手段を確保する視点、都市や地域の産業・観光・交流・にぎわいを支える視点、環境に配慮した低炭素社会を実現する視点などから、その施策体系を整理し、道路整備やコミュニティ交通といった個別の施策についてその有効性や優先度を検証し、合理的な役割分担による将来交通体系を立案する。	7,002	4,802	0	0	(H.23事業完了または他事業へ移行・統合)	921
都市整備部	都市計画室	一般会計	1124-5	都市計画総務一般経費(用途地域等見直し業務)	「名張市都市マスタープラン」の方針に基づき、無秩序な開発を抑制し、まとまりのある市街地と集落の形成を目指し、既存の用途地域の見直しや拡大等に加え、住環境の維持・保全の観点から、特定用途制限地域や地区計画制度など、地域の実情に応じた土地利用規制を導入する。	5,250	5,250	5,292	5,292	継続 (現行)	923
都市整備部	都市計画室	一般会計	1124-6	都市計画総務一般経費(交通戦略策定業務)	目指すべき将来都市像の実現するため策定した「総合都市交通マスタープラン」の基本方針に基づき、効果の高い施策を選択し、集中的にかつ総合的・一体的に実施するプログラムを策定し、運営方策や実施体制、継続的で客観性の高いものとするための評価や改善の仕組みを確立する。特に道路については整備の優先順位を設定するとともに、長期未着手の都市計画道路の機能を明確化し、現道などの既存ストックの活用も視野に入れた検証を行い、評価方法や適切な見直し手順とともに、「存続、廃止、変更」を進める。	0	0	5,000	3,400	継続 (拡大)	925
都市整備部	都市計画室	一般会計	1125	土地区画整理関係経費	平成20年度に完了した中央西土地区画整理事業について、21年度より一般会計において、保留地販売や公益施設用地の活用などの残務を継続して実施している。	5,133	5,133	1,691	1,691	H.24事業完了(完了予定含む)	927
都市整備部	都市計画室	一般会計	3065	コミュニティバス運行補助金	地域コミュニティ交通推進方針に定める交通空白地域及び交通不便地域において、地域住民によって組織された運行協議会が実施する地域コミュニティ交通運営事業であって、交通事業者に運行委託を行う手法により実施される事業に対し、運営費の補助を行う。	9,351	9,000	13,200	12,000	継続 (現行)	929
都市整備部	都市計画室	一般会計	4066	地域コミュニティバス購入事業	公共交通機関の空白地域における生活交通手段の確保と高齢者等交通弱者の移動手段の確保を目的にコミュニティバスを運行しているが、「あららぎ号」については平成16年9月の運行開始から一台の車両で運行しており、すでに6年が経過している。平成22年3月末までの走行距離は13万4千キロ余りで、年間3万5千キロ程度走行するため、平成23年度末には20万キロを超えると予想され、現状では不具合はないものの経年変化や車両の老朽化が進んでいると考えられるため、新規車両を購入する。	3,432	1,614	0	0	(H.23事業完了または他事業へ移行・統合)	931
都市整備部	都市計画室	一般会計	5031	旧細川邸やなせ宿等維持管理費	名張の原風景のひとつである初瀬街道沿いの町並みは、当時の面影を残す地域の歴史資源であります。町屋改修の規範として、また名張地区既成市街地に訪れるきっかけづくりや来訪者をおもてなしする場として必要な事業(情報発信、飲食、物販等)を実践することを目的とするやなせ宿の維持管理を行う。	3,664	3,561	6,477	6,327	継続 (事務改善)	933
都市整備部	建築開発室	一般会計	1213	指定道路台帳整備事業	社会資本整備総合交付金を活用し、三重県における狭あい道路整備の促進に関する計画に基づく「指定道路図」を作成する。	0	0	12,910	6,455	継続 (現行)	935

「H.24予算額(6月補正後)」の欄には、H.23年度からH.24年度への繰越事業費は含んでいません。

平成24年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計 シ ト N O	事務事業名	事業概要	H.23 決算 見込額	左記の内 一般財源	H.24 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価 (担当室に よる評価)	シート ページ 番号
都市整備部	建築開発室	一般会計 6089	建築開発指導事務費	特定行政庁の円滑な運営、土地利用の誘導と開発指導要綱の運用、建築協定及び地区計画の運用、被災建築物の応急危険度判定の運用	1,040	972	1,116	1,048	継続 (現行)	937
上下水道部	水)経営総務室	水道事業会計 7012	水道事業会計	名張市水道事業基本計画(水道ビジョン)に基づき、安全で安定した水の供給のため、老朽化施設・老朽管の更新・改良を進めるとともに、耐震性の向上を図ります。また、業務委託を推進するとともに、上水道・下水道部門の連携を強化するなど、経営の効率化・合理化を進めます。	2,245,444	101,015	2,733,502	124,905	継続 (事務改善)	939
上下水道部	水)経営総務室	農業集落排水事業特別会計 7601	総務管理費(農業集落排水)	農業集落排水処理施設維持管理	158,961	158,961	177,086	177,086	継続 (現行)	941
上下水道部	水)経営総務室	公共下水道事業特別会計 7701	総務管理費(公共下水道)	公共下水道事業における 事務的経費 ・工事設計積算システム保守委託料 ・受益者負担金情報管理システム使用料 ・下水道料金徴収業務等負担金 ・口座振替手数料 等	15,617	15,617	16,622	16,622	継続 (現行)	943
上下水道部	水)営業室	一般会計 3040	浄化槽設置費等補助金	合併処理浄化槽設置に伴い、補助金申請を受け適切と認められた場合に一律150千円を交付します。対象者は、下記に掲げる区域を除いた市内の地域で、住宅等に補助対象浄化槽を設置しようとする者 (1) 下水道法第4条第1項の認可を受けた事業計画に定められた予定処理区域 (2) 住宅地の中の汚水処理場の利用が計画されている区域 (3) 農業集落排水事業の事業採択された処理区域 (4) 戸別浄化槽事業の事業採択された処理区域	3,000	1,450	3,750	1,250	継続 (現行)	945
上下水道部	水)営業室	一般会計 3085	水洗便所等改造工事補助金(個人設置型)	浄化槽設置整備事業の対象地域に在住の者で、既設の汲み取り便所の水洗化及び排水設備の設置又は改造しようとする者に対し、市がその工事に必要な資金を補助します。事業対象者は、生活保護法の生活扶助を受けている世帯[限度額60万円]または高齢者世帯、一人親世帯、障害者世帯で当該世帯を構成する全員の所得税が非課税の世帯[限度額30万円]です。	0	0	300	300	継続 (現行)	947
上下水道部	水)営業室	一般会計 3086	水洗便所等改造資金融資利子補給(個人設置型)	浄化槽事業において、既設の汲み取り便所の水洗化及び排水設備の設置又は改造しようとする者に対し、市がその工事に必要な資金の融資を金融機関にあっせんするとともに融資を行う金融機関に対して利子を全額補給します。事業対象者は、自己の居住する住宅、または所有者の同意を得た住宅で申請者本人が水洗化等の工事をされるなどの条件がなくてはなりません。	0	0	19	19	継続 (現行)	949
上下水道部	水)営業室	一般会計 6074	浄化槽関係経費	市内には生活排水等を処理するため現在約2,600基の単独処理浄化槽及び合併処理浄化槽が稼動しています。負担金を払っている三重県浄化槽普及促進協議会は市町で構成した団体で、浄化槽の設置・維持管理の適正化に必要な知識を高めるため、研修会等を開催しています。また、国県への予算確保や要望事項を集約して要望行動を実施しています。浄化槽所有者が適正に管理・運営していくように本協議会を通して指導助言の方法等の説明を受けています。	1,904	1,904	60	60	継続 (現行)	951
上下水道部	水)営業室	農業集落排水事業特別会計 7602	水洗便所等改造工事補助金(農業集落排水)	農業集落排水事業において、既設の汲み取り便所の水洗化及び排水設備の設置又は改造しようとする者に対し、市がその工事に必要な資金を補助します。事業対象者は、生活保護法の生活扶助を受けている世帯[限度額60万円]または高齢者世帯、一人親世帯、障害者世帯で当該世帯を構成する全員の所得税が非課税の世帯[限度額30万円]です	300	300	1,200	1,200	継続 (現行)	953
上下水道部	水)営業室	農業集落排水事業特別会計 7603	水洗便所等改造資金融資利子補給(農業集落排水)	農業集落排水事業において、既設の汲み取り便所の水洗化及び排水設備の設置又は改造しようとする者で、工事費用に要する資金の融資を希望される者を対象に、市が金融機関をあっせんするとともに、その利子相当額を融資を受けた者に助成する制度です。事業対象者は、処理区域内で所有しているもしくは所有者の同意を得た一般住宅で、申請者本人が水洗化等の工事をするなどの条件があります	0	0	185	185	継続 (現行)	955
上下水道部	水)営業室	公共下水道事業特別会計 7702	水洗便所等改造工事補助金(公共下水道)	公共下水道事業において、既設の汲み取り便所の水洗化及び排水設備の設置又は改造しようとする者に対し、市がその工事に必要な資金を補助します。事業対象者は、生活保護法の生活扶助を受けている世帯[限度額60万円]、または高齢者世帯、一人親世帯、障害者世帯で当該世帯を構成する全員の所得税が非課税の世帯[最高30万円]です。	600	300	5,100	250	継続 (現行)	957

「H.24予算額(6月補正後)」の欄には、H.23年度からH.24年度への繰越事業費は含んでいません。

平成24年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計 シ ト	No	事務事業名	事業概要	H.23 決算 見込額	左記の内 一般財源	H.24 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価 (担当室に よる評価)	シート ページ 番号
上下水道部	水)営業室	公共下水道事業 特別会計	7703	水洗便所等改造資金融資利子補給(公共下水道)	公共下水道事業において、既設の汲み取り便所の水洗化及び排水設備の設置又は改造しようとする者で、工事費用に要する資金の融資を希望される者を対象に、市が金融機関をあっせんするとともに、その利子相当額を融資を受けた者に助成する制度です。事業対象者は、処理区域内で所有しているもしくは所有者の同意を得た一般住宅で、申請者本人が水洗化等の工事をするなどの条件があります。	20	1	900	50	継続(現行)	959
上下水道部	水)営業室	公共下水道事業 特別会計	7710	水洗便所等改造工事補助金(戸別浄化槽)	戸別浄化槽事業において、既設の汲み取り便所の水洗化及び排水設備の設置又は改造しようとする者に対し、市がその工事に必要な資金を補助します。事業対象者は、生活保護法の生活扶助を受けている世帯[限度額60万円]、または高齢者世帯、一人親世帯、障害者世帯で当該世帯を構成する全員の所得税が非課税の世帯[最高30万円]です。	300	300	300	300	継続(現行)	961
上下水道部	水)営業室	公共下水道事業 特別会計	7711	水洗便所等改造資金融資利子補給(戸別浄化槽)	浄化槽事業において、既設の汲み取り便所の水洗化及び排水設備の設置又は改造しようとする者に対し、市がその工事に必要な資金の融資を金融機関にあっせんするとともに融資を行う金融機関に対して利子を全額補給します。事業対象者は、自己の居住する住宅、または所有者の同意を得た住宅で申請者本人が水洗化等の工事をされるなどの条件があてはまる人です。	0	0	37	37	継続(現行)	963
上下水道部	水)下水道建設室	農業集落排水事業 特別会計	7604	赤目南部農業集落排水施設整備事業	赤目南部農業集落排水施設整備事業 計画処置人口:1,930人、管路:8km、汚水処理施設:1式 全体事業費:1,035,531千円 平成19年度:50,921千円、平成20年度:234,510千円、平成21年度:264,997千円、平成22年度:330,024千円、平成23年度:155,079千円	155,079	185	0	0	(H.23事業完了または他事業へ移行・統合)	965
上下水道部	水)下水道建設室	農業集落排水事業 特別会計	7605	低コスト型農業集落排水施設更新支援事業	低コスト型農業集落排水施設更新支援事業 農業集落排水処理施設:9箇所 全体事業費:24,339千円 平成22年度:10,403千円(機能診断調査 5箇所) 平成23年度:13,936千円(機能診断調査 4箇所、最適整備構想策定 9箇所)	13,936	936	0	0	(H.23事業完了または他事業へ移行・統合)	967
上下水道部	水)下水道建設室	農業集落排水事業 特別会計	7606	比奈知農業集落排水施設整備事業	比奈知農業集落排水施設整備事業 計画処置人口:1,320人、管路:14km、汚水処理施設:1式 全体事業費:1,598,000千円 平成23年度:22,058千円 路線測量、基本設計 平成24年度:353,201千円(繰越含む) 路線測量、管路・処理施設設計、管路施設工事3.3km 平成25~28年度:1,222,741千円 管路設計等、管路、汚水処理施設1式	22,058	101	318,001	98	継続(現行)	969
上下水道部	水)下水道建設室	公共下水道事業 特別会計	7706	公共下水道整備事業	中央処理区及び南部処理区を合わせた全事業費618億円の内、平成24年度は約9.2億円の投資事業。 ・名張地区面整備、住宅団地接続幹線管工事及び詳細設計 ・住宅団地管路施設老朽化に対して、長寿命化対策を含めた改築事業実施	456,930	28,138	840,310	45,110	継続(現行)	971
上下水道部	水)下水道維持室	一般会計	5009	百々生活排水処理施設管理費	百々地区22戸の生活排水処理施設(処理能力 36m ³ /日)、管路、マンホ-ル及びマンホ-ルポンプの維持管理	5,739	4,694	3,716	2,733	継続(現行)	973
上下水道部	水)下水道維持室	一般会計	5027	河川維持費	里地区排水機場維持管理、八幡工業団地内排水管維持管理、美旗排水管維持管理	697	697	883	883	継続(現行)	975
上下水道部	水)下水道維持室	一般会計	5033	小波田川流域排水管理費	小波田川流域共同排水管路及び管路マンホ-ルの維持管理	218	0	493	0	継続(現行)	977
上下水道部	水)下水道維持室	公共下水道事業 特別会計	7704	処理場管理費	公共下水道供用区域(A=452ha)から流入する下水を終末処理する中央浄化センター(処理能力 7,500m ³ /日)(蔵持町里)の維持管理	172,693	172,693	213,134	213,134	継続(現行)	979
上下水道部	水)下水道維持室	公共下水道事業 特別会計	7705	管渠管理費	公共下水道供用区域内(A=452ha)の下水を中央浄化センターへ流すために設置されている管路、マンホ-ル及びマンホールポンプ(29箇所)の維持管理	18,539	18,539	26,638	26,638	継続(現行)	981
上下水道部	水)下水道維持室	公共下水道事業 特別会計	7709	施設管理費	長瀬地区(86戸)の戸別浄化槽維持管理	6,449	6,449	7,179	7,179	継続(現行)	983

「H.24予算額(6月補正後)」の欄には、H.23年度からH.24年度への繰越事業費は含んでいません。

平成24年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計 シ ト	NO	事務事業名	事業概要	H.23 決算 見込額	左記の内 一般財源	H.24 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価 (担当室に よる評価)	シート ページ 番号
病院	病)経営 総務室	一般 会計	1 0 7 1	看護師等修学資金 貸付事業	看護師及び准看護師を養成する学校又は養成所に 在学し、将来保健医療にかかわる事業を実施する名 張市及び市内の医療機関(指定期間)に勤務しようと する者に修学資金を貸与する。	7,627	7,627	9,079	9,079	継続 (現行)	985
病院	病)経営 総務室	病院 事業 会計	7 0 1 3 - 1	市立病院(病院事 業会計)	当院は、良質で高度な二次医療の提供と救急医療に 重点を置いた地域の中核病院として機能を果たしてま いりました。しかし、近年、医師不足が深刻な状況とな り、医療体制ははもとより、経営面においても医師不足 が大きく影響し、厳しい状況となっています。 こうした状況の下、市立病院改革プランに基づく経営 健全化と医師確保を最重点課題として取り組みを進め るとともに、医療機器の更新や医師業務の負担軽減を 図るなど魅力ある病院づくりに努めています。	5,200,269	1,310,652	5,393,922	918,468	継続 (事務改 善)	987
病院	看護専門 学校(教 務庶務 室)	病院 事業 会計	7 0 1 3 - 2	看護専門学校(病 院事業会計)	自然に囲まれた素晴らしい環境の下で感性豊かな人 間性を養うことを通して、看護の対象である人間を幅 広く理解し、また対象の健康上の問題を解決するため に必要な看護に対する知識、技術、態度を身につける ことにより、現代の保健医療の進展、変化に対応できる 看護の実践者の育成をめざし、また、人々の生活基盤 である地域を理解し、個人個人の生活特性を生かした 看護展開ができる能力を開発するために、在宅ケアの 看護技術の修得および継続看護に重点をおいた教育 を実施しています。	157,503	66,139	167,001	67,394	継続 (現行)	989
病院	ゆりの里 (総務室)	病院 事業 会計	7 0 1 3 - 3	介護老人保健施設 ゆりの里(病院事 業会計)	・施設介護サ - ビス(入所) 介護を必要とする高齢者 の自立を支援し、家庭への復帰をするために、医師に よる医学的管理の下、看護・介護といったケアはもと より、作業療法士や理学等によるリハビリテーション、ま た、栄養管理・食事・入浴などの提供を実施。 ・通所リハビリテーション 要介護者に「ゆりの里」に 通ってもらい、理学療法、作業療法、その他必要な リハビリテーションを実施。 ・短期入所療養介護 短期入所してもらい、看護、医 学的管理下における介護や機能訓練、その他必要な 医療や日常生活上の世話をを行う。	268,506	47,549	281,985	9,602	継続 (現行)	991
-	出納室	一般 会計	6 0 2 1	出納管理費	会計管理者の権限に属する事務 ・適正な会計処理の管理 ・歳入歳出の適正な審査 ・資金計画による適正な管理 ・財産管理 ・決算調整事務	1,402	1,402	1,445	1,445	継続 (現行)	993
-	出納室	一般 会計	6 0 2 2	庁用経費	物品の調達・管理に関する事務 ・物品の出納及び保管等	3,263	2,843	3,085	2,575	継続 (現行)	995
教育委 員会	教育総務 室	一般 会計	1 1 3 6	学校図書館運営支 援員配置事業(緊 急雇用創出事業: 教育総務室)	緊急雇用創出事業を活用して平成23年度までは学 校図書館充実支援員を雇用し、破損した図書の新 修や図書のデータベース化を図りました。平成24年度は 運営支援員を配置して図書データの入力を含め学校 図書館の活発な運営の支援を図ります。 平成23年度まで、学校図書館充実支援事業(緊急 雇用創出事業)の予算を、教育総務室(シート 1136)と 学校教育室(シート 1137)の2つの事業に分けて予算 をつけていましたが、平成24年度から事業を1つに集 約し(シート 1136)、予算を統合します。また、平成23 年度までの「学校図書館充実支援員」の配置に代え て、平成24年は「学校図書館運営支援員」を配置する こととしたことから、シート 及び事業名を「1214学校 図書館運営支援員配置事業」とします。	9,054	0	10,511	0	H.24事 業完了(完 了予定含 む)	997
教育委 員会	教育総務 室	一般 会計	1 8 9	教育フォーラム事 業	名張市教育振興基本計画に位置づけている「教育 フォーラム」を開催する	338	338	376	376	継続 (事務改 善)	999
教育委 員会	教育総務 室	一般 会計	6 0 9 5	教育委員会一般経 費	教育委員会経費(対象者 教育委員)	4,153	4,153	3,961	3,961	継続 (現行)	1001
教育委 員会	教育総務 室	一般 会計	6 0 9 7	事務局一般経費 (教育総務室)	教育委員会事務局の管理運営費	5,216	5,216	5,239	5,239	継続 (現行)	1003
教育委 員会	教育総務 室	一般 会計	6 1 0 2	教育振興一般経費 (教育総務室)	学校教育にかかる配置臨時職員の賃金、社会保険料 及び旅費 対象者(自立支援員、学習サポーター、臨時栄養士 (小中学校に配置)、教育研究所嘱託員、教育専門相 談員(教育研究所に配置)、不登校自立支援補助員 (適応指導教室に配置)、学校図書館充実支援員 (教育委員会事務局に配置))	65,396	65,396	82,529	82,529	継続 (事務改 善)	1005
教育委 員会	教育総務 室	一般 会計	6 1 0 6	小学校管理費(教 育総務室)	小学校における給食代行員、臨時用務員の賃金及び 社会保険料	9,504	9,504	12,100	12,100	継続 (事務改 善)	1007
教育委 員会	教育総務 室	一般 会計	6 1 1 1	中学校管理費(教 育総務室)	中学校の臨時用務員の賃金及び社会保険料	6,842	6,842	8,700	8,700	継続 (事務改 善)	1009

「H.24予算額(6月補正後)」の欄には、H.23年度からH.24年度への繰越事業費は含んでいません。

平成24年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計 シ ト	N O	事務事業名	事業概要	H.23 決算 見込額	左記の内 一般財源	H.24 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価 (担当室に よる評価)	シ ト ヘ ジ 番 号
教育委 員会	学務管理 室	一 般 会 計	1 1 3 9	学校保健事業	・学校医・学校歯科医・学校薬剤師報酬 ・よい歯のコンクール事業推進報償 ・就学時健康診断等委託料 ・全国市長会学校災害賠償補償保険保険料・保険給 付金 ・日本スポーツ振興センター災害共済負担金・給付金 等	34,739	24,881	38,542	24,769	継続 (現行)	1011
教育委 員会	学務管理 室	一 般 会 計	1 5 3	小学校教育振興費 (学務管理室)	(理科教育設備備品)(S29～ 根拠法令 理科教育設 備整備費等補助金交付要綱) 国の理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科、 算数及び数学に関する教育を実施するための設備を 整備します。 (就学援助)(根拠法令 学校教育法 名張市就学援助 費交付要綱) 経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、 学用品、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、通 学費、学校給食費、医療費の支給を行います。 (特別支援教育就学奨励費)(根拠法令 特別支援学 校への就学奨励に関する法律) 特別支援学級に就学する児童の保護者のうち、世帯 の所得が生活保護基準の2.5倍以内の方に対し、学 用品、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学 費、学校給食費を支給します。	40,239	36,666	42,446	39,038	継続 (現行)	1013
教育委 員会	学務管理 室	一 般 会 計	1 5 6	中学校教育振興費 (学務管理室)	[理科教育設備備品](S29～ 根拠法令 理科教育設備 整備費等補助金交付要綱)国の理科教育設備整備費 等補助金を活用し、理科、算数及び数学に関する教 育を実施するための設備を整備します。[体育・文化ク ラブ報償](S29～)中学校体育連盟等が主催する体育 大会及び中学校文化大会へ参加するための、公立中 学校生徒の必要旅費等を支給します。[中学校体育 連盟等負担金]三重県中学校体育連盟、伊賀地区中 学校体育連盟及び名張市中学校体育連盟に対し、公 立中学校生徒数に応じた負担金を交付します。[長瀬 地区臨時バス運行委託](H18～)名張中学校から長 瀬地区への帰宅時の通学手段として、授業終了時間 に応じ、必要なバス臨時便を運行しています。[就学 援助](根拠法令 学校教育法 名張市就学援助費交 付要綱)経済的理由により就学困難な生徒の保護者 に対し、学用品、通学用品費、校外活動費、修学旅行 費、通学費、医療費の支給を行います。[特別支援教 育就学奨励費](根拠法令 特別支援学校への就学 奨励に関する法律)特別支援学級に就学する生徒の 保護者のうち、世帯の所得が生活保護基準の2.5倍 以内の方に対し、学用品、通学用品費、校外活動費、 修学旅行費、通学費を支給します。	29,027	25,312	36,781	34,503	継続 (現行)	1015
教育委 員会	学務管理 室	一 般 会 計	3 0 3	小中学校入学支度 金補助金	市内小中学校新入学児童生徒のうち対象地区住民及 び対象地区出身者の保護者に入学支度金(児童生徒 1人あたり16,000円)を支給します。	208	208	240	240	継続 (事務改 善)	1017
教育委 員会	学務管理 室	一 般 会 計	3 0 4	中学校通学費補助 金	比奈知地区から名張中学校に通学する生徒の保護者 に対し、バスによる通学費の一部を補助します。	0	0	130	130	継続 (事務改 善)	1019
教育委 員会	学務管理 室	一 般 会 計	3 0 5	同和奨学金	歴史的社会的理由により生活環境の安定向上が阻害 されている地域の生徒で、経済的理由により高等学校 または高等専門学校に修学が困難な者に対して同和 奨学金を支給します。 (対象者)市内中学校を卒業し高等学校に入学した生 徒、本人及び保護者とも対象地域の住民または出身 住民、経済的理由により修学困難な者 (支給額)国公立 年間81,000円、年間96,000円 (生活保護世帯)、私立 年間102,000円、年間11 4,000円(生活保護世帯)	1,056	1,056	0	0	継続 (事務改 善)	1021

平成24年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計 シ ト No	事務事業名	事業概要	H.23 決算 見込額	左記の内 一般財源	H.24 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価 (担当室による評価)	シート ページ 番号
教育委員会	学務管理室	一般会計 3068	奨学金支給事業 (補助金含む)	(名張市奨学金)将来郷土や社会に貢献できる有能な人材を育成するため奨学金を支給し、又は貸し付けます。(対象)出願時に高等学校、高等専門学校、又は大学に在学している者、成績優秀で学費が十分でない者、名張市に住所を有する、又は名張市に保護者が住所を有する者。【給付】大学・高等専門学校の1～3年生(10名以内:年額6万円、平成22年度以前からの継続受給者については年額7万2千円)、高等学校又は高等専門学校4～5年生(10名以内:年額12万円)の修学期間、奨学金を支給します。【貸付】大学・高等専門学校の1～3年生(10名以内:10名以内:年額18万円または12万円)、高等学校又は高等専門学校4～5年生(年額36万円または24万円)を貸し付けています。 (同和奨学金)歴史的社会的理由により生活環境の安定向上が阻害されている地域の生徒で、経済的理由により高等学校または高等専門学校に修学が困難な者に対して同和奨学金を支給します。(対象者)市内中学校を卒業し高等学校に入学した生徒本人及び保護者とも対象地域の住民または出身住民で、経済的理由により修学困難な者(支給額)国公立:年間81,000円、年間96,000円(生活保護世帯)、私立:年間102,000円、年間114,000円(生活保護世帯)	5,900	1,964	9,703	5,335	継続 (事務改善)	1023
教育委員会	学務管理室	一般会計 3069	遠距離通学費補助金(小学校)	名張市立小学校へ遠距離通学(通学距離が片道概ね4キロメートル以上を基本)する児童及び特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、交通機関(バス)ならびに自動車による通学費の一部を補助します。	2,491	2,491	3,148	3,148	継続 (現行)	1025
教育委員会	学務管理室	一般会計 3070	学校統廃合に伴う通学費補助金(小学校)	・赤目町長坂地区から赤目小学校に通学する児童の保護者に対し、バスによる通学費の一部を補助します。 ・長瀬地区から比奈知小学校の登下校時の通学手段として、スクールバスを運行しています。	2,670	2,433	2,732	2,496	継続 (現行)	1027
教育委員会	学務管理室	一般会計 3071	遠距離通学費補助金(中学校)	名張市立中学校へ遠距離通学する生徒の保護者に対し、バス、自動車及び自転車による通学費の一部を補助します。	9,766	9,766	8,730	8,730	継続 (現行)	1029
教育委員会	学務管理室	一般会計 3072	学校統廃合に伴う通学費補助金(中学校)	長瀬地区から名張中学校、神屋(吉原、百々に限りません。)、布生から南中学校に通学する生徒の保護者に対し、バスによる通学費の一部を補助します。	276	276	460	460	継続 (現行)	1031
教育委員会	学務管理室	一般会計 4044	小学校耐震改修事業(単独分)	耐震補強及び改修工事実施状況 [H20年度]名張小学校屋内運動場、[H21年度]箕曲小学校屋内運動場、桔梗が丘小学校屋内運動場、[H22年度]名張小学校校舎(普通教室棟、給食室棟)、[H23年度]つつじが丘小学校屋内運動場 各工事の前年度に設計業務を実施 補助適用外の必要経費(実施設計、備品、事務的経費)	13,628	2,628	18,550	1,550	継続 (現行)	1033
教育委員会	学務管理室	一般会計 4045	小学校耐震改修事業(補助分)	耐震補強及び改修工事実施状況 [H20年度]名張小学校屋内運動場、[H21年度]箕曲小学校屋内運動場、桔梗が丘小学校屋内運動場、[H22年度]名張小学校校舎(普通教室棟、給食室棟)、[H23年度]つつじが丘小学校屋内運動場 各工事の前年度に設計業務を実施	159,531	3,706	0	0	継続 (現行)	1035
教育委員会	学務管理室	一般会計 4049	中学校耐震改修事業(単独分)	耐震補強及び改修工事実施状況 [H21年度]桔梗が丘中学校屋内運動場、[H22年度]名張中学校校舎棟(特別教室棟、普通教室棟)、[H23年度]赤目中学校屋内運動場 各工事の前年度に設計業務を実施 補助適用外の必要経費(実施設計、備品、事務的経費)	2,656	2,656	0	0	継続 (現行)	1037
教育委員会	学務管理室	一般会計 4050	中学校耐震改修事業(補助分)	耐震補強及び改修工事実施状況 [H21年度]桔梗が丘中学校屋内運動場、[H22年度]名張中学校校舎棟(特別教室棟、普通教室棟)、[H23年度]赤目中学校屋内運動場(H22繰越明許) 各工事の前年度に設計業務を実施	232,560	4,418	0	0	継続 (現行)	1039
教育委員会	学務管理室	一般会計 4085	小学校給食室空調設備整備事業	空調設備整備事業実施状況 [H22年度]給食調理室空調設備設計業務委託、[H23年度]給食調理室空調設備設置工事 15校(一部H22繰越明許)	56,582	2,164	0	0	(H.23事業完了または他事業へ移行・統合)	1041
教育委員会	学務管理室	一般会計 4112	小学校給食室厨房機器整備事業	給食室厨房機器老朽による食器洗浄機の更新	3,442	142	0	0	(H.23事業完了または他事業へ移行・統合)	1043
教育委員会	学務管理室	一般会計 4144	教育施設災害復旧事業(小学校)	台風12号による小学校施設への被害の復旧業務	2,241	1,986	0	0	(H.23事業完了または他事業へ移行・統合)	1045
教育委員会	学務管理室	一般会計 4155	教育施設災害復旧事業(中学校)	台風12号による中学校施設への被害の復旧業務	515	466	0	0	(H.23事業完了または他事業へ移行・統合)	1047

「H.24予算額(6月補正後)」の欄には、H.23年度からH.24年度への繰越事業費は含んでいません。

平成24年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計 シ ト N O	事務事業名	事業概要	H.23 決算 見込額	左記の内 一般財源	H.24 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価 (担当室に よる評価)	シート ページ 番号
教育委員会	学務管理室	一般会計 5039	小学校管理費(学務管理室)	小学校にかかる維持管理等の一般諸経費 ・小学校施設管理消耗品 ・小学校施設光熱水費 ・小学校保健関係等検査手数料	166,871	166,868	150,156	150,125	継続 (現行)	1049
教育委員会	学務管理室	一般会計 5040	中学校管理費(学務管理室)	中学校にかかる維持管理費等の一般諸経費	59,330	59,256	64,701	64,618	継続 (現行)	1051
教育委員会	学務管理室	一般会計 5101	教職員住宅管理費	教職員住宅の維持管理	114	0	570	18	継続 (現行)	1053
教育委員会	学務管理室	一般会計 6098	事務局一般経費(学務管理室)	事務局の事務管理諸経費 ・奨学金支給選考委員会の運営 ・結核対策委員会の運営	839	839	799	799	継続 (現行)	1055
教育委員会	学務管理室	一般会計 6104	小学校運営費	学校運営管理経費(学校配当予算)。	43,101	43,101	41,399	41,399	継続 (現行)	1057
教育委員会	学務管理室	一般会計 6107	小学校給食費	・小学校の給食管理経費。 ・学校給食の調理業務を引き続き6校民間に委託します。	90,906	82,107	82,471	82,471	継続 (現行)	1059
教育委員会	学務管理室	一般会計 6109	中学校運営費	学校運営管理経費(学校配当予算)。	23,316	23,316	22,422	22,422	継続 (現行)	1061
教育委員会	学校教育室	一般会計 1311	「総合的な学習」推進事業	市内全小中学校において、小学校3年生以上の学年で、毎週3時間程度の学習を行う。学習内容としては、地域の特色を生かし、学校の創意工夫を持って行うため、地域のゲストティーチャーを招いたり、調査に出向き、調べたことを発表することなどにより、児童生徒の「生きる力」の育成につなげていく。	1,135	1,135	895	895	継続 (事務改善)	1063
教育委員会	学校教育室	一般会計 1312	ふるさと学習充実事業	「わたしたちの名張市」は、昭和36年の発行以来、社会科副読本として小学校3・4年生の地域教材の中核を担っている。平成23年度には新学習指導要領のもと新しい教科書が使用され、社会科副読本「わたしたちの名張市」も平成22年度23年度の2年間の改訂検討期間を経て、平成24年4月から第5次副読本「わたしたちの名張市」を使用している。以降は、2年ごとに増刷をし、次回(10年後)の学習指導要領改訂の折には、社会科副読本改訂委員会を立ち上げ、学習指導要領を反映させた内容の改訂を行う予定である。	1,125	1,125	0	0	継続 (事務改善)	1065
教育委員会	学校教育室	一般会計 1313	外国語活動実践研究事業	平成20年3月に新学習指導要領が告示され、小学校5・6年生の外国語活動の実施が明記された。本事業において、教員スキルアップ研修(教材の活用の仕方の研究)(ALTとチームティーチングにおける授業づくりの研究)を行う。外国語指導支援員を派遣する。外国語活動指導用教材教具を配布する。	500	500	620	620	継続 (現行)	1067
教育委員会	学校教育室	一般会計 1314	学校支援ボランティア推進事業	市内各小中学校が、より身近で親しみやすい開かれた学校づくりをめざして教育に取り組むために、地域の人々や保護者の様々な知識、経験や技能を活かして、学校教育をより充実するための事業です。	302	302	376	376	継続 (現行)	1069
教育委員会	学校教育室	一般会計 1315	学校図書館教育充実事業	児童生徒の自由な読書活動や読書指導の場として想像力を培い学習に対する興味関心等を呼び起こし、豊かな心を育む場として、さらには、児童生徒が自主的主体的な学習を行うための情報提供の場としての重要な位置を占めている学校図書館の充実を図るため、モデル校を指定する。具体的には、学校図書館ボランティアや、学校図書館支援員及び学校図書館充実支援員の協力を得ながら、児童生徒への読み聞かせや学校図書への整備、あるいは学校図書館の環境整備等の活動を行う。	415	415	485	485	継続 (拡大)	1071
教育委員会	学校教育室	一般会計 1317	学校図書館充実支援事業(緊急雇用創出事業:学校教育室)	緊急雇用創出事業を活用し、学校図書館充実支援員を雇用し、破損した図書の修繕、図書目録をフリーソフトに入力し、電子データによる保存化を図る。	1,066	0	0	0	(H.23事業完了または他事業へ移行・統合)	1073
教育委員会	学校教育室	一般会計 142	基礎学力向上支援事業	名張市子ども教育ビジョンの施策に位置づけ、国や県と協働で学力の向上を図り、市として単独で小学校4年生で国語・算数・理科、中学校1年生で国語・数学・理科の標準学力調査を毎年継続的に実施している。義務教育期間中に、全ての児童生徒の学力が保証できるようにするため、学力調査は必要最低限の条件となっている。全国学力・学習状況調査が抽出調査となっていることから、抽出外の小中学校についても、採点業務や集計を業者に委託し、市内全小中学校で全国学力・学習状況調査を実施していく。また、児童生徒の体力についての実態と課題を把握するために新体力テストを実施し、体力向上に向けての取組を進める。学力調査・新体力テストのデータをもとに、学力向上・体力向上のための研究・研修を進め、指導方法改善に生かす。また、その取組の成果を名張市学力向上実践交流会で交流し、取組の検証を実施して次年度の取組に活かす。	1,774	1,774	3,911	3,761	継続 (事務改善)	1075

「H.24予算額(6月補正後)」の欄には、H.23年度からH.24年度への繰越事業費は含んでいません。

平成24年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当部局	担当室	会計	シ ト N O	事務事業名	事業概要	H.23 決算 見込額	左記の内 一般財源	H.24 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価 (担当室による評価)	シート ページ 番号
教育委員会	学校教育室	一般会計	1 1 4 7	生徒指導充実推進事業	将来、社会に適応する子どもを育てる場として、学級集団や学年・学校の集団づくりを活かし、いじめや不登校が生まれない望ましい人間関係づくりを育てていく取組を進めていく。また、特別支援が必要な児童生徒や、不登校や問題行動を示す児童生徒の個別対応についても、集団の中での位置づけが大切であり、自己有用感や他者理解を深め自己有用感を高める取組により、いじめの未然防止を図っていくものである。	1,350	1,350	1,350	1,350	継続 (現行)	1077
教育委員会	学校教育室	一般会計	1 1 4 8	特別支援教育支援力向上事業	県からの委託事業で、特別支援教育を推進していくにあたり、特別な支援が必要な児童生徒への支援を充実させるとともに、各校(園)の支援体制を確立していくことを目的とし、大学やNPOと連携して、研究や実践を深める。	438	0	0	0	(H.23事業完了または他事業へ移行・統合)	1079
教育委員会	学校教育室	一般会計	1 1 4 9	特別支援教育体制整備事業	各校において、特別な支援が必要な児童生徒に有効な支援を行うために、個別の指導計画、個別の教育支援計画等を作成し、途切れのない支援を行っている。そのために、児童生徒の状況を正確に把握するための専門家の助言を受ける機会を設けたり、講師を招聘したりする。また、個別の教育支援計画を保管するためのクリアファイルを整備する。 さらに、24年度からは、県の委託事業がなくなったため、巡回教育相談員の活用についてもこの事業で実施する。	182	182	584	584	継続 (現行)	1081
教育委員会	学校教育室	一般会計	1 1 5 0	名張市教育研究所研究事業	学力低下・体力低下や不登校・いじめ等の名張市における教育課題の解決に向けて、保・幼・小・中の育ちの連続を支援するため、研修講座を開設したり、プロジェクト研究員による研究を行ったりすることで、教職員の資質向上を図る。また、児童生徒支援事業として、名張市の児童生徒の文化的行事(音楽会、美術展)を行う。さらに、子育てに悩む保護者の相談や、講演会を行い、安心して子育てができるよう、支援していく。	4,788	4,788	5,000	5,000	継続 (事務改善)	1083
教育委員会	学校教育室	一般会計	1 1 5 2	小学校ALT派遣事業	小学校専属の外国語指導助手の配置により、コミュニケーション能力の育成及び国際理解教育さらに英語活動の充実を図ります。	9,324	9,324	13,605	13,605	継続 (拡大)	1085
教育委員会	学校教育室	一般会計	1 1 5 4	小学校教育振興費(学校教育室)	小学校での児童の教育活動を保障するために必要な移送費や、名張市の教育の質の維持向上を図るために市指定教育研究推進事業による研究指定を市内の小学校に委託し、さらに、文化的な教育活動を行う報償費を措置する。	1,514	1,514	3,000	3,000	継続 (事務改善)	1087
教育委員会	学校教育室	一般会計	1 1 5 5	中学校ALT派遣事業	中学校の英語教育での「聞く・話す」力の育成、「コミュニケーション能力」の育成の為に、市内5中学校にJETプログラムによる中学校英語指導助手を派遣します。また、小・中学校の連携として、小学校の英語活動の支援も行います。	8,621	8,578	10,167	10,121	継続 (現行)	1089
教育委員会	学校教育室	一般会計	1 1 5 7	中学校教育振興費(学校教育室)	中学校での教育活動を保障するために必要な移送の費用、修学旅行・社会見学の付き添い者が本来旅費では支給されない入場料や拝観料等の費用、部・クラブ活動や進路指導の充実を図るために必要な経費、名張市における教育の質の向上のための研究指定に関する研究委託料、伊賀地区・三重県における各種研究会の負担金等の事業費用である。	1,781	1,781	1,863	1,863	継続 (現行)	1091
教育委員会	学校教育室	一般会計	1 1 5 8	中学生地域ふれあい事業	自分の将来の生き方や進路を模索し始める中学生を対象にして、職場体験活動を地域ぐるみで実施し、生徒の望ましい職業観、生徒の個性の伸長を図ります。	800	800	760	760	継続 (拡大)	1093
教育委員会	学校教育室	一般会計	1 1 9 0	人権教育推進のための調査研究事業	持続可能な人権教育を推進するための推進体制づくり、人づくり、ネットワークづくりを調査研究し、県内の人権教育の充実・発展を進めることを目的に、複数市町教育委員会で組織された広域人権教育調査研究協議会を設置し、県と市町が協働して「地域内の人権教育の課題解決の手法の確立」や「人権教育に関する地域の人材の養成と活用」について実践的調査・研究を進め、市町間の交流を推進する。	700	0	775	225	継続 (拡大)	1095
教育委員会	学校教育室	一般会計	1 1 9 2	(仮称)総合教育センター構想策定事業	平成22年9月に策定した「名張市子ども教育ビジョン」の施策の一つである(仮称)名張市総合教育センターを設置するにあたり、学識経験者や市民の代表、教育関係者から広く意見やアイデアを求め、それらを反映したセンター構想を策定するため、検討委員会を設置し、先進自治体視察を含めて、7回の検討委員会を開催した。市が抱える教育課題の解決や、市が進める学校教育や社会教育を支援する活動の拠点施設としてのセンターの果たす役割や担う事業、センターの運営形態や運営組織、施設の規模等について平成24年1月に提言としてまとめられた。	299	299	0	0	(H.23事業完了または他事業へ移行・統合)	1097

平成24年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計 シ ト	シ ノ 	事務事業名	事業概要	H.23 決算 見込額	左記の内 一般財源	H.24 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価 (担当室に よる評価)	シ ト ヘ ジ 番 号
教育委員会	学校教育室	一般会計	1228	子ども支援ネットワーク構築事業	市内各校において、児童生徒の学力保障の基盤にある自尊感情や学習意欲に関わってさまざまな課題がある中、名張中学校区をモデル地域としながら、子どもたちの自尊感情や学習意欲を高め、学びを保障する取り組みを行う。 特に、人権教育推進協議会を中心として子ども、保護者、地域住民等多様な主体が一緒に取り組むために「子ども支援ネットワーク委員会」を設置し、連携体制を構築する。具体的には、講演会・体験活動・環境整備・美化作業・親子学習会・子ども教室等を予定している。	0	0	1,000	0	H.24事業完了(完了予定含む)	1099
教育委員会	学校教育室	一般会計	4113	(仮称)総合教育センター整備事業	平成22年9月に策定した「名張市子ども教育ビジョン」の施策の一つである(仮称)名張市総合教育センターを設置するにあたり、学識経験者や市民の代表、教育関係者から広く意見やアイデアを求め、市が抱える教育課題の解決や、市が進める学校教育や社会教育を支援する活動の拠点施設としてのセンターの果たす役割や担う事業、センターの運営形態や運営組織、施設の規模等について構想として取りまとめ、平成23年度に整備計画を作成した。平成24年度はその計画をもとに平成25年4月開設に向けて施設を整備し、平成25年度以降、年次的に人的配置を進める。 子どもの学びの支援や教職員の支援、子どもに係る家庭、地域や教育関係機関の連携支援機能を充実させるための施設整備や事業を順次実施していく。	0	0	184,900	300	H.24事業完了(完了予定含む)	1101
教育委員会	学校教育室	一般会計	6099	事務局一般経費(学校教育室)	学校教育室が事務局として対応するための管理費として必要最低限必要な予算であり、指導主事の旅費、教職員の人事異動業務に係る電話・コピー機の設置、各種消耗品費等を見込んでいます。	227	227	282	282	継続(現行)	1103
教育委員会	学校教育室	一般会計	6101	教育振興一般経費(学校教育室)	教育委員会として学校教育の充実に資するため、各学校の運営や児童生徒の活動のために必要な経費である。	3,032	3,032	3,300	3,300	継続(事務改善)	1105
教育委員会	学校教育室	一般会計	6103	教科用図書採択業務	平成23年度が、平成24年度から使用する公立中学校の教科書採択の年度にあたる。平成23年4月末に三重県教科用図書選定審議会が開催され、その諮問を受けて、伊賀地区教科用図書採択協議会を開催する。採択地区である伊賀市と名張市が負担金を出し合っており、協議会及び調査員調査のための費用を支出し、協議会を運営する。	225	225	0	0	(H.23事業完了または他事業へ移行・統合)	1107
教育委員会	学校教育室	一般会計	6105	小学校管理費(学校教育室)	夏季休業中のプール管理・監視補助員の賃金や、特別支援学級の自立支援員等の旅費、通知票の印刷など、小学校の運営管理を行う。	1,311	1,311	1,654	1,654	継続(事務改善)	1109
教育委員会	学校教育室	一般会計	6108	小学校教育用コンピュータ管理費	平成20年度までに、市内小中学校における、パソコン教室の教育用パソコン及びネットワークが再整備されました。また、21年度には、教職員一人1台校務用パソコンの整備が完了しました。それに伴い、ソフト面を充実し、児童生徒の情報教育リテラシーの向上及び教職員のパソコンの効率的な活用をめざします。	35,029	35,029	34,771	34,771	継続(拡大)	1111
教育委員会	学校教育室	一般会計	6110	中学校管理費(学校教育室)	中学校での特別支援学級の自立支援員等の旅費、通知票の印刷など、学校の運営管理に関するものである。	349	349	372	372	継続(事務改善)	1113
教育委員会	学校教育室	一般会計	6112	中学校教育用コンピュータ管理費	平成20年度までに、市内小中学校における、パソコン教室の教育用パソコン及びネットワークが再整備されました。また、21年度には、教職員一人1台校務用パソコンの整備が完了しました。それに伴い、ソフト面を充実し、児童生徒の情報教育リテラシーの向上及び教職員のパソコンの効率的な活用をめざします。	10,676	10,676	9,677	9,677	継続(拡大)	1115
教育委員会	学校教育室	一般会計	6114	幼稚園運営費	市立幼稚園を、指定研究推進校に指定し、「名張市子ども教育ビジョン」の施策1「就学前教育保育から一貫し、連続した育ちを支えるしくみ」に示す小幼保の連携を含めた幼児教育の研究を、指導主事を派遣しながら、2年間かけて行い、市に広く発信する。	180	180	180	180	H.24事業完了(完了予定含む)	1117
教育委員会	学校教育室	一般会計	6125	学校情報化推進事業	教育の情報化(情報教育、教科指導へのICT活用、校務の情報化)を進める。【情報教育】教育用のパソコン及び教育用のパソコンソフトの充実を図り、児童生徒の情報活用能力の育成を目的とする。特に教育用パソコンは文部科学省のめざす児童生徒3.6人に1台(設置率27.8%)、【教科指導へのICT活用】教科指導に活用できるICT機器(実物投影機、ノートPC等)を各教室に配置する。【校務の情報化】教員一人1台パソコンの整備を行い、事務処理の迅速化を図るとともに、すべての教員のパソコンを含めたICT機器の活用能力を向上させる。	2,004	2,004	615	615	継続(拡大)	1119
教育委員会	文化生涯学習室	一般会計	1159	学校支援地域本部事業	事業内容…授業における学習支援や放課後の学習指導等の学力向上に向けた支援を地域が行うことにより、教員が子どもと向き合える時間を確保し、子どもたちの学力の定着・向上を図るため、各地域において学校の求めに応じて必要な支援を地域のボランティアが行う体制を構築する。 事業主体…名張市「学校支援本部」実行委員会	2,098	700	3,387	1,129	継続(拡大)	1121

「H.24予算額(6月補正後)」の欄には、H.23年度からH.24年度への繰越事業費は含んでいません。

平成24年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計 シ ト No	事務事業名	事業概要	H.23 決算 見込額	左記の内 一般財源	H.24 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価 (担当室に よる評価)	シート ページ 番号
教育委員会	文化生涯学習室	一般会計 1160	生涯学習推進事業	公民館との機能分担を明確にしなが、生涯学習活動を全市的な規模で推進します。 また、家庭教育の充実を重要課題として、青少年育成市民会議、PTA連合会等の組織と連携を図りながら、家庭教育講座を実施します。(年2回程度)	45	45	305	105	継続 (事務改善)	1123
教育委員会	文化生涯学習室	一般会計 1161	放課後子ども支援事業	各小学校区単位での放課後子ども教室の開催	776	186	1,259	420	継続 (事務改善)	1125
教育委員会	文化生涯学習室	一般会計 1162	おきつもの名張・文化顕彰事業	文化財施設の活用とともに、当該施設を利用したイベントを行い、入館料収入の増額と波及効果として先人顕彰および郷土への愛着を深めていただきます。	450	450	0	0	継続 (事務改善)	1127
教育委員会	文化生涯学習室	一般会計 1163	ふるさと能文化振興事業	総合計画でもうたわれている、「能楽のふるさとづくり」の実践のため「観阿弥座の地 なばり夏能」の開催や、子ども狂言の会への支援・協力をしています。	4,397	4,397	1,140	1,140	継続 (事務改善)	1129
教育委員会	文化生涯学習室	一般会計 1165	美旗古墳群緊急除草作業(緊急雇用創出事業)	国史跡美旗古墳群周辺公有地の適切な管理を行うため、緊急雇用創出事業を活用し、除草作業を実施します。	6,300	0	0	0	(H.23事業完了または他事業へ移行・統合)	1131
教育委員会	文化生涯学習室	一般会計 1166	美術展覧会経費	『市展』として市民に永く親しまれてきた名張市美術展で、絵画・書道・写真・美術工芸の4部門の作品募集を行い、審査のうえ展覧会を開催しています。また、入賞者への表彰も行っています。	1,235	880	1,245	845	継続 (事務改善)	1133
教育委員会	文化生涯学習室	一般会計 1167	埋蔵文化財発掘調査事業	開発事業に伴う、埋蔵文化財の発掘調査事業。全額原因者負担となる事業である。	0	0	3,000	0	継続 (現行)	1135
教育委員会	文化生涯学習室	一般会計 1170	成人式行事経費	新成人を祝う式典を実行委員会方式で開催する。	508	508	595	595	継続 (事務改善)	1137
教育委員会	文化生涯学習室	一般会計 1171	青少年健全育成事業	安心安全な環境づくり……名張少年サポートふれあい隊事業、有害環境一掃大作戦、あぶない標識設置事業、「子どもを守る家」事業 健全育成体制の充実……青少年ボランティア人材育成事業・なばり子どもセンター事業	482	482	615	615	継続 (拡大)	1139
教育委員会	文化生涯学習室	一般会計 1191	美旗古墳群試掘調査事業(緊急雇用創出事業)	国史跡美旗古墳群の整備に先立ち、緊急雇用創出事業を活用し、基礎資料を得るために試掘調査を実施します。	2,100	0	0	0	(H.23事業完了または他事業へ移行・統合)	1141
教育委員会	文化生涯学習室	一般会計 1215	乱歩狂言公演事業	総合計画でもうたわれている、「能楽のふるさとづくり」の実践と、名張を全国発信するとともに、都市間交流を推進するため、「乱歩狂言」を開催し、地域素材である乱歩と能楽を発信します。財団法人 自治総合センターの助成を受け、<宝くじ助成事業>として実施します。都市間交流を推進するため、東京都豊島区並びに宮城県塩竈市でも同公演を開催します。 「乱歩狂言」開催地並びに開催日 名張市 9月1日(土) / 宮城県塩竈市 10月6日(土) / 東京都豊島区 12月16日(日)	0	0	5,731	3,311	H.24事業完了(完了予定含む)	1143
教育委員会	文化生涯学習室	一般会計 1216	文化財保護活動事業(緊急雇用創出事業)	地域に存在し、地域を理解するうえで重要な文化財を、緊急雇用創出事業として資料整理を行うとともに、データ化し公開活用を行う事業です。	0	0	3,620	0	H.24事業完了(完了予定含む)	1145
教育委員会	文化生涯学習室	一般会計 1217	安心子ども基金地域子育て創生事業	三重県安心子ども基金地域子育て創生事業に基づく事業 ・市町における子どもの育ちを支える地域づくり支援事業	985	0	0	0	(H.23事業完了または他事業へ移行・統合)	1147
教育委員会	文化生涯学習室	一般会計 3078	青少年健全育成事業補助金	青少年育成市民会議を中心に、市民会議を構成する諸団体と連携して事業を推進するために、事業補助を行う。	206	206	228	228	継続 (事務改善)	1149
教育委員会	文化生涯学習室	一般会計 4055	赤目の深谷災害復旧事業	平成23年台風12・15号により被災した国名勝赤目の峡谷の災害復旧事業。 ・防護フェンス、延長13.7mの復旧 ・遊歩道手摺26mの復旧 ・脱色アスファルト舗装14㎡の復旧 ・河川内に落ち込んだ土砂や立木の撤去処理	2,634	609	0	0	(H.23事業完了または他事業へ移行・統合)	1151
教育委員会	文化生涯学習室	一般会計 4080	青少年センター受電設備等改修事業	青少年センターの老朽化による施設設備の改修事業 受電設備(キュービクル等)の取替工事	5,051	151	0	0	(H.23事業完了または他事業へ移行・統合)	1153
教育委員会	文化生涯学習室	一般会計 4084	箕曲公民館増改築事業	箕曲公民館の2階部分を増築する。あわせて公民館施設機能を高めるため既存施設を改修する。	24,378	878	0	0	(H.23事業完了または他事業へ移行・統合)	1155
教育委員会	文化生涯学習室	一般会計 5042	旧市民・観阿弥公園施設管理費	旧総合市民会館(現在、郷土資料室、青少年補導センター、さくら教室、名張文化協会として使用中)と観阿弥ふるさと公園の維持管理	2,125	2,109	1,944	1,928	継続 (事務改善)	1157
教育委員会	文化生涯学習室	一般会計 5043	文化財施設管理費	国史跡夏見廃寺ならびに夏見廃寺展示館と、県史跡名張藤堂家邸の維持管理。	2,433	1,804	2,819	1,999	継続 (事務改善)	1159
教育委員会	文化生涯学習室	一般会計 5048	青少年センター管理費	青少年センター(アドバンスコープA D Sホール)の維持管理経費及び指定管理料	28,981	28,981	28,900	28,900	継続 (事務改善)	1161

「H.24予算額(6月補正後)」の欄には、H.23年度からH.24年度への繰越事業費は含んでいません。

平成24年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計 シ ト	NO	事務事業名	事業概要	H.23 決算 見込額	左記の内 一般財源	H.24 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価 (担当室に よる評価)	シート ページ 番号
教育委員会	文化生涯学習室	一般会計	5102	文化財保護費	域内に存在し、地域を理解するうえで特に重要な文化財の保護業務、文化財調査会の開催や、市指定文化財の修復補助、文化財指定看板の作成設置、史跡の草刈り等を行っています。	1,639	1,639	3,254	3,254	継続 (拡大)	1163
教育委員会	文化生涯学習室	一般会計	6116	社会教育総務一般経費	・教育基本法及び社会教育法の趣旨に沿った社会教育の推進 ・社会教育委員の審議機能強化、必要な研修機会と情報の提供 ・社会教育主事の養成及び資質向上 ・公民館(指定管理者)並びに社会教育関係団体の支援、育成及び指導 ・視聴覚機器の貸し出し ・後援名義の許可等 ・ユネスコ事業の実施(委託)	2,907	2,907	3,176	3,176	継続 (拡大)	1165
教育委員会	文化生涯学習室	一般会計	6118	文化振興費	庶務経費及び市民文化祭実施委託料。ただし、美術展覧会経費とふるさと能文化振興経費については、別シートにて取り扱っています。	723	723	730	730	継続 (事務改善)	1167
教育委員会	文化生涯学習室	一般会計	6119	青少年補導センター事業	教育現場経験の豊富な補導員を中心に、関係機関との連携と市民ボランティアの協力により、全市的に青少年の補導活動や安全対策、有害環境浄化活動、相談業務の充実に取り組む。	588	588	492	492	継続 (拡大)	1169
教育委員会	市民スポーツ室	一般会計	1113	スポーツ活動振興費	・体育・健康フェスタ開催 ・名張ひなち湖紅葉マラソン大会開催 ・名張青蓮寺湖駅伝競走大会開催 ・美し国三重市町対抗駅伝参加 ・スポーツ振興推進業務事業(関係4団体に合ったスポーツ振興プログラムの事業委託)実施 等	9,649	8,704	8,267	7,327	継続 (事務改善)	1171
教育委員会	市民スポーツ室	一般会計	4081	総合体育館受電設備等改修事業	総合体育館アリーナ照明用リモコン継電リレーの経年劣化による改修工事	5,444	244	0	0	(H.23事業完了または他事業へ移行・統合)	1173
教育委員会	市民スポーツ室	一般会計	4082	市民プール改修事業	市民プール(50Mプール)は、昭和56年7月竣工から30年の経年による老朽化による漏水のため平成21年度より休業していた。再開のためには底板及び排水ピット改修等が必要となり、機能回復のための改修工事を実施した。	51,742	502	0	0	(H.23事業完了または他事業へ移行・統合)	1175
教育委員会	市民スポーツ室	一般会計	4117	勤労者福祉会館等耐震改修事業	昭和52年度に開設した勤労者福祉会館については、地震による耐震基準を満たしておらず、今後、避難場所としての適切な機能を有するため、24年度に耐震補強計画策定及び設計委託業務を行い、25年度に耐震工事を実施する。	0	0	2,380	180	継続 (事務改善)	1177
教育委員会	市民スポーツ室	一般会計	4118	総合体育館等耐震改修事業	昭和52年度に開設した名張市総合体育館については、地震による耐震基準を満たしておらず、今後、避難場所(24年度指定予定)としての適切な機能を有するため、24年度に耐震補強計画策定及び設計委託業務を行い、25年度に耐震工事を実施する。	0	0	4,880	580	継続 (事務改善)	1179
教育委員会	市民スポーツ室	一般会計	4119	市民野球場改修事業	市民野球場の周辺施設利用者の安全確保のため、硬式野球の飛散を防ぐ防球ネットを設置する。合わせて、競技者の安全確保のため外野フェンスラバーの設置及び老朽化したバックスクリーンの改修を同時に実施する。	0	0	66,000	0	H.24事業完了(完了予定含む)	1181
教育委員会	市民スポーツ室	一般会計	5022	勤労者福祉会館費	名張市勤労者福祉会館の施設管理にかかる費用。指定管理者制度による指定管理料及び修繕費。	454	454	160	160	継続 (事務改善)	1183
教育委員会	市民スポーツ室	一般会計	5047	武道交流館いきいき管理費	指定管理者による名張市武道交流館いきいきの管理・運営及び施設の維持修繕。	13,504	13,440	11,172	11,108	継続 (事務改善)	1185
教育委員会	市民スポーツ室	一般会計	5050	体育施設管理費	名張市体育施設指定管理料。体育施設の高額営繕費用、学校開放事業にかかる施設の修繕費用。	37,564	37,242	30,708	29,358	継続 (事務改善)	1187
教育委員会	市民スポーツ室	一般会計	6120	保健体育総務一般経費	条例に基づくスポーツ推進審議会委員、スポーツ推進委員の報酬ならびに旅費等。各種研修会負担、事務消耗品、学校開放にかかる事業費 等。	4,266	1,560	5,299	2,299	継続 (事務改善)	1189
教育委員会	図書館	一般会計	1168	なばり本の帯コンクール事業	・株式会社アドバンスコープ主催、名張市共催、名張市教育委員会後援の事業。 ・市内小中学生を対象に、「本の帯」作品を募集。 ・審査会で作品を審査(本の帯賞、本の帯努力賞、ふるさと乱歩賞、学校賞など)。 ・表彰式を行い、賞状及び副賞を授与。	30	0	25	0	継続 (事務改善)	1191
教育委員会	図書館	一般会計	1169	図書館運営費	資料を収集し、整理し、保存して、市民の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーションに寄与します。各種催し物を企画、実施して図書(読書)へのきっかけ作りを行います。すべての利用者等に等しくサービスの提供が図れるように移動図書館の運行、障害者サービスの実施等を行います。	54,186	54,186	51,059	50,959	継続 (事務改善)	1193

平成24年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計 シ ト N O	事務事業名	事業概要	H.23 決算 見込額	左記の内 一般財源	H.24 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価 (担当室に よる評価)	シート ページ 番号
教育委 員会	図書館	一般 会計 1 1 8	図書館活性化推進 事業	第2次名張市子ども読書活動推進計画策定記念事業 NPO法人ファザリングジャパン代表の安藤哲也さん を迎えて、おはなし会を開催しました。(平成23年度三 重県図書館活性化推進事業にかかる助成事業)	160	0	0	0	(H.23事業完 了または他 事業へ移行・ 統合)	1195
教育委 員会	図書館	一般 会計 5 0 4 6	図書館管理費	図書館の施設及び設備の効率的な維持・管理を行いま す。	20,419	20,151	20,305	20,055	継続 (事務改 善)	1197
-	選挙管理 委員会事務 局	一般 会計 6 0 3 7	選挙管理委員会費	・公職選挙法等に基づく、各種選挙の管理及び執行 に関すること。 ・選挙管理委員会運営事務 ・各種選挙人名簿の調製事務(永久選挙人名簿、在 外選挙人名簿、住民投票資格者名簿登録、農業委員 会選挙人名簿等) ・検察審査会候補者及び裁判員候補者予定者選定事 務	1,022	1,013	1,047	1,042	継続 (現行)	1199
-	選挙管理 委員会事務 局	一般 会計 6 0 3 8	選挙啓発費	公職選挙法第6条(選挙に関する啓発、周知等)の規 定に基づく、選挙常時啓発等を名張市白ばら会等と 協働し、実施する。	42	42	137	137	継続 (現行)	1201
-	選挙管理 委員会事務 局	一般 会計 6 0 4 2	県知事選挙費	平成23年4月20日任期満了に伴う、県知事選挙の管 理及び執行。	13,369	6	0	0	(H.23事業完 了または他 事業へ移行・ 統合)	1203
-	選挙管理 委員会事務 局	一般 会計 6 0 4 4	県議会議員選挙費	平成23年4月29日任期満了に伴う、県議会議員選挙 の管理及び執行。	1,720	2	0	0	(H.23事業完 了または他 事業へ移行・ 統合)	1205
-	選挙管理 委員会事務 局	一般 会計 6 1 2 1	農業委員会選挙費	平成23年7月19日任期満了に伴う、名張市農業委員 会委員選挙の管理及び執行。	251	251	0	0	(H.23事業完 了または他 事業へ移行・ 統合)	1207
-	公平委員 会事務局	一般 会計 6 0 2 3	公平委員会費	職員にかかる不利益処分に対する不服申立て及び勤 務条件に関する措置要求に対して裁決・判定を行う。	514	514	398	398	継続 (現行)	1209
-	監査委員 事務局	一般 会計 6 0 4 9	監査委員費	本市の事務事業全般にわたり、予算及び議決並びに 地方自治法等の法令等に照らし、財務に関する事務 の執行と市の経営に係る事業の管理について適正か つ効率的、効果的な行政運営が図られているか、また その運営において、住民の福祉の増進と最少の経費 による最大効果及び組織、運営の合理化が図られて いるかについて監査を実施している。	2,912	2,912	2,727	2,727	継続 (現行)	1211
-	農業委員 会事務局	一般 会計 1 0 9 1	農業者年金事業	農業者年金制度の拡大、啓発及び受給に係る業務。 (対象者:国民年金第1号被保険者で年間60日以上農 業に従事する60歳未満の人)	1	0	60	0	継続 (現行)	1213
-	農業委員 会事務局	一般 会計 1 0 9 2	農地基本台帳事業	農業委員の法令事務処理に必要な資料として整備が 義務付けられている農地基本台帳の管理を行う。(昭 和60年農林水産省次官通知) ・農家の経営農地面積等詳細情報の整理把握。	3,150	0	300	300	継続 (事務改 善)	1215
-	農業委員 会事務局	一般 会計 1 0 9 3	農地銀行農地移動 適正化事業	地域の農地事情に精通した農業委員による、農地バト ロール等を行い耕作放棄地の減少に努めるとともに、 農用地の利用集積を促進することにより、農地の貸借 の調整を図る。 農業委員の改選を踏まえ、任期3年中の1年目と2年目 に計2回の視察研修を実施する。	89	89	702	702	継続 (拡大)	1217
-	農業委員 会事務局	一般 会計 1 2 2 0	耕作放棄地等バト ロール事業(緊急 雇用創出事業)	耕作放棄地の早期発見、解消のために市内農地の全 域バトロールを実施し、耕作放棄地等を把握し、この 情報を地図に落とし込み、筆ごとの一覧表を作成す る。 この作業と併行して、耕作希望者と耕作放棄者との マッチングを図るなど耕作放棄地の解消につながる施 策を検討、実施する。	0	0	5,600	0	H.24事 業完了(完 了予定含 む)	1219
-	農業委員 会事務局	一般 会計 6 0 7 6	国有財産関係事業	戦後、農業生産力の発展や、食糧の増産と帰農促進 のため、自作農創設特別措置法や農地法により国が 買収した農地や未墾地で現存する土地(赤目町相楽、 青蓮寺地内の6箇所11筆、公簿地目「公衆用道路」) について、適正管理、処分等の事務を行なう。	30	0	30	0	継続 (事務改 善)	1221
-	農業委員 会事務局	一般 会計 6 0 7 7	農業委員会費	農業委員会の適正な事務実施のための業務。 ・農地の有効利用の確保、遊休農地の解消、担い手 の確保・育成、農地利用の集積等。	8,055	5,640	7,048	4,643	継続 (現行)	1223
環境衛 生組合	衛)総務 室	7 8 0 1	議会費(伊賀南部 環境衛生組合)	衛生組合議会運営。	45	45	60	60	継続 (現行)	1225
環境衛 生組合	衛)総務 室	7 8 0 2	一般管理費(経常 分)	衛生組合事務局の管理運営及びクリーンセンターリ サイクルプラザを主とする施設管理に関する事務。	15,854	15,292	22,636	22,526	継続 (事務改 善)	1227
環境衛 生組合	衛)業務 室	7 8 0 3	収塵車管理費(経 常分)	・管内の燃やすごみ、燃やさないごみ、資源ごみの収 集をはじめ粗大ごみ受付センターで集約された粗大ご みの各戸収集など、市民ニーズに対応した収集を実 施。	222,273	96,191	254,534	130,654	継続 (事務改 善)	1229
環境衛 生組合	衛)業務 室	7 8 0 4	最終処分場費(経 常分)	・水処理施設等の適正な運転管理を行う。	11,296	11,296	17,899	17,899	継続 (現行)	1231

「H.24予算額(6月補正後)」の欄には、H.23年度からH.24年度への繰越事業費は含んでいません。

平成24年度 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)内部評価一覧表 兼 事務事業シート目次

(単位:千円)

担当 部局	担当室	会計 シ ト	NO	事務事業名	事業概要	H.23 決算 見込額	左記の内 一般財源	H.24 予算額 (6月補正後)	左記の内 一般財源	内部評価 (担当室に よる評価)	シート ページ 番号
環境衛生組合	衛)業務室	一般会計	7805	し尿処理場費(経常分)	管内のし尿及び浄化槽汚泥を適正に処理する。	198,687	191,604	205,884	199,284	継続 (現行)	1233
環境衛生組合	衛)業務室	一般会計	7806	クリーンセンター費(経常分)	管内のごみを安全・適切に処理する。 ・可燃ごみの焼却及び不燃ごみの破碎処理、金属等 有化物の回収。 ・ペットボトル・容器包装プラスチック等の資源物の再商 品化に向けた中間処理。	376,197	254,194	518,252	413,572	継続 (現行)	1235
環境衛生組合	衛)業務室	一般会計	7807	中継所費(経常分)	・名張市内の家庭ごみを中継し運搬する。	5,013	5,013	5,470	5,470	継続 (現行)	1237
環境衛生組合	衛)業務室	一般会計	7808	ストックヤード整備 事業(投資分)	・名張市青蓮寺地内の旧清掃工場を解体撤去し、跡 地に紙・繊維類のストックヤードを整備する。	153,784	38,784	0	0	(H.23事業完 了または他 事業へ移行・ 統合)	1239
環境衛生組合	衛)業務室	伊賀商部衛生組合一般会計	7809	ストックヤード費	管内の家庭から収集された紙・繊維類を一時的に保 管管理し、専門引取り業者に有価物として売却を行 う。 また、併設する多目的スペースを活用し、木工家具等 再生品の展示販売の開催や、市民団体等によるフリー マーケットの開催など市民のリサイクル活動推進のた めの事業を行う。	0	0	3,755	155	継続 (拡大)	1241
消防本部	消防総務室	一般会計	1221	消防・救急等普及 啓発事業(緊急雇 用創出事業)	市民、地域、事業所等を対象に、防火講習会や訓練、 応急手当講習会等を行う。	0	0	1,950	0	H.24事 業完了(完 了予定含 む)	1243
消防本部	消防総務室	一般会計	4038	消防庁舎改修事業	建築後、永年経過している桔梗が丘分署(S50年築) 及びつつじが丘出張所(S59年築)について、老朽化 している箇所の改修工事を行う。 両施設とも、主に仮眠室の個室化等の工事を行いま す。	36,299	699	0	0	(H.23事業完 了または他 事業へ移行・ 統合)	1245
消防本部	消防総務室	一般会計	4078	消防庁舎跡地有効 活用事業	新消防庁舎への移転後、空家となっている旧消防庁 舎の解体工事等を行います。 なお、解体までの間の侵入防止対策として仮囲いを設 置します。	13,331	2,231	0	0	(H.23事業完 了または他 事業へ移行・ 統合)	1247
消防本部	消防総務室	一般会計	6091	常備消防費	市町村が消防の責任を果たす上で、常備消防の運営 に係る経常的な経費です。 主な経費といたしましては、消防施設・設備、消防車 両、消防機械器具等の維持管理に係る保守点検等の 委託料や保険料等の役務費、業務を遂行する上で必 要な資格取得や研修等に係る負担金、警防・救急・救 助活動に必要なとなる備品の購入費、施設の光熱水費 や消防車両の燃料費などの需用費、等々消防の運営 に必要な経常的な経費です。	93,952	93,586	65,778	65,771	継続 (現行)	1249
消防本部	消防救急室	一般会計	4033	高規格救急自動車 整備事業	高規格救急自動車の更新を計画的に行う。	25,973	1,857	0	0	継続 (現行)	1251
消防本部	消防救急室	一般会計	4034	小型動力ポンプ購 入事業	消防団が消火活動のために使用する小型動力ポン プを老朽化の著しいものから順次更新する。	2,347	447	2,400	400	継続 (現行)	1253
消防本部	消防救急室	一般会計	4035	消防ポンプ自動車 等整備事業	消防ポンプ自動車等の整備・更新を計画的に行う。	29,985	29,985	92,988	2,568	継続 (現行)	1255
消防本部	消防救急室	一般会計	4036	消防団拠点施設整 備事業	消防団の拠点施設である消防ポンプ庫及びコミュニ ティ消防センターの整備を行う。 ・新規消防団組織への消防ポンプ庫等の新築。 ・老朽化した消防ポンプ庫等の改築。 ・農業集落排水施設及び公共下水道施設への接続。	5,875	975	9,176	376	継続 (現行)	1257
消防本部	消防救急室	一般会計	4040	耐震性貯水槽設置 事業	大地震が発生した場合でも消火活動等に使用できる 耐震性貯水槽を計画的に設置する。	6,174	56	0	0	継続 (現行)	1259
消防本部	消防救急室	一般会計	4070	小型動力ポンプ付 積載車購入事業	消防団が消火活動等のために使用する小型動力ポン プ付積載車を、新たに消防団を組織した新興住宅地 に配備するとともに、老朽化の著しい小型動力ポン プ積載車(車両のみ)を計画的に更新する。	3,643	543	3,774	674	継続 (現行)	1261
消防本部	消防救急室	一般会計	5036	消防車両管理費	消防団活動を実施するための設備(消防車両)の維 持・管理経費 ・消防ポンプ自動車 6台 ・小型ポンプ付積載車 7台 ・小型ポンプ付軽積載車 20台 ・団本部連絡車 1台	3,979	3,979	3,738	3,738	継続 (現行)	1263
消防本部	消防救急室	一般会計	5037	消防施設費	消防水利施設と消防団拠点施設の維持、管理経費。 ・防火水槽や消防ポンプ庫等を維持管理していくた め、消耗品の購入や修繕等を行う。	1,890	1,890	5,388	2,723	継続 (現行)	1265
消防本部	消防救急室	一般会計	6092	非常備消防費	・消防組織法第9条に定める消防団の運営。 ・消防団の任務を遂行する為の人員費、物件費等。 ・地域密着性、要員動員力及び即時対応力の面で優 れた組織である消防団が、大規模災害時の対応や身 近な災害への取り組み等、地域の安心、安全を確保 するための活動を行う。	57,653	52,752	54,709	43,859	継続 (拡大)	1267

「H.24予算額(6月補正後)」の欄には、H.23年度からH.24年度への繰越事業費は含んでいません。